

那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事（建築）

令和6年度

那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課

工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事					工事年度	令和6年度	
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)					図面名称	表紙	
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課					縮尺	A-00	
摘要						図面番号	A-00	
審査	課長	(副参事)	(設備事業監)	班長	主幹	担当者	名称	株式会社 アーキ5D
							資格者氏名	新里 均
							登録番号	一級建築士大臣登録第218581号
							所在地	沖縄県豊後市普天間2丁目47番16号

建築改修工事特記仕様書〔建築工事編〕沖縄県土木建築部			
令和6年7月改定版			
1 工事概要			
(1) 工事名	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事業務委託(設計)		
(2) 工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28) (地域地区等:)		
(3) 敷地面積	13,982.74	m ²	
(4) 工事種目	ア 建築物		
建築物の名称			
主要用途	旅客ターミナル		
構造及び階数	鉄骨造2階建		
工事種別	改修		
建築面積	m ²	m ²	m ²
延べ面積	m ²	m ²	m ²
イ 工作物及び立木			
工作物の名称			
数量			
2 本工事の設計時期			
本工事の設計書は、令和 年 月時点での沖縄県土木建築部建築工事積算基準及び公共工事設計労務単価等に基づいて作成している。			
3 建築工事仕様			
(1) 標準仕様	図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)〔令和4年版〕(以下「標準仕様書」という。))による。		
(2) 特記仕様	ア 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。 イ 特記事項は、「」に○印の付いたものを適用する。 「」に○印がつかない場合は「※」の付いたものを適用する。 「」と「※」に○印がついた場合は共に適用する。 ウ 項目及び特記事項に記載の() 内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図面又は当該表を示す。 エ 特記事項に記載の(参-) は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)〔平成31年版〕巻末の各部配筋参考図の当該項目を示す。		
4 その他			
(1) 公共事業労務費調査に対する協力	ア 本工事が公共事業労務費調査の対象工事となった場合、調査票等に必要事項を正確に記入し、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の完成後においても、同様とする。 イ 調査票等を提出した事業所を事後に訪問して行う調査・指導等の対象になった場合、その実施に協力しなければならない。また、本工事の完成後においても、同様とする。 ウ 公共事業労務費調査の対象工事となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に従って就業規則を作成するとともに、賃金台帳を調製・保存する等、日頭より雇っている現場労働者の賃金時間管理を適切に行っておかななければならない。 エ 本工事の一部について下請契約を締結する場合には、当該下請工事の受注者(当該下請工事の一部に係る二次以降の下請業者を含む。)がアからウまでと同様の義務を負う旨を定めなければならない。		
(2) 暴力団員等による不当介入の排除対策	受注者は、当該工事の施工に当たって「沖縄県土木建築部発注工事における暴力団員等による不当介入の排除手続に関する合意書(平成19年7月24日)」に基づき、次に関する事項を遵守しなければならない。なお、違反したことが判明した場合は、指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処することとする。 ア 暴力団員等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に報告するとともに、所轄の警察署等に被害の届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。 イ 暴力団員等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に報告するとともに所轄の警察署等に被害の届出を行うこと。 ウ 暴力団員等に対する排除対策を講じたにもかかわらず、工事に遅れが生じるおそれがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。		
(3) ウィークリースタンスの実施	工事現場環境に関しては、ウィークリースタンス実施要領の3. 取組内容について、業務着手時の打合せ時に確認、調整し、取組内容を設定すること。なお、取組内容は打合せ記録簿へ記録し、受発注者で共有すること。 当該要領については、沖縄県技術・建設業課のホームページ(下記アドレス)を参照すること。 https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/doboku/gijiken/kankeitsyosyo.html		
(4) 工事監理業務への協力等	ア 本工事の工事監理業務(建築工事監理業務委託契約に基づき、建築士法第2条第8項並びに同法第18条第3項に掲げる工事監理を行う業務をいう。以下同じ。)は、別途委託契約を締結することとしており、本工事の現場代理人等は、当該工事監理業務の履行に協力すること。 イ 工事監理業務の受注者が配置した管理技術者、主任担当技術者並びに担当技術者(以下「管理技術者等」という。)の氏名等は、発注者から通知する。なお、管理技術者等は本工事に関する指示・承諾・協議の権限は有しない。		

(4) 工事監理業務への協力等	ウ 設計図書において監督員に提出することとなっている書類は、原則として管理技術者等に提出すること。 エ 建設業法第23条の2の規程に基づく工事監理に対する報告の書類は、監督員に提出すること。 (5) 本工事の請負代金額の変更協議をする場合及び本工事と関連する工事を本工事受注者と随意契約する場合にあつては、変更協議または関連する工事の予定価格の算定は、本工事の請負比率(元契約額÷元設計額)を変更設計額または関連工事の設計額に乗じた額で行う。 (6) 県産資材の優先使用 本工事を使用する資材のうち、沖縄県内で生産、製造され、かつ、規格、品質、価格等が適正である場合はこれを優先して使用するよう努めなければならない。なお、主要建設資材の使用状況を「県産建設資材使用状況報告書」にて報告すること。 (7) 下請業者の県内企業優先活用 請負業者は、下請契約の相手方を県内企業(主たる営業所を沖縄県内に有する者。)から選定するよう努めなければならない。 (8) 不発現等発見時の処理について 本工事において、不発現等が発見された場合には、警察署(交番、駐在所)に報告すると共に、監督員を通して関連市町村(防災主管課)、沖縄県知事公室防災危機管理課及び沖縄県土木建築部技術・建設業課に報告すること。 また、発見された不発現等については、警察署または自衛隊より指示等がある場合は、触れずにそのままの状態を保存すること。 なお、これについては、下請業者へも周知すること。 (9) ダンプトラック等の過積載等の防止について ア 工事用資材等物の積載超過がないようにするとともに交通安全管理を十分に行うこと。 イ 過積載を行っている資材納入者から資材購入をしないこと。 ウ 資材等の過積載を防止するため、資材の購入等に当たっては、資材納入業者等の利益を不当に害することのないようにすること。 エ さし枠の装置または物品積載装置の不正改造をしたダンプカーが工事現場に出入りしていることがないようにすること。 オ 「土砂等を運搬した大型自動車による交通事故の防止に関する特別措置法(以下「法」という。))の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等の加入者の使用を促進すること。 カ 下請契約の相手方又は資材納入者を選定するにあつては、交通安全に関する配慮に欠けるもの又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除すること。 キ アからカの事につき、下請契約における受注者を指導すること。 (10) 不正軽油の使用の禁止等について ア 受注者は、工事の施工に当たり、工事現場で使用し、若しくは使用させる車両(資材機等の搬入車両を含む。)又は建設機械等の燃料として、不正軽油(地方税法第144条の32の規定に違反する建設用軽油。)を使用し、又は使用させてはならない。 イ 受注者は、県の税務当局が実施する使用燃料の抜取調査に協力しなければならない。 (11) 設計図書における資材等の取扱いについて ア 本工事の設計図書及び参考図に示す資材等については、特定企業の製品又は工法を指定するものではない。 イ 本工事で使用する資材等については、設計図書及び参考図のとおり品質規格・仕様等と積算しており、その品質規格・仕様等と同等級以上の資材を使用すること。なお、使用にあつては監督職員との承諾を得るものとする。 ウ 「参考図」は建設工事請負契約約款第1条に定める設計図書ではなく、発注者の積算の透明性を確保し入札者の積算、工事費内訳書作成の効率化を図ることを目的に「参考資料」として提示するものである。 (12) ガイドライン等の遵守について 設計変更等については、契約書18条から24条に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続については、「工事請負契約における設計変更ガイドライン(當業種工事編) (沖縄県土木建築部)」によるものとする。 (13) 本工事の予定価格に占める法定福利費概算額について ア 受注者は、契約締結後15日以内に、監督員を経由して請負代金内訳書を提出し、請負代金内訳書には、工事現場に従事する現場労働者に係る社会保険料(健康保険、厚生年金保険及び雇用保険をいう。)内の事業主が納付義務を負う保険料(以降「法定福利費」という。)を明示すること。 また、明示する法定福利費の算出に当たっては、各専門工事業団体が作成した標準見積書に沿って作成された法定福利費内訳明示した下請企業の見積りの活用等により適正に見積ることが必要であり、「法定福利費内訳明示した見積書の作成手順」に準拠する等により適切に算出すること。 イ 発注者は、受注者から提出された請負代金内訳書に明示された法定福利費と予定価格に占める法定福利費概算額について確認を行い、「一定以上の乖離がある場合は、受注者に対して説明を求め、場合によっては、建設業法第19条の3に違反するおそれがないか確認します。 【法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順(国土交通省HP)】 https://www.mlit.go.jp/common/001090440.pdf 【法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順(簡易版)(国土交通省HP)】 https://www.mlit.go.jp/common/001203247.pdf 【各団体が作成した標準見積書(国土交通省HP)】 ホームページ: 土地・建設産業・建設産業・不動産業各団体が作成した標準見積書 https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo.const.tk2_000082.html		
-----------------	---	--	--

章 項目	特記事項
① 一般共通事項	① 適用基準等 ● 建築改修工事監理指針(令和4年版)国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 ● 建築工事標準詳細図(令和4年版)国土交通省大臣官房官庁営繕部 ● 敷地調査共通仕様書(令和4年版)国土交通省大臣官房官庁営繕部 ● 建築材料・設備機材等品質性能評価事業 建築材料等評価名簿(令和6年版)(一社)公共建築協会 ● 営繕工事写真撮影要領(令和5年版) ● 磁気探査実施要領(令和2年1月)沖縄県土木建築部 ● 沖縄県土木建築部における公共建設工事の分別解体・再資源化および再生資源活用に関する実施要領(平成25年12月)沖縄県土木建築部 ● 構造計画・施工計画・建築設備計画の留意事項(令和4年4月)沖縄県土木建築部 登録する。ただし、工事請負代金額が500万円未満の工事については、登録を要しない。 ② 工事実績情報の登録(1.1.4) ③ 工事の一時中止に関する事項(1.1.9) 工事の一時中止に係る計画の作成 (1) 契約書第20条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画(以下「基本計画書」という。)を現場主に提出し、承諾を受けるものとする。 なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労働者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。 (2) 工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。 4 工事の余裕期間 ・ 余裕期間を設定する工事 【 方式】 【以下から選択・発注者指定方式/任意着方式/フレックス方式】 (1) 本工事は余裕期間として【 日間】を設定した工事である。 なお、余裕期間の設定にかかると積算上の割増は考慮しない。 (2) 余裕期間制度のうち、任意着方式、フレックス方式において、受注者は、余裕期間内の任意の日を工事の始期と定めることができる。 このため、受注者は、落札結果通知を受けた日の翌日までに「工期通知書(様式-1)」を作成し、発注者(契約担当者)に通知(提出)すること。 (3) その他事項は、「余裕期間を設定する工事実施要領」による。 図示された範囲は【令和 年 月 日】までに完了すること。
⑤ 概成工期(1.2.1)	5 概成工期(1.2.1)
⑥ 品質計画等(1.2.2)	⑥ 品質計画等(1.2.2) 建築基準法に基づく風圧区分等を必要とする場合は次による。 (1) 風速:V0= 56.7 m/s (平12建告第1454号第2) (2) 地表面粗度区分: II (3.5.4)(3.9.3)(5.13.5)(9.3.4)
⑦ 施工図等(1.2.3)	⑦ 施工図等(1.2.3) (1) 施工図等の著作権に関わる当該建築物に限る使用権は、発注者に譲渡するものとする。 (2) 現場代理人等は、施工に先立ち、各工事間の施工計画を調整、検討するため、各室の平面図、展開図、天井伏図(各1/50程度)及び必要な部位の断面図を作成の上、各工事の必要な内容を記載した総合図を作成する。なお、総合図は監督員に提出し、確認を受ける。 (3) 施工計画書及び施工図等は監督員の指示する時期に提出する。ただし監督員の指示がない場合は、原則として施工計画書は契約後30日以内、施工図等は工事着手前までに提出し、承諾を受ける。 沖縄県土木建築部工事関係標準様式を用いる。
⑧ 工事の記録(1.2.4)	⑧ 工事の記録(1.2.4) 沖縄県土木建築部工事関係標準様式を用いる。
⑨ 電気保安技術者(1.3.3)	⑨ 電気保安技術者(1.3.3) 電気工作物の工事を行う場合、その工事期間において電気保安技術者を配置し、保安業務を行うこと。
⑩ 施工条件(1.3.5)	⑩ 施工条件(1.3.5) 施工順序等の制約 ・ 無し ○有り【○現場説明書による・図示・】 工事車両の駐車場所: ・ 図示・現場説明書による・ 資材、機材置場: ・ 図示・現場説明書による・ 建設発生土の置置場: ・ 図示・現場説明書による・ その他の施工条件: ・ 図示・現場説明書による・

① 施工中の安全確保及び環境保全等(1.3.7)(1.3.11)	(1) 「低騒音型、低振動型建設機械の指定に関する規程」(平成9年7月31日建設省告示1536号 最終改正平成13年4月9日 国土交通省告示第487号)による建設機械を使用する。 (2) 本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は原則として排出ガス対策型建設機械指定要領(平成3年10月8日付建設省経機発第249号最終改正平成22年3月18日付国総施設第29号)に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。 一般工用建設機械(ディーゼルエンジン出力7.5~260kW) ア バックホウ イ トラックショベル ウ ブルドーザー エ 発電機 オ 空気圧縮機 カ 油圧ユニット(基礎工事用機械で独立したもの) ク ローラ類 キ ホールクラウン		
② 交通安全管理(1.3.9)	国道6路線及び県道7路線における警備業者が交通誘導警備業務を行う場合は、一級又は二級検定合格警備員を配置すること。 (令和3年2月19日 沖縄公安委員会告示第38号)		
工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和 6 年度
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	建築工事特記仕様書(その1)
発注機関	那覇空港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮 尺	
摘要		図面番号	A-02
検 印	管理建築士	設 計	製 図
	設計者氏名	名 称	(株)アーク5D
	資格者氏名	新 里 均	
	登録番号	一級建築士大臣登録第218581号	
	所在地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-14	

① 一般共通事項へ続き	⑬ 発生材の処理等(1.3.12)	<p>(1) マニフェストシステムを採用し、適正な収集、運搬及び処分を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td>発生材の種類</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発注者に引き渡すもの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別管理産業廃棄物の有無及び処理方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現場において再利用を図るもの</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 本工事に発生する建設廃棄物のうち、県内の最終処分場に搬入する産業廃棄物は、産業廃棄物の処理に係る税(沖縄県産業廃棄物税)が課税されるので、適正に処理すること。</p> <p>(3) 受注者は、工事着手前に「建設副産物情報交換システム」(COBRIS)により作成した、「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を監督員に提出しなければならない。また、受注者は、その計画書に従い建設副産物が適切に処理されたことを確認し、工事完成時に「建設副産物情報交換システム」(COBRIS)により作成した、「再資源化報告書」、「再生資源利用実施書」、「再生資源利用促進実施書」を監督員に提出しなければならない。</p> <p>(4) 受注者は、工事で発生した建設廃棄物について、ゆいける材の認定を受けた施設又はゆいける材の認定を受けていないが、再資源化後にゆいける材製造業者へ出荷している施設へ搬出すること。ただし、島内に当該施設がない場合はこの限りではない。</p> <p>(5) 本工事における再資源化に要する費用(運搬費を含む処分費)は、前に掲げる施設のうち、受入条件のうちから運搬費と処分費(平日受入費用)の合計が最も経済的なものを見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き、再資源化に要する費用の変更は行わない。</p> <p>(6) アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水及び粉体の取扱基準について</p> <p>ア 舗装切断作業に伴い、切斷機械から発生する濁水及び粉体(以下、廃棄物という。)については、廃棄物吸引機能を有する切斷機械等により回収するものとする。回収された廃棄物については、関係機関等と協議の上、適正に処理するものとし、必要と認められる経費については変更契約できるものとする。</p> <p>「適正に処理」とは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者(請負業者)が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報(成分性状等)を処理業者に提供することが必要である。なお、工事に際して特別な混入物が無ければ、下記HPに掲載されている「濁水及び粉体の分析結果」を用いても差し支えない。</p> <p>http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kankyos/seibi/sangyo/asufaruto.html</p> <p>なお、受注者は、廃棄物の処理に係る産業廃棄物管理票(マニフェスト)について、監督員から請求があった場合は提示しなければならない。</p> <p>イ 発生する濁水(汚濁)に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水の取扱基準について(通知(平成24年3月28日付け土技第1257号))」に基づき、適正に処理すること。</p> <p>ウ 発生する粉体に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する廃棄物の取扱いについて(通知(平成25年1月17日付け土技第942号))」に基づき、適正に処理すること。</p>	発生材の種類		発注者に引き渡すもの		特別管理産業廃棄物の有無及び処理方法		現場において再利用を図るもの		<p>⑭ 主任技術者・監理技術者<続き></p> <p>(2) 主任技術者及び監理技術者の雇用関係について</p> <p>ア 建設業法第26条の規定により、工事現場に専任で配置する主任技術者又は監理技術者は、受注者と入札執行日より前に3か月以上の雇用関係が成立していなければならない。</p> <p>イ 受注者は、着手届と共に工事現場に専任で配置する主任技術者又は監理技術者の雇用関係を証明する書類(健康保険被保険者証等の写し)を提出しなければならない。</p>	<p>22 化学物質の濃度測定(1.7.9)</p> <p>(1) 測定時期、測定対象室及び測定箇所数</p> <table border="1"> <tr> <th>測定対象室</th> <th>測定箇所数</th> <th>測定時期</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受けない。</p> <p>※完成図 ※保全に関する資料</p> <p>(1) 本工事の完成時の提出図書は、「管轄工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。</p> <p>(2) 完成図は、(表1.7.1)に次表を含むものとする。</p> <table border="1"> <tr> <th>種類</th> <th>記入内容</th> </tr> <tr> <td>詳細図</td> <td>監督員との協議による。</td> </tr> </table> <p>(3) 本工事は電子納品対象工事とする。</p> <p>電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督員と協議するものとする。</p> <p>(4) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっている(一財)沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「電子納品確認登録証」の発行を受けること。</p> <p>業務成果品(工事完成図書)は、電子媒体(CD-R等)で(正)1部提出すること。</p> <p>「要領」で特記記載が無い項目については、監督員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定すること。</p> <p>なお、「紙」による提出物は、監督員と協議の上決定すること。</p> <p>(5) 受注者は、完成通知書の添付書類として以下の書類及び電子データ(監督員に提出しなければならない)。</p> <p>ア ゆいける利用状況報告書</p> <p>イ ゆいける材出荷量証明書</p> <p>ロ 建築物等の利用に関する説明書について</p> <p>「建築物等の利用に関する説明書」を作成する。作成の手引き(国土交通省ホームページに掲載)を参考として、記載事項は監督員との協議により決定する。</p> <p>(7) 受注者は、監督員より長期保全計画書の作成の指示があった場合、これを作成し監督員に提出しなければならない。なお、この計画書の内容等は監督員との協議により決定する。本工事は発注者から受注者に対し設計図CADデータを貸与する。なお、貸与されたCADデータを本工事における施工図又は完成図の作成のために使用してはならない。</p>	測定対象室	測定箇所数	測定時期	備考					種類	記入内容	詳細図	監督員との協議による。	<p>⑮ 環境対策について</p> <p>(1) 受注者は、本工事の施工にあたり、「沖縄県赤土等流出防止条例」、「水質汚濁防止法」及びその他環境保全に関する法令等を遵守し、その対策については工事着手前に現場状況の調査、検討を十分に行い、監督員の確認を得た上で施工すること。</p> <p>(2) 赤土等流出防止対策を行う場合、その対策範囲は図示による。</p>	<p>⑯ 足場その他(2.2.1)(表2.2.1)</p> <p>(1) 内部足場(○脚立、足場板等) ○棚足場</p> <p>(2) 外部足場(○枠組足場 ・ くさび緊結足場 ・ 単管本足場) ○仮設ゴンドラ ・ 移動式足場</p> <p>(3) 防護シート(○設置する ・ 設置しない)</p> <p>(4) 材料等の運搬方法: A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種 ・ E種</p> <p>○「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づき足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。</p>	<p>⑰ 既存部分の養生(2.3.1)</p> <table border="1"> <tr> <th>備品等</th> <th>養生方法、保管場所等</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>⑱ 仮設間仕切り(2.3.2)</p> <table border="1"> <tr> <th>設置箇所</th> <th>種別</th> <th>片面への塗装等の仕上げ</th> <th>備考(厚さ等)</th> </tr> <tr> <td>図示</td> <td>B種</td> <td>○有り ・ なし</td> <td>9.5</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>・ 有り ・ なし</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 仮設扉設置箇所</p> <table border="1"> <tr> <th>設置箇所</th> <th>種別</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>7 監督員事務所(2.4.1)</p> <table border="1"> <tr> <th>規模(m)</th> <th>50㎡程度</th> </tr> <tr> <td>内 壁</td> <td>合板張り又はビニルシート張り</td> </tr> <tr> <td>仕 上 げ</td> <td>内 壁 ・ 天井 合板張り又は石膏ボードEP塗</td> </tr> <tr> <td></td> <td>屋根 長尺金属板葺き</td> </tr> <tr> <td colspan="2">備品の種類及び数量 監督員と協議による</td> </tr> </table>	備品等	養生方法、保管場所等			設置箇所	種別	片面への塗装等の仕上げ	備考(厚さ等)	図示	B種	○有り ・ なし	9.5			・ 有り ・ なし		設置箇所	種別	備考				規模(m)	50㎡程度	内 壁	合板張り又はビニルシート張り	仕 上 げ	内 壁 ・ 天井 合板張り又は石膏ボードEP塗		屋根 長尺金属板葺き	備品の種類及び数量 監督員と協議による		<p>⑰ 工事の保険等</p> <p>(1) 次の工事関係保険に加入すること。なお、保険の加入期間は、原則として工事着工日から工事完成期日以下14日とする。</p> <p>【 ・ 火災保険(建設工事保険) ・ 組立保険(請負業者賠償責任保険) ・ 建設労災補償共済又はこれに準ずる共済、保険に加入し、契約後1月以内に加入を証明する書類を発注者に提出すること。</p> <p>ロ 建築物退職金共済制度に加入し、次の項目を遵守すること。</p> <p>ア 掛金収納書を契約後原則1ヶ月以内(電子申請方式による場合においては契約後原則40日以内)に発注者に提出すること。</p> <p>イ 当該建設現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」標識を掲示する。</p> <p>ウ 未加入に請事業者に対する加入を指導する。</p> <p>エ 工事完成後、速やかに掛金充当実績総表を作成し、検査職員に提示しなければならない。</p>	<p>⑰ 主任技術者・監理技術者</p> <p>(1) 工事請負代金額が4,000万円以上(建築一式工事の場合8,000万円以上)の工事については、主任技術者又は監理技術者を現場ごとに専任で配置する。なお、専任を要しない期間は、次のとおりとする。</p> <p>ア 現場施工に着手するまでの期間</p> <p>【現場施工に着手する日が確定している場合】</p> <p>請負契約の締結の日の翌日から令和 年 月 日までの期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任は要しない。</p> <p>【現場施工に着手する日が確定していない場合】</p> <p>請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間(現場事務所等の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間)については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、工事施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督員との打合せにより定める。</p> <p>イ 検査終了後の期間</p> <p>工事完成後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く)、事務所棟、後片付け等のみが残っている契約工期中の期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。</p>	<p>⑰ 主任技術者・監理技術者</p> <p>(1) 主任技術者及び監理技術者の資格については、入札公告、現場説明資料等による。なお、入札公告、現場説明資料等で示されていない場合、主任技術者等の資格は、以下による。</p> <p>・ 1級建築士、又は1級建築施工管理技士のいずれかの資格を有するもの</p> <p>・ 1級建築士、2級建築士、1級建築施工管理技士、又は2級建築施工管理技士のいずれかの資格を有するもの</p> <p>ア 監理技術者については、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。</p> <p>イ 配置予定主任技術者については、入札開始日前に3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があること。</p> <p>ウ 配置予定主任技術者の専任を要しない期間については、設計図書等で確認すること。</p> <p>(2) 発注者へ資格を証明する資料を提出すること。</p> <p>※ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(特別監理技術者)の配置を認める。この場合の要件は、現場説明書による。</p> <p>・ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(特別監理技術者)の配置を認めない。</p>	<p>⑱ 設計図CADデータの貸与</p> <p>25 情報共有システム</p> <p>(1) 本工事で使用するリサイクル資材は、特定建設資材廃棄物を原材料とするゆいける材(以下、原則「ゆいける材」とする。それ以外を原材料とするゆいける材は率先して使用することとする。ただし、ゆいける材がない場合は、ゆいける材以外の再生資材を使用できる。なお、ゆいける材以外の再生資材を使用する場合も「ゆいける材品質管理要領」に基づき品質管理を実施すること。また、ゆいける材の在庫がない等により使用することができない場合は、新材を使用すること。</p> <p>(2) ゆいける材の品質管理</p> <p>ア ゆいける材の品質管理にあたっては、「標準仕様書」等のほかに「ゆいける材品質管理要領」に基づいて行うこと。</p> <p>イ 受注者は、工事請負代金額が500万円以上でゆいける材を使用する場合、着手後に一般財団法人沖縄県建設技術センターあてに「ゆいける材品質管理依頼書」を行い、必要書類の交付を受けなければならない。</p> <p>ウ 受注者は、路盤材のサンプル送付試験のサンプル採取及び現場への資材初回搬入時と敷き出し転完了後の現場簡易試験を監督員の立会下で実施しなければならない。</p> <p>エ 受注者は、路盤材の現場簡易試験が終了した場合、速やかに監督員に試験結果を報告しなければならない。</p>	<p>⑳ 20 施工数量調査(1.6.2)</p> <p>施工に先立ち実施する施工数量調査の範囲及び調査方法</p> <table border="1"> <tr> <th>適用工事種別</th> <th>技能検定作業</th> </tr> <tr> <td>※別紙参照</td> <td></td> </tr> </table>	適用工事種別	技能検定作業	※別紙参照		<p>⑳ 技能士(1.7.2)</p>	<p>22 化学物質の濃度測定(1.7.9)</p> <p>(1) 測定時期、測定対象室及び測定箇所数</p> <table border="1"> <tr> <th>測定対象室</th> <th>測定箇所数</th> <th>測定時期</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受けない。</p> <p>※完成図 ※保全に関する資料</p> <p>(1) 本工事の完成時の提出図書は、「管轄工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。</p> <p>(2) 完成図は、(表1.7.1)に次表を含むものとする。</p> <table border="1"> <tr> <th>種類</th> <th>記入内容</th> </tr> <tr> <td>詳細図</td> <td>監督員との協議による。</td> </tr> </table> <p>(3) 本工事は電子納品対象工事とする。</p> <p>電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督員と協議するものとする。</p> <p>(4) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっている(一財)沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「電子納品確認登録証」の発行を受けること。</p> <p>業務成果品(工事完成図書)は、電子媒体(CD-R等)で(正)1部提出すること。</p> <p>「要領」で特記記載が無い項目については、監督員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定すること。</p> <p>なお、「紙」による提出物は、監督員と協議の上決定すること。</p> <p>(5) 受注者は、完成通知書の添付書類として以下の書類及び電子データ(監督員に提出しなければならない)。</p> <p>ア ゆいける利用状況報告書</p> <p>イ ゆいける材出荷量証明書</p> <p>ロ 建築物等の利用に関する説明書について</p> <p>「建築物等の利用に関する説明書」を作成する。作成の手引き(国土交通省ホームページに掲載)を参考として、記載事項は監督員との協議により決定する。</p> <p>(7) 受注者は、監督員より長期保全計画書の作成の指示があった場合、これを作成し監督員に提出しなければならない。なお、この計画書の内容等は監督員との協議により決定する。本工事は発注者から受注者に対し設計図CADデータを貸与する。なお、貸与されたCADデータを本工事における施工図又は完成図の作成のために使用してはならない。</p>	測定対象室	測定箇所数	測定時期	備考					種類	記入内容	詳細図	監督員との協議による。	<p>⑳ 20 施工数量調査(1.6.2)</p> <p>施工に先立ち実施する施工数量調査の範囲及び調査方法</p> <table border="1"> <tr> <th>適用工事種別</th> <th>技能検定作業</th> </tr> <tr> <td>※別紙参照</td> <td></td> </tr> </table>	適用工事種別	技能検定作業	※別紙参照		<p>⑳ 技能士(1.7.2)</p>	<p>22 化学物質の濃度測定(1.7.9)</p> <p>(1) 測定時期、測定対象室及び測定箇所数</p> <table border="1"> <tr> <th>測定対象室</th> <th>測定箇所数</th> <th>測定時期</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受けない。</p> <p>※完成図 ※保全に関する資料</p> <p>(1) 本工事の完成時の提出図書は、「管轄工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。</p> <p>(2) 完成図は、(表1.7.1)に次表を含むものとする。</p> <table border="1"> <tr> <th>種類</th> <th>記入内容</th> </tr> <tr> <td>詳細図</td> <td>監督員との協議による。</td> </tr> </table> <p>(3) 本工事は電子納品対象工事とする。</p> <p>電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督員と協議するものとする。</p> <p>(4) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっている(一財)沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「電子納品確認登録証」の発行を受けること。</p> <p>業務成果品(工事完成図書)は、電子媒体(CD-R等)で(正)1部提出すること。</p> <p>「要領」で特記記載が無い項目については、監督員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定すること。</p> <p>なお、「紙」による提出物は、監督員と協議の上決定すること。</p> <p>(5) 受注者は、完成通知書の添付書類として以下の書類及び電子データ(監督員に提出しなければならない)。</p> <p>ア ゆいける利用状況報告書</p> <p>イ ゆいける材出荷量証明書</p> <p>ロ 建築物等の利用に関する説明書について</p> <p>「建築物等の利用に関する説明書」を作成する。作成の手引き(国土交通省ホームページに掲載)を参考として、記載事項は監督員との協議により決定する。</p> <p>(7) 受注者は、監督員より長期保全計画書の作成の指示があった場合、これを作成し監督員に提出しなければならない。なお、この計画書の内容等は監督員との協議により決定する。本工事は発注者から受注者に対し設計図CADデータを貸与する。なお、貸与されたCADデータを本工事における施工図又は完成図の作成のために使用してはならない。</p>	測定対象室	測定箇所数	測定時期	備考					種類	記入内容	詳細図	監督員との協議による。	<p>⑳ 20 施工数量調査(1.6.2)</p> <p>施工に先立ち実施する施工数量調査の範囲及び調査方法</p> <table border="1"> <tr> <th>適用工事種別</th> <th>技能検定作業</th> </tr> <tr> <td>※別紙参照</td> <td></td> </tr> </table>	適用工事種別	技能検定作業	※別紙参照		<p>⑳ 技能士(1.7.2)</p>	<p>22 化学物質の濃度測定(1.7.9)</p> <p>(1) 測定時期、測定対象室及び測定箇所数</p> <table border="1"> <tr> <th>測定対象室</th> <th>測定箇所数</th> <th>測定時期</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受けない。</p> <p>※完成図 ※保全に関する資料</p> <p>(1) 本工事の完成時の提出図書は、「管轄工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。</p> <p>(2) 完成図は、(表1.7.1)に次表を含むものとする。</p> <table border="1"> <tr> <th>種類</th> <th>記入内容</th> </tr> <tr> <td>詳細図</td> <td>監督員との協議による。</td> </tr> </table> <p>(3) 本工事は電子納品対象工事とする。</p> <p>電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督員と協議するものとする。</p> <p>(4) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっている(一財)沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「電子納品確認登録証」の発行を受けること。</p> <p>業務成果品(工事完成図書)は、電子媒体(CD-R等)で(正)1部提出すること。</p> <p>「要領」で特記記載が無い項目については、監督員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定すること。</p> <p>なお、「紙」による提出物は、監督員と協議の上決定すること。</p> <p>(5) 受注者は、完成通知書の添付書類として以下の書類及び電子データ(監督員に提出しなければならない)。</p> <p>ア ゆいける利用状況報告書</p> <p>イ ゆいける材出荷量証明書</p> <p>ロ 建築物等の利用に関する説明書について</p> <p>「建築物等の利用に関する説明書」を作成する。作成の手引き(国土交通省ホームページに掲載)を参考として、記載事項は監督員との協議により決定する。</p> <p>(7) 受注者は、監督員より長期保全計画書の作成の指示があった場合、これを作成し監督員に提出しなければならない。なお、この計画書の内容等は監督員との協議により決定する。本工事は発注者から受注者に対し設計図CADデータを貸与する。なお、貸与されたCADデータを本工事における施工図又は完成図の作成のために使用してはならない。</p>	測定対象室	測定箇所数	測定時期	備考					種類	記入内容	詳細図	監督員との協議による。	<p>⑳ 20 施工数量調査(1.6.2)</p> <p>施工に先立ち実施する施工数量調査の範囲及び調査方法</p> <table border="1"> <tr> <th>適用工事種別</th> <th>技能検定作業</th> </tr> <tr> <td>※別紙参照</td> <td></td> </tr> </table>	適用工事種別	技能検定作業	※別紙参照		<p>⑳ 技能士(1.7.2)</p>	<p>22 化学物質の濃度測定(1.7.9)</p> <p>(1) 測定時期、測定対象室及び測定箇所数</p> <table border="1"> <tr> <th>測定対象室</th> <th>測定箇所数</th> <th>測定時期</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受けない。</p> <p>※完成図 ※保全に関する資料</p> <p>(1) 本工事の完成時の提出図書は、「管轄工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。</p> <p>(2) 完成図は、(表1.7.1)に次表を含むものとする。</p> <table border="1"> <tr> <th>種類</th> <th>記入内容</th> </tr> <tr> <td>詳細図</td> <td>監督員との協議による。</td> </tr> </table> <p>(3) 本工事は電子納品対象工事とする。</p> <p>電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督員と協議するものとする。</p> <p>(4) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっている(一財)沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「電子納品確認登録証」の発行を受けること。</p> <p>業務成果品(工事完成図書)は、電子媒体(CD-R等)で(正)1部提出すること。</p> <p>「要領」で特記記載が無い項目については、監督員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定すること。</p> <p>なお、「紙」による提出物は、監督員と協議の上決定すること。</p> <p>(5) 受注者は、完成通知書の添付書類として以下の書類及び電子データ(監督員に提出しなければならない)。</p> <p>ア ゆいける利用状況報告書</p> <p>イ ゆいける材出荷量証明書</p> <p>ロ 建築物等の利用に関する説明書について</p> <p>「建築物等の利用に関する説明書」を作成する。作成の手引き(国土交通省ホームページに掲載)を参考として、記載事項は監督員との協議により決定する。</p> <p>(7) 受注者は、監督員より長期保全計画書の作成の指示があった場合、これを作成し監督員に提出しなければならない。なお、この計画書の内容等は監督員との協議により決定する。本工事は発注者から受注者に対し設計図CADデータを貸与する。なお、貸与されたCADデータを本工事における施工図又は完成図の作成のために使用してはならない。</p>	測定対象室	測定箇所数	測定時期	備考					種類	記入内容	詳細図	監督員との協議による。	<p>⑳ 20 施工数量調査(1.6.2)</p> <p>施工に先立ち実施する施工数量調査の範囲及び調査方法</p> <table border="1"> <tr> <th>適用工事種別</th> <th>技能検定作業</th> </tr> <tr> <td>※別紙参照</td> <td></td> </tr> </table>	適用工事種別	技能検定作業	※別紙参照		<p>⑳ 技能士(1.7.2)</p>	<p>22 化学物質の濃度測定(1.7.9)</p> <p>(1) 測定時期、測定対象室及び測定箇所数</p> <table border="1"> <tr> <th>測定対象室</th> <th>測定箇所数</th> <th>測定時期</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受けない。</p> <p>※完成図 ※保全に関する資料</p> <p>(1) 本工事の完成時の提出図書は、「管轄工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。</p> <p>(2) 完成図は、(表1.7.1)に次表を含むものとする。</p> <table border="1"> <tr> <th>種類</th> <th>記入内容</th> </tr> <tr> <td>詳細図</td> <td>監督員との協議による。</td> </tr> </table> <p>(3) 本工事は電子納品対象工事とする。</p> <p>電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督員と協議するものとする。</p> <p>(4) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっている(一財)沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「電子納品確認登録証」の発行を受けること。</p> <p>業務成果品(工事完成図書)は、電子媒体(CD-R等)で(正)1部提出すること。</p> <p>「要領」で特記記載が無い項目については、監督員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定すること。</p> <p>なお、「紙」による提出物は、監督員と協議の上決定すること。</p> <p>(5) 受注者は、完成通知書の添付書類として以下の書類及び電子データ(監督員に提出しなければならない)。</p> <p>ア ゆいける利用状況報告書</p> <p>イ ゆいける材出荷量証明書</p> <p>ロ 建築物等の利用に関する説明書について</p> <p>「建築物等の利用に関する説明書」を作成する。作成の手引き(国土交通省ホームページに掲載)を参考として、記載事項は監督員との協議により決定する。</p> <p>(7) 受注者は、監督員より長期保全計画書の作成の指示があった場合、これを作成し監督員に提出しなければならない。なお、この計画書の内容等は監督員との協議により決定する。本工事は発注者から受注者に対し設計図CADデータを貸与する。なお、貸与されたCADデータを本工事における施工図又は完成図の作成のために使用してはならない。</p>	測定対象室	測定箇所数	測定時期	備考					種類	記入内容	詳細図	監督員との協議による。	<p>⑳ 20 施工数量調査(1.6.2)</p> <p>施工に先立ち実施する施工数量調査の範囲及び調査方法</p> <table border="1"> <tr> <th>適用工事種別</th> <th>技能検定作業</th> </tr> <tr> <td>※別紙参照</td> <td></td> </tr> </table>	適用工事種別	技能検定作業	※別紙参照		<p>⑳ 技能士(1.7.2)</p>	<p>22 化学物質の濃度測定(1.7.9)</p> <p>(1) 測定時期、測定対象室及び測定箇所数</p> <table border="1"> <tr> <th>測定対象室</th> <th>測定箇所数</th> <th>測定時期</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受けない。</p> <p>※完成図 ※保全に関する資料</p> <p>(1) 本工事の完成時の提出図書は、「管轄工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。</p> <p>(2) 完成図は、(表1.7.1)に次表を含むものとする。</p> <table border="1"> <tr> <th>種類</th> <th>記入内容</th> </tr> <tr> <td>詳細図</td> <td>監督員との協議による。</td> </tr> </table> <p>(3) 本工事は電子納品対象工事とする。</p> <p>電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督員と協議するものとする。</p> <p>(4) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっている(一財)沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「電子納品確認登録証」の発行を受けること。</p> <p>業務成果品(工事完成図書)は、電子媒体(CD-R等)で(正)1部提出すること。</p> <p>「要領」で特記記載が無い項目については、監督員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定すること。</p> <p>なお、「紙」による提出物は、監督員と協議の上決定すること。</p> <p>(5) 受注者は、完成通知書の添付書類として以下の書類及び電子データ(監督員に提出しなければならない)。</p> <p>ア ゆいける利用状況報告書</p> <p>イ ゆいける材出荷量証明書</p> <p>ロ 建築物等の利用に関する説明書について</p> <p>「建築物等の利用に関する説明書」を作成する。作成の手引き(国土交通省ホームページに掲載)を参考として、記載事項は監督員との協議により決定する。</p> <p>(7) 受注者は、監督員より長期保全計画書の作成の指示があった場合、これを作成し監督員に提出しなければならない。なお、この計画書の内容等は監督員との協議により決定する。本工事は発注者から受注者に対し設計図CADデータを貸与する。なお、貸与されたCADデータを本工事における施工図又は完成図の作成のために使用してはならない。</p>	測定対象室	測定箇所数	測定時期	備考					種類	記入内容	詳細図	監督員との協議による。	<p>⑳ 20 施工数量調査(1.6.2)</p> <p>施工に先立ち実施する施工数量調査の範囲及び調査方法</p> <table border="1"> <tr> <th>適用工事種別</th> <th>技能検定作業</th> </tr> <tr> <td>※別紙参照</td> <td></td> </tr> </table>	適用工事種別	技能検定作業	※別紙参照		<p>⑳ 技能士(1.7.2)</p>	<p>22 化学物質の濃度測定(1.7.9)</p> <p>(1) 測定時期、測定対象室及び測定箇所数</p> <table border="1"> <tr> <th>測定対象室</th> <th>測定箇所数</th> <th>測定時期</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受けない。</p> <p>※完成図 ※保全に関する資料</p> <p>(1) 本工事の完成時の提出図書は、「管轄工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。</p> <p>(2) 完成図は、(表1.7.1)に次表を含むものとする。</p> <table border="1"> <tr> <th>種類</th> <th>記入内容</th> </tr> <tr> <td>詳細図</td> <td>監督員との協議による。</td> </tr> </table> <p>(3) 本工事は電子納品対象工事とする。</p> <p>電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督員と協議するものとする。</p> <p>(4) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっている(一財)沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「電子納品確認登録証」の発行を受けること。</p> <p>業務成果品(工事完成図書)は、電子媒体(CD-R等)で(正)1部提出すること。</p> <p>「要領」で特記記載が無い項目については、監督員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定すること。</p> <p>なお、「紙」による提出物は、監督員と協議の上決定すること。</p> <p>(5) 受注者は、完成通知書の添付書類として以下の書類及び電子データ(監督員に提出しなければならない)。</p> <p>ア ゆいける利用状況報告書</p> <p>イ ゆいける材出荷量証明書</p> <p>ロ 建築物等の利用に関する説明書について</p> <p>「建築物等の利用に関する説明書」を作成する。作成の手引き(国土交通省ホームページに掲載)を参考として、記載事項は監督員との協議により決定する。</p> <p>(7) 受注者は、監督員より長期保全計画書の作成の指示があった場合、これを作成し監督員に提出しなければならない。なお、この計画書の内容等は監督員との協議により決定する。本工事は発注者から受注者に対し設計図CADデータを貸与する。なお、貸与されたCADデータを本工事における施工図又は完成図の作成のために使用してはならない。</p>	測定対象室	測定箇所数	測定時期	備考					種類	記入内容	詳細図	監督員との協議による。	<p>⑳ 20 施工数量調査(1.6.2)</p> <p>施工に先立ち実施する施工数量調査の範囲及び調査方法</p> <table border="1"> <tr> <th>適用工事種別</th> <th>技能検定作業</th> </tr> <tr> <td>※別紙参照</td> <td></td> </tr> </table>	適用工事種別	技能検定作業	※別紙参照		<p>⑳ 技能士(1.7.2)</p>	<p>22 化学物質の濃度測定(1.7.9)</p> <p>(1) 測定時期、測定対象室及び測定箇所数</p> <table border="1"> <tr> <th>測定対象室</th> <th>測定箇所数</th> <th>測定時期</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受けない。</p> <p>※完成図 ※保全に関する資料</p> <p>(1) 本工事の完成時の提出図書は、「管轄工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。</p> <p>(2) 完成図は、(表1.7.1)に次表を含むものとする。</p> <table border="1"> <tr> <th>種類</th> <th>記入内容</th> </tr> <tr> <td>詳細図</td> <td>監督員との協議による。</td> </tr> </table> <p>(3) 本工事は電子納品対象工事とする。</p> <p>電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督員と協議するものとする。</p> <p>(4) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっている(一財)沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「電子納品確認登録証」の発行を受けること。</p> <p>業務成果品(工事完成図書)は、電子媒体(CD-R等)で(正)1部提出すること。</p> <p>「要領」で特記記載が無い項目については、監督員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定すること。</p> <p>なお、「紙」による提出物は、監督員と協議の上決定すること。</p> <p>(5) 受注者は、完成通知書の添付書類として以下の書類及び電子データ(監督員に提出しなければならない)。</p> <p>ア ゆいける利用状況報告書</p> <p>イ ゆいける材出荷量証明書</p> <p>ロ 建築物等の利用に関する説明書について</p> <p>「建築物等の利用に関する説明書」を作成する。作成の手引き(国土交通省ホームページに掲載)を参考として、記載事項は監督員との協議により決定する。</p> <p>(7) 受注者は、監督員より長期保全計画書の作成の指示があった場合、これを作成し監督員に提出しなければならない。なお、この計画書の内容等は監督員との協議により決定する。本工事は発注者から受注者に対し設計図CADデータを貸与する。なお、貸与されたCADデータを本工事における施工図又は完成図の作成のために使用してはならない。</p>	測定対象室	測定箇所数	測定時期	備考					種類	記入内容	詳細図	監督員との協議による。	<p>⑳ 20 施工数量調査(1.6.2)</p> <p>施工に先立ち実施する施工数量調査の範囲及び調査方法</p> <table border="1"> <tr> <th>適用工事種別</th> <th>技能検定作業</th> </tr> <tr> <td>※別紙参照</td> <td></td> </tr> </table>	適用工事種別	技能検定作業	※別紙参照		<p>⑳ 技能士(1.7.2)</p>	<p>22 化学物質の濃度測定(1.7.9)</p> <p>(1) 測定時期、測定対象室及び測定箇所数</p> <table border="1"> <tr> <th>測定対象室</th> <th>測定箇所数</th> <th>測定時期</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受けない。</p> <p>※完成図 ※保全に関する資料</p> <p>(1) 本工事の完成時の提出図書は、「管轄工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。</p> <p>(2) 完成図は、(表1.7.1)に次表を含むものとする。</p> <table border="1"> <tr> <th>種類</th> <th>記入内容</th> </tr> <tr> <td>詳細図</td> <td>監督員との協議による。</td> </tr> </table> <p>(3) 本工事は電子納品対象工事とする。</p> <p>電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督員と協議するものとする。</p> <p>(4) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっている(一財)沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「電子納品確認登録証」の発行を受けること。</p> <p>業務成果品(工事完成図書)は、電子媒体(CD-R等)で(正)1部提出すること。</p> <p>「要領」で特記記載が無い項目については、監督員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定すること。</p> <p>なお、「紙」による提出物は、監督員と協議の上決定すること。</p> <p>(5) 受注者は、完成通知書の添付書類として以下の書類及び電子データ(監督員に提出しなければならない)。</p> <p>ア ゆいける利用状況報告書</p> <p>イ ゆいける材出荷量証明書</p> <p>ロ 建築物等の利用に関する説明書について</p> <p>「建築物等の利用に関する説明書」を作成する。作成の手引き(国土交通省ホームページに掲載)を参考として、記載事項は監督員との協議により決定する。</p> <p>(7) 受注者は、監督員より長期保全計画書の作成の指示があった場合、これを作成し監督員に提出しなければならない。なお、この計画書の内容等は監督員との協議により決定する。本工事は発注者から受注者に対し設計図CADデータを貸与する。なお、貸与されたCADデータを本工事における施工図又は完成図の作成のために使用してはならない。</p>	測定対象室	測定箇所数	測定時期	備考					種類	記入内容	詳細図	監督員との協議による。	<p>⑳ 20 施工数量調査(1.6.2)</p> <p>施工に先立ち実施する施工数量調査の範囲及び調査方法</p> <table border="1"> <tr> <th>適用工事種別</th> <th>技能検定作業</th> </tr> <tr> <td>※別紙参照</td> <td></td> </tr> </table>	適用工事種別	技能検定作業	※別紙参照		<p>⑳ 技能士(1.7.2)</p>	<p>22 化学物質の濃度測定(1.7.9)</p> <p>(1) 測定時期、測定対象室及び測定箇所数</p> <table border="1"> <tr> <th>測定対象室</th> <th>測定箇所数</th> <th>測定時期</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受けない。</p> <p>※完成図 ※保全に関する資料</p> <p>(1) 本工事の完成時の提出図書は、「管轄工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。</p> <p>(2) 完成図は、(表1.7.1)に次表を含むものとする。</p> <table border="1"> <tr> <th>種類</th> <th>記入内容</th> </tr> <tr> <td>詳細図</td> <td>監督員との協議による。</td> </tr> </table> <p>(3) 本工事は電子納品対象工事とする。</p> <p>電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督員と協議するものとする。</p> <p>(4) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっている(一財)沖縄県建設</p>	測定対象室	測定箇所数	測定時期	備考					種類	記入内容	詳細図	監督員との協議による。
	発生材の種類																																																																																																																																																																																																																																																												
発注者に引き渡すもの																																																																																																																																																																																																																																																													
特別管理産業廃棄物の有無及び処理方法																																																																																																																																																																																																																																																													
現場において再利用を図るもの																																																																																																																																																																																																																																																													
測定対象室	測定箇所数	測定時期	備考																																																																																																																																																																																																																																																										
種類	記入内容																																																																																																																																																																																																																																																												
詳細図	監督員との協議による。																																																																																																																																																																																																																																																												
備品等	養生方法、保管場所等																																																																																																																																																																																																																																																												
設置箇所	種別	片面への塗装等の仕上げ	備考(厚さ等)																																																																																																																																																																																																																																																										
図示	B種	○有り ・ なし	9.5																																																																																																																																																																																																																																																										
		・ 有り ・ なし																																																																																																																																																																																																																																																											
設置箇所	種別	備考																																																																																																																																																																																																																																																											
規模(m)	50㎡程度																																																																																																																																																																																																																																																												
内 壁	合板張り又はビニルシート張り																																																																																																																																																																																																																																																												
仕 上 げ	内 壁 ・ 天井 合板張り又は石膏ボードEP塗																																																																																																																																																																																																																																																												
	屋根 長尺金属板葺き																																																																																																																																																																																																																																																												
備品の種類及び数量 監督員と協議による																																																																																																																																																																																																																																																													
適用工事種別	技能検定作業																																																																																																																																																																																																																																																												
※別紙参照																																																																																																																																																																																																																																																													
測定対象室	測定箇所数	測定時期	備考																																																																																																																																																																																																																																																										
種類	記入内容																																																																																																																																																																																																																																																												
詳細図	監督員との協議による。																																																																																																																																																																																																																																																												
適用工事種別	技能検定作業																																																																																																																																																																																																																																																												
※別紙参照																																																																																																																																																																																																																																																													
測定対象室	測定箇所数	測定時期	備考																																																																																																																																																																																																																																																										
種類	記入内容																																																																																																																																																																																																																																																												
詳細図	監督員との協議による。																																																																																																																																																																																																																																																												
適用工事種別	技能検定作業																																																																																																																																																																																																																																																												
※別紙参照																																																																																																																																																																																																																																																													
測定対象室	測定箇所数	測定時期	備考																																																																																																																																																																																																																																																										
種類	記入内容																																																																																																																																																																																																																																																												
詳細図	監督員との協議による。																																																																																																																																																																																																																																																												
適用工事種別	技能検定作業																																																																																																																																																																																																																																																												
※別紙参照																																																																																																																																																																																																																																																													
測定対象室	測定箇所数	測定時期	備考																																																																																																																																																																																																																																																										
種類	記入内容																																																																																																																																																																																																																																																												
詳細図	監督員との協議による。																																																																																																																																																																																																																																																												
適用工事種別	技能検定作業																																																																																																																																																																																																																																																												
※別紙参照																																																																																																																																																																																																																																																													
測定対象室	測定箇所数	測定時期	備考																																																																																																																																																																																																																																																										
種類	記入内容																																																																																																																																																																																																																																																												
詳細図	監督員との協議による。																																																																																																																																																																																																																																																												
適用工事種別	技能検定作業																																																																																																																																																																																																																																																												
※別紙参照																																																																																																																																																																																																																																																													
測定対象室	測定箇所数	測定時期	備考																																																																																																																																																																																																																																																										
種類	記入内容																																																																																																																																																																																																																																																												
詳細図	監督員との協議による。																																																																																																																																																																																																																																																												
適用工事種別	技能検定作業																																																																																																																																																																																																																																																												
※別紙参照																																																																																																																																																																																																																																																													
測定対象室	測定箇所数	測定時期	備考																																																																																																																																																																																																																																																										
種類	記入内容																																																																																																																																																																																																																																																												
詳細図	監督員との協議による。																																																																																																																																																																																																																																																												
適用工事種別	技能検定作業																																																																																																																																																																																																																																																												
※別紙参照																																																																																																																																																																																																																																																													
測定対象室	測定箇所数	測定時期	備考																																																																																																																																																																																																																																																										
種類	記入内容																																																																																																																																																																																																																																																												
詳細図	監督員との協議による。																																																																																																																																																																																																																																																												
適用工事種別	技能検定作業																																																																																																																																																																																																																																																												
※別紙参照																																																																																																																																																																																																																																																													
測定対象室	測定箇所数	測定時期	備考																																																																																																																																																																																																																																																										
種類	記入内容																																																																																																																																																																																																																																																												
詳細図	監督員との協議による。																																																																																																																																																																																																																																																												
適用工事種別	技能検定作業																																																																																																																																																																																																																																																												
※別紙参照																																																																																																																																																																																																																																																													
測定対象室	測定箇所数	測定時期	備考																																																																																																																																																																																																																																																										
種類	記入内容																																																																																																																																																																																																																																																												
詳細図	監督員との協議による。																																																																																																																																																																																																																																																												

⑩ 技能士 (1.5.2)

※別紙

適用工事種別	技能検定作業
鉄筋工事	鉄筋施工(鉄筋組立て作業)
コンクリート工事	型枠施工/コンクリート圧送施工
鉄骨工事	とび(とび作業)
コンクリートブロック工事	ブロック建築
防水工事	ウレタン系塗膜防水/シーリング防水
屋根及びとい工事	建築板金(内外装板金作業)
金属工事	内装仕上げ施工(鋼製下地工事作業)
左官工事	左官(左官作業)
建具工事	サッシ施工
塗装工事	建築塗装/金属塗装
内外装工事	プラスチック系床仕上げ/ボード仕上げ
舗装工事	コンクリート舗装

工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和 6 年度
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	建築工事特記仕様書(その2)
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮 尺	—
摘 要		図面番号	A-03(別紙)
検 印	管理建築士	設 計	製 図
設計者	新里 均	資格者氏名	(株)アークSD
		登録番号	一級建築士大臣登録第2185814
		所在地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-14

4 外壁改修工事	1 外壁改修工法の種類等 (4.1.4)	(1) コンクリート打ち上げ外壁 (4.2.2)～(4.2.8) 改修の内容 改修工法の種類 使用する材料 特記事項 ひび割れ部改修 欠損部改修 ・自動低圧式エポキシ樹脂注入工法におけるエポキシ樹脂の注入量:注入口1箇所当たり【 】mℓ ・手動式エポキシ樹脂注入工法における注入口間隔:【 】mm ・機械式エポキシ樹脂注入工法における注入口間隔:【 】mm (2) モルタル塗り仕上げ外壁 (4.3.2)～(4.3.16) 改修の内容 改修工法の種類 使用する材料 特記事項 ひび割れ部改修 欠損部改修 浮き部改修 (3) タイル張り仕上げ外壁 改修の内容 改修工法の種類 使用する材料 特記事項 ひび割れ部改修 欠損部改修 浮き部改修 目地改修工法 (4) タイルの種類 施工箇所 形状・寸法 うわぐすり 吸水率 役物 色 備考 ・タイルの試験張り:【 ・行う ・行わない 】 ・タイルの見本焼き:【 ・行う ・行わない 】 ・外装タイル張り下地等の下地モルタルの接着性試験:【 】 (5) タイル張り工法 タイルの種類 大きさ 工法 張付け材料の種類、塗厚等 (6) 塗り仕上げ外壁 (4.5.2)～(4.5.6) 仕上塗材の種類 (呼び名) 仕上げの形状 工法 下地処理の方法等 改修後の新規仕上げの種類: 既設資材の処理及び処分方法:
	2 外壁改修塗り仕上げの種類 (4.1.5)	
	3 その他	

5 建具改修工事	1 改修工法 (5.1.3)	【 ・かぶせ工法 ・撤去工法 】 ・新規に建具を設置する場合における開口の開け方及び補修方法:【 】
	2 防火戸等 (5.1.4)(5.1.7)	(1) 防火戸の指定及び機構等は、図示による。 (2) 防火建物部品の適用は、図示による。
	3 見本の製作等 (5.1.5)	(1) 建具見本の製作:【 ・行う ・行わない 】 (2) 特殊な建具の仮組:【 ・実施する ・実施しない 】
	4 アルミニウム製建具 (5.2.2) (5.2.4) (5.2.5) (表5.2.2)	(1) 建具の性能等 種別 耐風圧性 気密性 水密性 枠見込み寸法 施工箇所 S-7 A-4 W-5 70・100 図示 (2) 特殊なドアセット等の適用及び等級 ドアセット等の種類 施工箇所 等級 備考 ・防音ドアセット ・断熱ドアセット ・耐震ドアセット (3) 外部に面する建具の表面処理の種別及び複合皮膜の種類 種別: B-1 複合皮膜の種類:【 ・A1 ・A2】(JIS H 8602) (4) 結露水の処理方法: (5) 水切り及びげん板等の加工及び組立は、図示による。

5 樹脂製建具 (5.3.2) (表5.3.1) (表5.3.2) (表5.3.3) (5.3.4) (5.3.5)	1 外部に面する樹脂製建具の性能等級等 種別 耐風圧性 気密性 水密性 枠見込み寸法 施工箇所 (2) 特殊なドアセット等の適用及び等級 ドアセット等の種類 施工箇所 等級 備考 ・防音ドアセット ・断熱ドアセット ・耐震ドアセット (3) 表面色: (4) 水切り及びげん板等の加工及び組立は、図示による。
	6 鋼製建具 (5.4.2) (表5.4.1) (表5.4.1)

6 鋼製建具 (5.4.2) (表5.4.1) (表5.4.1)	7 鋼製軽量建具 (5.5.2) (5.5.3)	(1) 建具の性能等 種別 耐風圧性 気密性 水密性 枠見込み寸法 施工箇所 図示 (2) 特殊なドアセット等の適用及び等級 ドアセット等の種類 施工箇所 等級 備考 ・簡易気密型ドアセット (3) ピンル被覆鋼板:【 ・使用する ・使用しない】 (4) カラー鋼板の適用:【 ・使用する ・使用しない】
	8 ステンレス製建具 (5.6.2) (表5.2.1) (表5.4.1)	(1) 建具の性能等 種別 耐風圧性 気密性 水密性 耐風圧性 備考(材料等) (2) 表面仕上げ:【 ※HL ・パイプレシジョン ・鏡面 ・ 】

9 木製建具 (5.7.2)	10 建具用金物 (5.8.2) (5.8.3) (表5.8.1)	(1) 建具用金物の材質、形状及び寸法 形式 金物の種類 見え掛り部の材質 備考 図示 (2) 建具用金物の取付け位置等は、図示による。
	11 鍵 (5.8.4)	(1) マスターキー:【 ○製作する ・製作しない】 (2) 関連工事がある場合は、受注者間で協議し1つの鍵箱にまとめて納品する。

12 自動ドア開閉装置 (5.9.2)(表5.9.4)	13 シャッター (5.11.2)(5.12.2) (5.12.4)	(1) シャッターの種類:【 ○重量() ・軽量】 (2) 耐風圧強度 S-7 (3) 重量シャッターの場合のシャッターケース: 【 ○設ける ・設けない】 (4) スラットの形状: 【 ○インターロッキング形 ・オーバーラッピング型】
	14 オーバーヘッドドア (5.13.2)	(1) 耐風圧性能の区分: (2) 開閉機能:【 ※バラン式 ・チェーン式 ・電動式】 (3) 収納形式による区分:

15 ガラス (5.14.2)(5.14.4) (5.14.5)	16 その他	既設資材の処理及び処分方法:
	17 ガラス (5.14.2)(5.14.4) (5.14.5)	(1) ガラスの種類及び厚さ等 ガラスの種類 厚さ等 備考 (2) ガラス留め材 建具の種類 材種 (3) 熱線反射ガラスの映像調整: (4) ガラスブロックの材料及び工法 表面形 呼び寸法 厚さ 壁用金 補強材 色 金属製化粧カバー (5) ガラスブロック積みを用いる化粧目地モルタルの色: 既設資材の処理及び処分方法: 既存床仕上材 工法 備考 図示 2 木下地等 (6.5.1)(6.5.2) (表6.5.1)

(表6.5.2)	3 土壌の防蟻処理	(1) 施工箇所:「防除施工標準仕様書」(公益社団法人日本しろあり対策協会発行) 新築建築物ろあり予防処理標準仕様書 4 処理の箇所 に準ずることとし、建築物の外周処理 (2) 処理薬剤:(公社)日本しろあり対策協会又は(公社)日本木材保存協会の認定品とする。 (3) 処理方法:「防除施工標準仕様書」 新築建築物ろあり予防処理標準仕様書 3 処理の方法 に従うものとする。また、土間コンクリートを打設する部分には、薬剤処理後、厚さ0.15mmポリエチレンフィルム敷きを行う。
	4 防蟻・防蜂・防虫処理(6.5.5)	木材処理(防蟻・防虫) (1) 施工箇所:合板、集成材等を除く全ての木材 (2) 処理方法:工場における加圧式とし、十分に乾燥を行う。ただし、現場における加工が生じた場合には、加工した箇所に対し、現場にて木材保存剤を塗布する。 (3) 性能区分:性能区分は次による。ただし、監督員の指示を受けた部材については、その指示に従うものとする。 ア 保存材にラワン材等広葉樹を使用する場合は、JASの保存処理K1+保存処理K3とする。 イ 構造材、下地材については、JASの保存処理K3とする。

5 防蟻処理、防虫処理の施工及び保証	6 軽量鉄骨天井下地 (6.6.3)(6.6.4)	(1) 野縁受、吊りボルト及びインサートの間隔 野縁の間隔 備考 (2) 既存の埋込みインサート:【 ・使用する ・使用しない】 (3) あと施工アンカーの引抜き試験: 【 ・行う(荷重 N程度) ・行わない 】 (4) 各補強の方法は、図示による。
	7 ビニル床シート等 (6.8.2)(6.8.3)	(1) ビニル床シートの材料及び工法 施工箇所 種類の記号 色柄 厚さ 熱溶接工法の適用 ・有り ・無し ・有り ・無し (2) ビニル床タイル、ゴム床タイル 施工箇所 種類(・形状) 厚さ等 (3) 特殊機能床材の適用: 【 ・帯電防止床シート又は床タイル ・視覚障害者用床タイル ・耐動荷重性床シート ・防滑性床シート又は床タイル】 施工箇所 種類(・形状) 厚さ等

8 カーペット敷き (6.9.3) (表6.9.1) (表6.9.2)	9 合成樹脂塗床 (6.10.3)	エポキシ樹脂系塗床の仕上げの種類: 施工箇所 工法 品名 備考(樹脂、種別等)
	10 フローリング張り	体育館、武道場等の床の強度、弾力性を特に要求される広い床は、日本体育床下地工業会編「体育館床工事標準施工要領書」による。

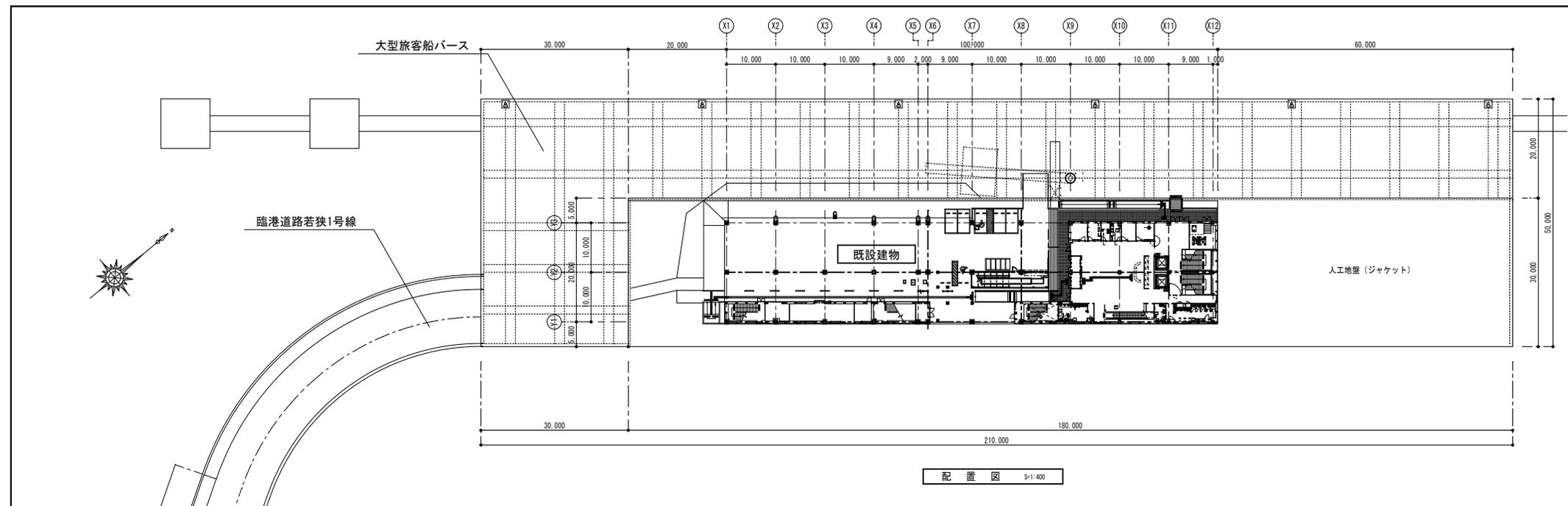
11 フローリングボードの特殊張り	12 畳敷き (6.12.2)	(1) 畳の種類【 ・A種 ・B種 ・C種 ・D種(種別:)】 (2) 畳表に使用する材料は沖縄県産とする。
	13 せつこうボード、その他ボード及び合板張り (6.13.2)(6.13.3) (表6.13.5)	(1) せつこうボード 規格名称 種類の記号 厚さ 施工箇所 目地工法の種類 図示 (2) 合板の種類 合板の名称 施工箇所 図示 備考(樹脂、種別等) ※図示(A-)による。 ※合板の木材処理(防虫・防蟻)については、本特記仕様書第6章第3項及び第4項を適用する。 (3) 軽量鉄骨壁下地ボード遮音壁に用いる遮音シール材: 【 ・ 】 品質及び防火性能:【 準不燃材料以上 】

14 壁紙張り (6.14.2)	15 モルタル塗り (6.15.3) (6.15.6)	(1) 既製目地材の適用及び形状: (2) 床の目地の設置及び工法:
	16 タイル張り (6.16.2)(6.16.3) (6.16.5) (表6.16.4)	(1) 伸縮目地材の位置は、図示による。 (2) タイルの種類 施工箇所 形状・寸法 うわぐすり 吸水率 役物 色 備考 (3) タイルの試験張り:【 ・行う ・行わない】 (4) タイルの見本焼き:【 ・行う ・行わない】 (5) 壁タイル張りの工法等 タイルの種類 大きさ 工法 張付け材料の種類、塗厚等

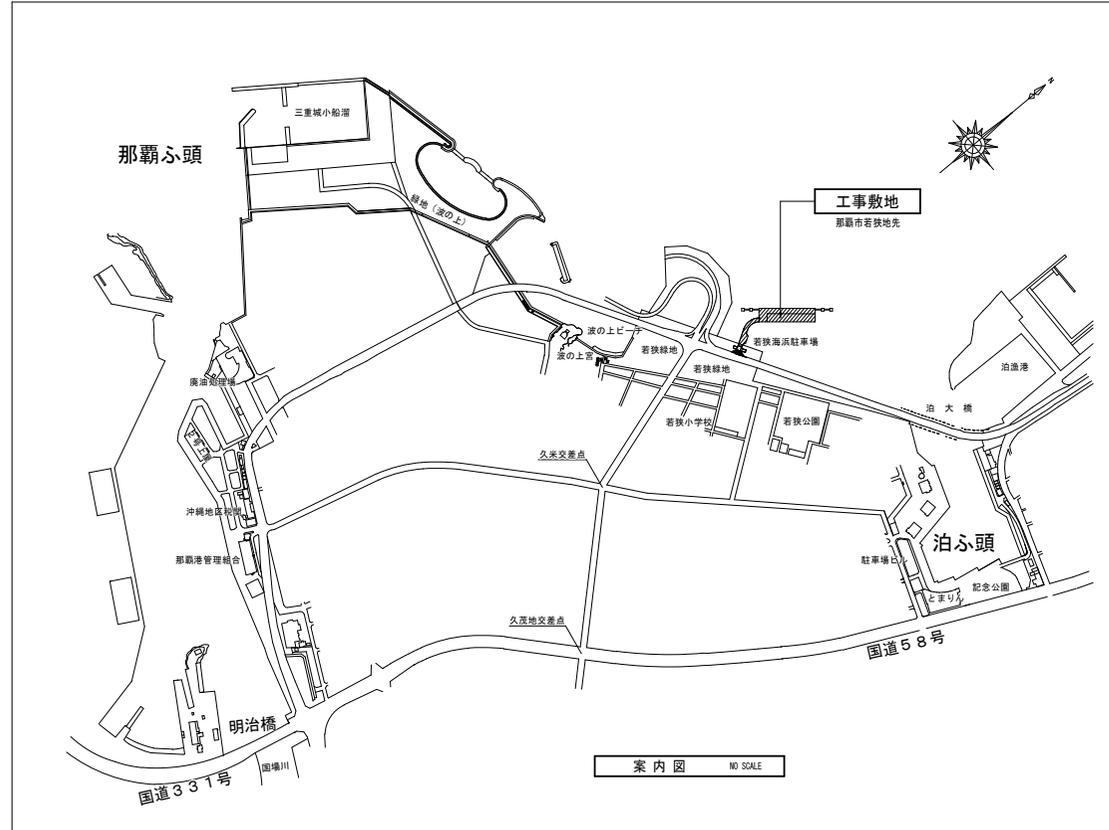
17 セルフレベリング材塗り (6.17.3) (表6.17.1)	18 その他	既設資材の処理及び処分方法:
	7 塗装改修工事	(1) 塗装の種類及び種別 (7.1.4) (7.2.2) ~ (7.13.2) (2) 保証 3 その他 既設資材の処理及び処分方法:

工事名称	那覇クルーズターミナル周辺施設設備改修工事	工事年度	令和 6 年度
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	建築改修工事特記仕様書(その3)
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮 尺	—
摘要		図面番号	A-04
検 印	管理建築士	設 計	名 称 (株)アーキ5D
	製 図	図 章	新里 均
		設計者氏名	登録番号 1級建築士大臣登録第2185814
		登録番号	1級建築士大臣登録第2185814
		所在地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-1

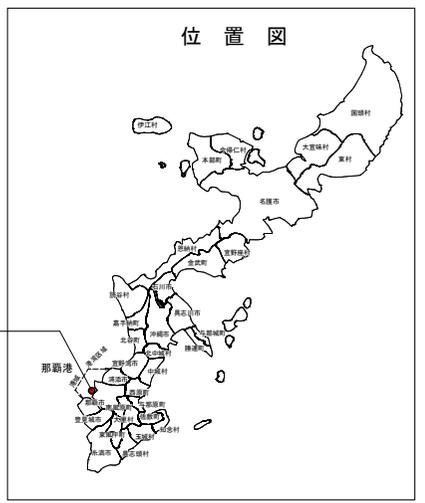
<p>8 耐震改修工事</p> <p>① 既存部分の撤去等</p> <p>② 材料及び品質</p> <p>※構造図参照</p> <p>(8.3.4)(8.4.2)</p> <p>(表8.3.4)</p> <p>(8.4.2)(8.4.3)(8.3.8)</p> <p>(8.2.2)</p> <p>(8.2.4)</p> <p>※構造図参照</p> <p>(8.12.7)</p> <p>※施工確認試験</p> <p>(8.12.4)</p> <p>(8.1.3)(8.9.1)</p> <p>(表8.1.1)</p> <p>(表8.9.1)</p> <p>※構造図参照</p> <p>(8.1.4)(表8.1.4)(8.7.8)</p> <p>(8.2.18)</p> <p>(8.2.8)(表8.2.7)</p> <p>※構造図参照</p> <p>(8.1.7.4)</p> <p>(8.18.2)(8.18.3)</p> <p>(8.2.14)</p> <p>(8.2.9)(8.13.2)</p> <p>(8.14.2)</p>	<p>(1) 既存構造体の撤去範囲及びはつりだした鉄筋及び鉄骨の配置は、図示による。(8.21.2)(8.22.2)(8.23.2)(8.25.2)(8.24.4)(8.26.5)(8.27.2)</p> <p>(2) 既存部分の目荒らしの程度: (8.21)(8.22.3)(8.23.3)</p> <p>(3) 既存部分の取り合い部分の割製補強筋の仕様: (8.21.6)(8.22.7)(8.26.10)(8.27.6)</p> <p>(1) 鉄筋</p> <p>ア 鉄筋の種類等</p> <table border="1"> <tr> <th>種類の記号</th> <th>呼び名(mm)</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>イ 鉄筋の継手</p> <table border="1"> <tr> <th>施工部位</th> <th>継手の種類</th> <th>備考(重ね継手の長さ等)</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>ウ 鉄筋の定着長さ 【※図示による。】</p> <p>エ 帯筋組立の形</p> <table border="1"> <tr> <th>施工箇所</th> <th>配筋の方法</th> <th>その他特記すべき事項</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>オ 柱、梁の主筋の継手を同一箇所に設ける場合は、応力集中やコンクリートの充填性等について十分検討し、監督員の承諾を受けて施工すること。</p> <p>カ 機械式継手、溶接継手の場合のあきの寸法: キ 圧接部の超音波探傷試験:【・行う ・行わない】 ク 機械式継手の種類: ・図示</p> <p>(2) 溶接金網</p> <table border="1"> <tr> <th>網目の形状</th> <th>寸法</th> <th>鉄線の径</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) あと施工アンカー</p> <p>ア あと施工アンカーの材料</p> <table border="1"> <tr> <th>種類</th> <th>引張耐力</th> <th>せん断耐力</th> <th>径・埋込み深さ</th> <th>アンカー及び接合筋</th> <th>確認強度</th> </tr> <tr> <td>金属系</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>接着系</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>イ アンカー筋の新設壁内への定着長さ:【】</p> <p>ウ あと施工アンカーの性能確認試験: 【・実施する ・実施しない】</p> <p>エ 埋込み配管等の探査の範囲及び方法は、図示による。</p> <p>(4) コンクリート</p> <p>ア コンクリートの種類等</p> <table border="1"> <tr> <th>気乾単位容積質量による種類</th> <th>類別等</th> <th>設計基準強度(Fc)</th> <th>施工部位</th> </tr> <tr> <td>・普通コンクリート</td> <td>※Ⅰ類</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・軽量コンクリート</td> <td>・Ⅱ類</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・普通コンクリート</td> <td>※Ⅰ類</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・軽量コンクリート</td> <td>・Ⅱ類</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・普通コンクリート</td> <td>※Ⅰ類</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・軽量コンクリート</td> <td>・Ⅱ類</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>イ 材齢28日圧縮強度の推定に用いる供試体は現場における「水中養生」とする。</p> <p>ウ セメントの種類: 【※普通ポルトランドセメント・フライアッシュセメントB種・フライアッシュセメントB種の適用箇所:【・図示 ・】】</p> <p>オ 骨材のアルカリシリカ反応性による区分: ※A ・B</p> <p>カ コンクリート打放し仕上げの種類等</p> <table border="1"> <tr> <th>仕上げの種類</th> <th>打増し厚さ</th> <th>施工部位</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>キ 軽量コンクリート</p> <table border="1"> <tr> <th>施工部位</th> <th>種類</th> <th>気乾単位容積質量</th> </tr> <tr> <td></td> <td>・1種 ・2種</td> <td></td> </tr> </table> <p>ク 水又は土に接する軽量コンクリートの使用 ・有り【使用箇所: ・図示 ・】</p> <p>ケ コンクリートの打込み工法:【・流込み工法 ・圧入工法】</p> <p>(5) 鋼材</p> <p>ア 鋼材の種類等</p> <table border="1"> <tr> <th>記号の種類</th> <th>適用箇所</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>形状及び寸法は、図示による。</td> </tr> </table> <p>イ 錆止め塗料の種類:【・A種 ・B種】</p> <p>ウ 耐火被覆の種類及び性能</p> <table border="1"> <tr> <th>種類</th> <th>所要性能及び摘要素</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>エ 板厚方向に引張力を受ける鋼板の試験:</p> <p>(6) 高力ボルト</p> <p>ア 高力ボルトの種類等</p> <table border="1"> <tr> <th>種類</th> <th>径</th> <th>線端距離</th> <th>間隔</th> <th>ゲージ</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>すべり係数試験:【・実施する ・実施しない】 試験の方法、試験片の摩擦面の処理:【・図示 ・】</p>	種類の記号	呼び名(mm)	備考				施工部位	継手の種類	備考(重ね継手の長さ等)				施工箇所	配筋の方法	その他特記すべき事項				網目の形状	寸法	鉄線の径	備考					種類	引張耐力	せん断耐力	径・埋込み深さ	アンカー及び接合筋	確認強度	金属系						接着系						気乾単位容積質量による種類	類別等	設計基準強度(Fc)	施工部位	・普通コンクリート	※Ⅰ類			・軽量コンクリート	・Ⅱ類			・普通コンクリート	※Ⅰ類			・軽量コンクリート	・Ⅱ類			・普通コンクリート	※Ⅰ類			・軽量コンクリート	・Ⅱ類			仕上げの種類	打増し厚さ	施工部位	備考					施工部位	種類	気乾単位容積質量		・1種 ・2種		記号の種類	適用箇所	備考			形状及び寸法は、図示による。	種類	所要性能及び摘要素			種類	径	線端距離	間隔	ゲージ	備考							<p>(7) 溶接</p> <p>ア 技能資格者の技能付加試験:【・行う ・行わない】 イ 開先の形状等</p> <table border="1"> <tr> <th>開先の形状</th> <th>エンドタブの有・無及び適用箇所</th> <th>スカラーの形状</th> <th>溶接部の試験</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>ウ 錆止め塗料の種類:【・A種 ・B種】</p> <p>エ 耐火被覆の種類及び性能</p> <table border="1"> <tr> <th>種類</th> <th>所要性能及び摘要素</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>オ 溶融亜鉛めっき高力ボルトを使用する場合の摩擦面の処理: 【・プラスチック処理 ・プラスチック以外の特別な処理方法及びすべり耐力への確認方法:】</p> <p>(8) モルタル及びグラウト材</p> <p>ア モルタルの圧縮強度及びフロー値:</p> <p>(9) 連続繊維補強材</p> <table border="1"> <tr> <th>材料</th> <th>工法</th> <th>引張り強度</th> <th>ヤング係数</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>ア 強度試験の実施: 【・引張強度試験 ・付着強度試験(試験数量:)】</p> <p>3 現場打ち鉄筋コンクリート壁の増設工事</p> <p>(1) コンクリートの打込み及び仕上げ 打込み工法の種類 増設工事後の仕上げ 備考</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 壁の筋筋及び開口部の補強は、図示による。</p> <p>4 鉄骨ブレース設置工事</p> <p>(1) 仮組:【・実施する ・実施しない】 (2) ブレース設置後の仕上げは、図示による。</p> <p>5 柱補強工事</p> <p>(8.23.5)(8.23.6)(8.23.7)(8.24.7)</p> <table border="1"> <tr> <th>工法</th> <th>補強後の仕上げ</th> <th>その他(打込み工法、面取りの大きさ等)</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>6 耐震スリット新設工事</p> <p>(8.25.2)</p> <table border="1"> <tr> <th>スリット</th> <th>耐火材</th> <th>遮音材</th> </tr> <tr> <th>幅</th> <th>深さ</th> <th>使用箇所</th> <th>仕様</th> <th>使用箇所</th> <th>仕様</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>7 免震・制震改修工事</p> <p>(1) 支承材又は減震材</p> <table border="1"> <tr> <th>材質</th> <th>諸元</th> <th>防錆処置</th> <th>寸法許容差</th> <th>設置後の仕上げ</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 性能確認試験の項目及び数量:【】</p> <p>(3) 製品検査</p> <table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> <th>判定基準</th> <th>検査頻度等</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 支承材の耐火被覆の適用:【・有り(仕様:) ・なし】</p> <p>(5) 検査の項目及び数量:【】</p> <p>(6) エキスパンションジョイントの仕様及び工法は、図示による。</p> <p>8 既存杭の撤去等</p> <p>(8.28.2)</p> <p>9 その他</p> <p>既設資材の処理及び処分方法:</p>	開先の形状	エンドタブの有・無及び適用箇所	スカラーの形状	溶接部の試験					種類	所要性能及び摘要素			材料	工法	引張り強度	ヤング係数	備考									工法	補強後の仕上げ	その他(打込み工法、面取りの大きさ等)				スリット	耐火材	遮音材	幅	深さ	使用箇所	仕様	使用箇所	仕様							材質	諸元	防錆処置	寸法許容差	設置後の仕上げ						項目	内容	判定基準	検査頻度等					<p>5 外断熱改修工事</p> <p>(9.2.2)</p> <p>(9.2.3)(9.2.4)</p> <table border="1"> <tr> <th>断熱材</th> <th>外装材</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>厚さ</th> <th>種類</th> <th>防火性能</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>既存外壁仕上材撤去</p> <table border="1"> <tr> <th>下地面清掃</th> <th>下地欠損部改修方法</th> <th>通気層の有無・厚さ</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>6 断熱・防露改修工事</p> <table border="1"> <tr> <th>工法</th> <th>断熱材の種類</th> <th>厚さ</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>7 屋上緑化改修工事</p> <p>(9.4.2)(9.4.3)</p> <table border="1"> <tr> <th>芝等の種類</th> <th>見切り材等</th> <th>かん水装置</th> <th>既存保護層等の撤去</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※樹木の固定方法については、施工計画書に明記し、監督職員と協議すること。</p> <p>8 透水性アスファルト舗装改修工事</p> <p>(9.5.3)</p> <p>(1) 既存舗装の撤去: (2) 路床</p> <table border="1"> <tr> <th>盛土の材料</th> <th>フィルター層材料・厚さ</th> <th>路床安定処理</th> <th>実施する試験</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) ジオテキスタイルの適用及び品質: (4) 路盤、舗装</p> <table border="1"> <tr> <th>路盤の厚さ</th> <th>舗装の厚さ</th> <th>開粒度アスファルト混合物抽出試験</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(5) 構成及び厚さ:【・図示による(A-) ・】</p> <p>10 その他</p> <p>1 県産瓦葺</p> <p>(1) 瓦は沖繩県産の赤瓦とする。 (2) 沖繩県技能評価認定制度に基づく琉球赤瓦施工技能評価試験の瓦葺き作業及び漆喰塗り作業に合格した者を、適用する作業中において次の条件で配置し自ら施工すると共に、他の技能者に対して施工品質の向上を図るための作業指導を行うこと。 【 ・1名以上配置 ・施工面積 m²につき、 級技能評価試験に合格した者を1名配置】</p>	断熱材	外装材	備考	種類	厚さ	種類	防火性能					下地面清掃	下地欠損部改修方法	通気層の有無・厚さ				工法	断熱材の種類	厚さ				芝等の種類	見切り材等	かん水装置	既存保護層等の撤去					盛土の材料	フィルター層材料・厚さ	路床安定処理	実施する試験					路盤の厚さ	舗装の厚さ	開粒度アスファルト混合物抽出試験	備考					<table border="1"> <tr> <td>工事名称</td> <td>那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事</td> <td>工事年度</td> <td>令和 6 年度</td> </tr> <tr> <td>工事場所</td> <td>那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)</td> <td>図面名称</td> <td>建築改修工事特記仕様書(その4)</td> </tr> <tr> <td>発注機関</td> <td>那覇空港管理組合 企画建設部 計画建設課</td> <td>縮 尺</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>摘 要</td> <td></td> <td>図面番号</td> <td>A-05</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">検 印</td> <td>管理建築士</td> <td>設 計</td> <td>製 図</td> </tr> <tr> <td>資格者氏名</td> <td colspan="2">(株)アーキ5D</td> </tr> <tr> <td>登録番号</td> <td colspan="2">新里 均</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td colspan="3">一級建築士大臣登録第218581号 中縄県宜野湾市普天間2-47-1</td> </tr> </table>	工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和 6 年度	工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	建築改修工事特記仕様書(その4)	発注機関	那覇空港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮 尺	—	摘 要		図面番号	A-05	検 印	管理建築士	設 計	製 図	資格者氏名	(株)アーキ5D		登録番号	新里 均		所在地	一級建築士大臣登録第218581号 中縄県宜野湾市普天間2-47-1		
	種類の記号	呼び名(mm)	備考																																																																																																																																																																																																																																																										
	施工部位	継手の種類	備考(重ね継手の長さ等)																																																																																																																																																																																																																																																										
	施工箇所	配筋の方法	その他特記すべき事項																																																																																																																																																																																																																																																										
	網目の形状	寸法	鉄線の径	備考																																																																																																																																																																																																																																																									
	種類	引張耐力	せん断耐力	径・埋込み深さ	アンカー及び接合筋	確認強度																																																																																																																																																																																																																																																							
金属系																																																																																																																																																																																																																																																													
接着系																																																																																																																																																																																																																																																													
気乾単位容積質量による種類	類別等	設計基準強度(Fc)	施工部位																																																																																																																																																																																																																																																										
・普通コンクリート	※Ⅰ類																																																																																																																																																																																																																																																												
・軽量コンクリート	・Ⅱ類																																																																																																																																																																																																																																																												
・普通コンクリート	※Ⅰ類																																																																																																																																																																																																																																																												
・軽量コンクリート	・Ⅱ類																																																																																																																																																																																																																																																												
・普通コンクリート	※Ⅰ類																																																																																																																																																																																																																																																												
・軽量コンクリート	・Ⅱ類																																																																																																																																																																																																																																																												
仕上げの種類	打増し厚さ	施工部位	備考																																																																																																																																																																																																																																																										
施工部位	種類	気乾単位容積質量																																																																																																																																																																																																																																																											
	・1種 ・2種																																																																																																																																																																																																																																																												
記号の種類	適用箇所	備考																																																																																																																																																																																																																																																											
		形状及び寸法は、図示による。																																																																																																																																																																																																																																																											
種類	所要性能及び摘要素																																																																																																																																																																																																																																																												
種類	径	線端距離	間隔	ゲージ	備考																																																																																																																																																																																																																																																								
開先の形状	エンドタブの有・無及び適用箇所	スカラーの形状	溶接部の試験																																																																																																																																																																																																																																																										
種類	所要性能及び摘要素																																																																																																																																																																																																																																																												
材料	工法	引張り強度	ヤング係数	備考																																																																																																																																																																																																																																																									
工法	補強後の仕上げ	その他(打込み工法、面取りの大きさ等)																																																																																																																																																																																																																																																											
スリット	耐火材	遮音材																																																																																																																																																																																																																																																											
幅	深さ	使用箇所	仕様	使用箇所	仕様																																																																																																																																																																																																																																																								
材質	諸元	防錆処置	寸法許容差	設置後の仕上げ																																																																																																																																																																																																																																																									
項目	内容	判定基準	検査頻度等																																																																																																																																																																																																																																																										
断熱材	外装材	備考																																																																																																																																																																																																																																																											
種類	厚さ	種類	防火性能																																																																																																																																																																																																																																																										
下地面清掃	下地欠損部改修方法	通気層の有無・厚さ																																																																																																																																																																																																																																																											
工法	断熱材の種類	厚さ																																																																																																																																																																																																																																																											
芝等の種類	見切り材等	かん水装置	既存保護層等の撤去																																																																																																																																																																																																																																																										
盛土の材料	フィルター層材料・厚さ	路床安定処理	実施する試験																																																																																																																																																																																																																																																										
路盤の厚さ	舗装の厚さ	開粒度アスファルト混合物抽出試験	備考																																																																																																																																																																																																																																																										
工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和 6 年度																																																																																																																																																																																																																																																										
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	建築改修工事特記仕様書(その4)																																																																																																																																																																																																																																																										
発注機関	那覇空港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮 尺	—																																																																																																																																																																																																																																																										
摘 要		図面番号	A-05																																																																																																																																																																																																																																																										
検 印	管理建築士	設 計	製 図																																																																																																																																																																																																																																																										
	資格者氏名	(株)アーキ5D																																																																																																																																																																																																																																																											
	登録番号	新里 均																																																																																																																																																																																																																																																											
所在地	一級建築士大臣登録第218581号 中縄県宜野湾市普天間2-47-1																																																																																																																																																																																																																																																												



配置図 3-1/400



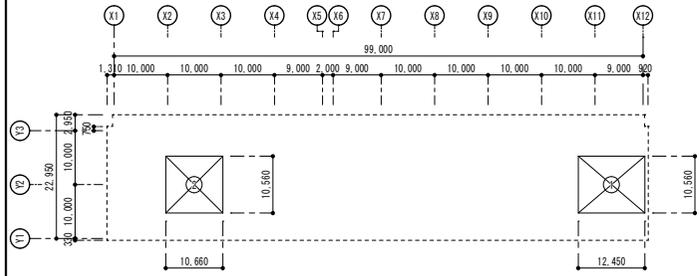
案内図 NO SCALE



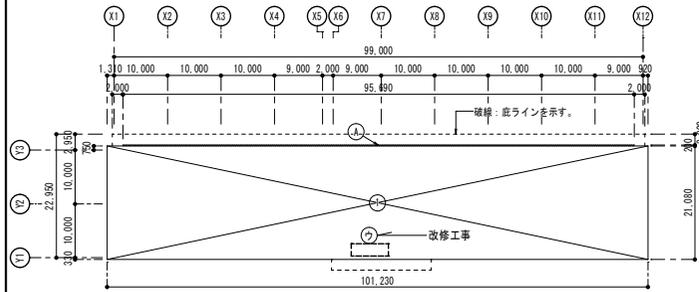
工事敷地

工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和6年度
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	案内図・配置図	図面名称
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課	図面尺	A1:S=1/400 A3:S=1/800
摘要	図面番号 A-06		
検印	管理建築士	設計	製図
	設計	名称	(株)アーク5D
	資格者氏名	新里 均	
	登録番号	一級建築士大臣登録第218581号	
	所在地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-16	

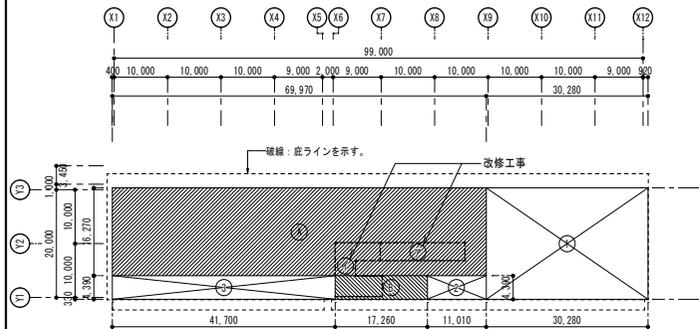
床面積 求積図・面積表



R階床面積求積図 S=1/500



2階床面積求積図 S=1/500

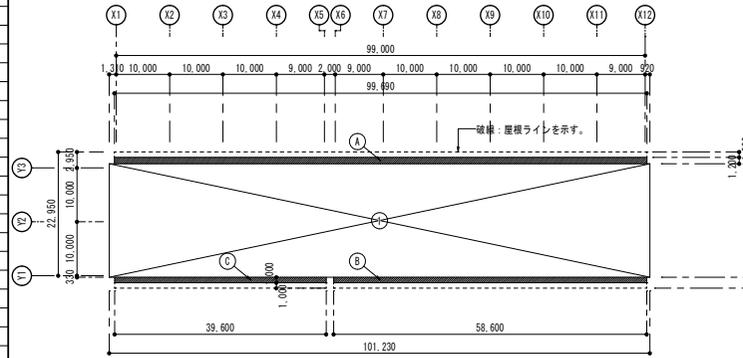


1階床面積求積図 S=1/500

符号	計 算 式	(m ²)
R階床面積		
①	12.450 × 10.560	131.472
②	10.660 × 10.560	112.570
小計		244.042
2階床面積		
①	101.230 × 21.080	2,133.928
A	95.690 × 0.200	19.138
小計		2,153.066
1階床面積		
①	30.280 × 20.660	625.585
②	11.010 × 4.390	48.334
③	41.700 × 4.390	183.063
床面積に算入される部分		
A	69.970 × 16.270	1,138.412
B	17.260 × 4.390	75.771
小計		2,071.165

延べ面積 (m ²)	
R階床面積	244.042
2階床面積	2,153.066
1階床面積	2,071.165
合計	4,468.273

建築面積 求積図・面積表



建築面積求積図 S=1/500

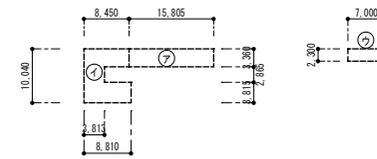
符号	計 算 式	(m ²)
①	101.230 × 21.080	2,133.928
建築面積に算入される部分		
A	99.690 × 1.200	119.628
B	58.600 × 1.000	58.600
C	39.600 × 1.000	39.600
合計		2,351.756

建築面積 (m ²)	
合計	2,351.756

敷地面積 バース求積値より 13,982.74 m²

都市計画区域外			
建ぺい率	$2,351.756 \div 13,982.740 = 0.168$	16.8%	≤ 60%
容積率	$4,468.273 \div 13,982.740 = 0.320$	32.0%	≤ 200%

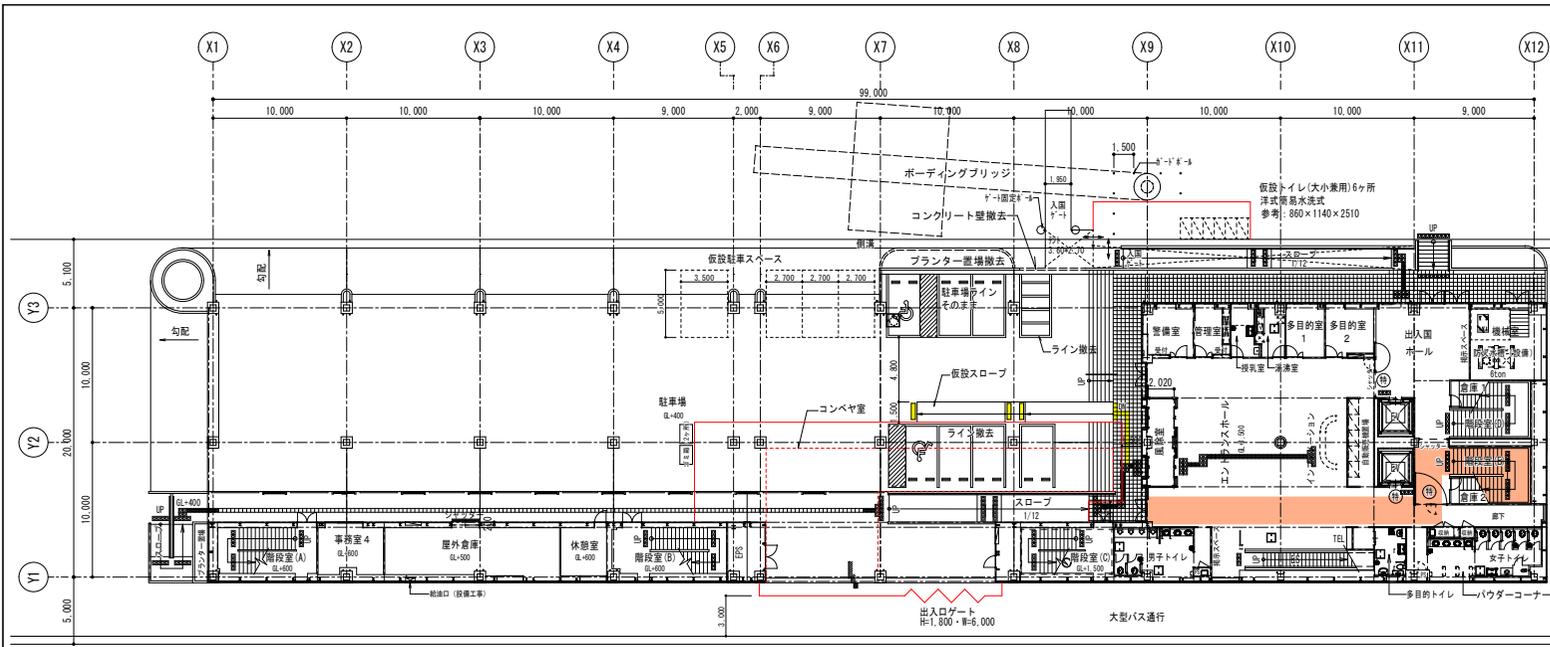
改修工事：施工範囲面積



施工範囲面積図 S=1/500

1階施工範囲面積		
⑦	15.805 × 3.360	53.10
中2階施工範囲面積		
④	8.450 × 3.360	28.392
	3.813 × 2.865	10.924245
	8.810 × 3.815	33.61015
	小計	72.93
2階施工範囲面積		
⑦	7.000 × 2.300	16.10

工事名称	那覇グループターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和6年度
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	面積表	
発注機関	那覇空港管理組合 企画建設部 計画建設課	図面名称	A1:S=1/500 A3:S=1/1000
		図面番号	A-07
摘要	管理建築士 設 計 製 図		
検 印	設 計 者 新里 均 (株) アーキ5D		
	資格者氏名 新里 均		
	登録番号 一級建築士大臣登録第218581号		
	所在地 沖縄県宜野湾市普天間2-47-16		



①仮設計計画図(1階平面図) S=1:200

①: 1階ベルトコンベヤ室の仮囲い

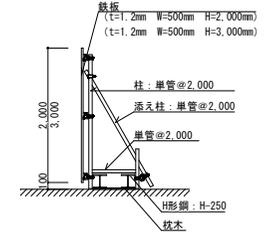
※特記事項

- 仮設トイレの汲み取り作業含む
- 仮設物の安全措置(利用者が触れる部分の突起物や仮囲い出隅等に保護材設置)

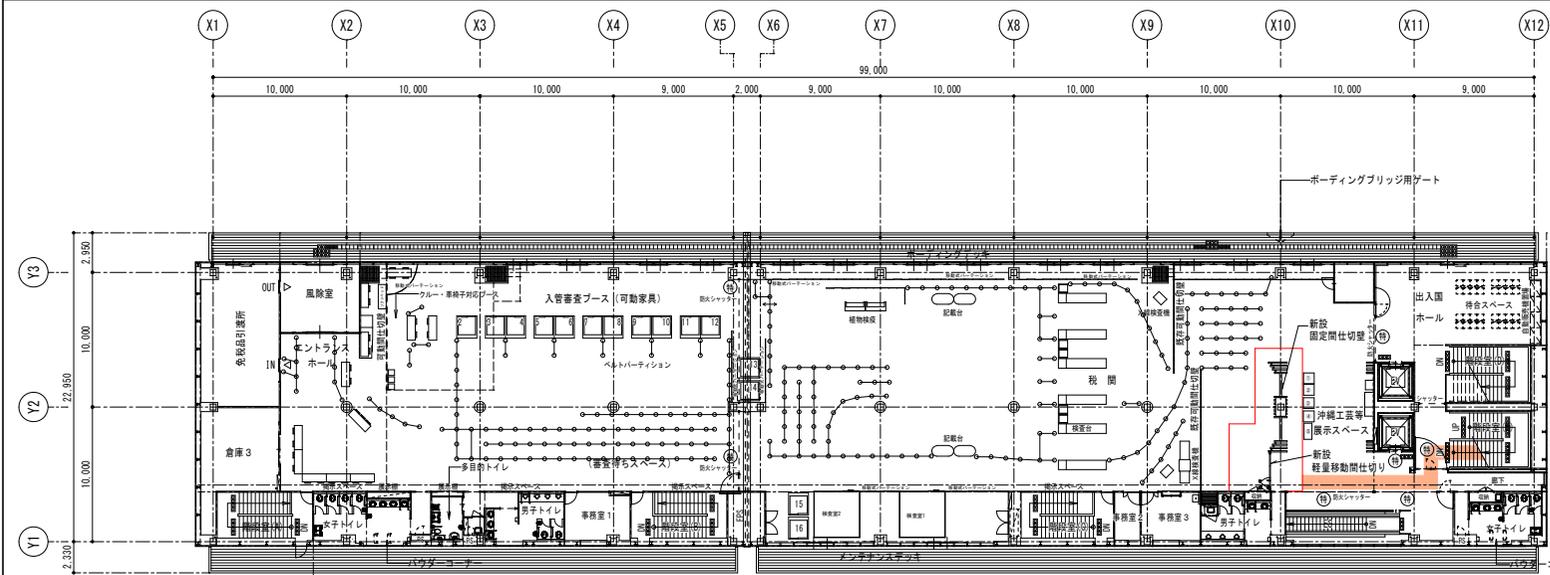
凡例

- 仮囲い(鉄板/H=2.0m・t=1.2mm・W=500)
- 仮囲い: 仮設30-7部(鉄板/H=3.0m・t=1.2mm・W=500)
- 仮設用品字マット
- 資材搬入・作業員通路(養生シート敷)

仮設計画: ①→②→③→④



仮囲い詳細図(参考) S=1:40



①仮設計計画図(2階平面図) S=1:200

①: 2階間仕切り壁、軽量移動間仕切りの仮囲い(資材置場兼用)

※特記事項

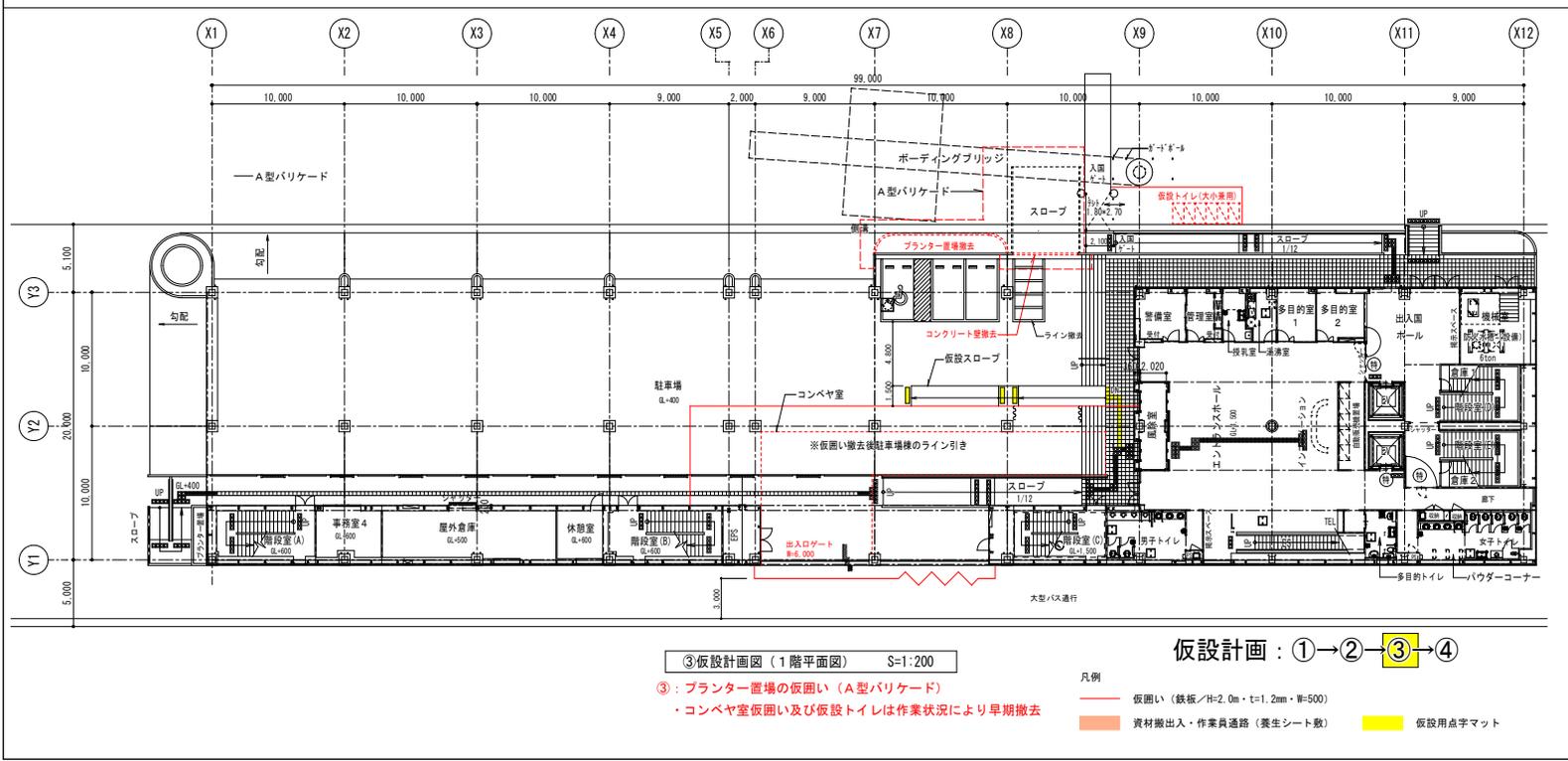
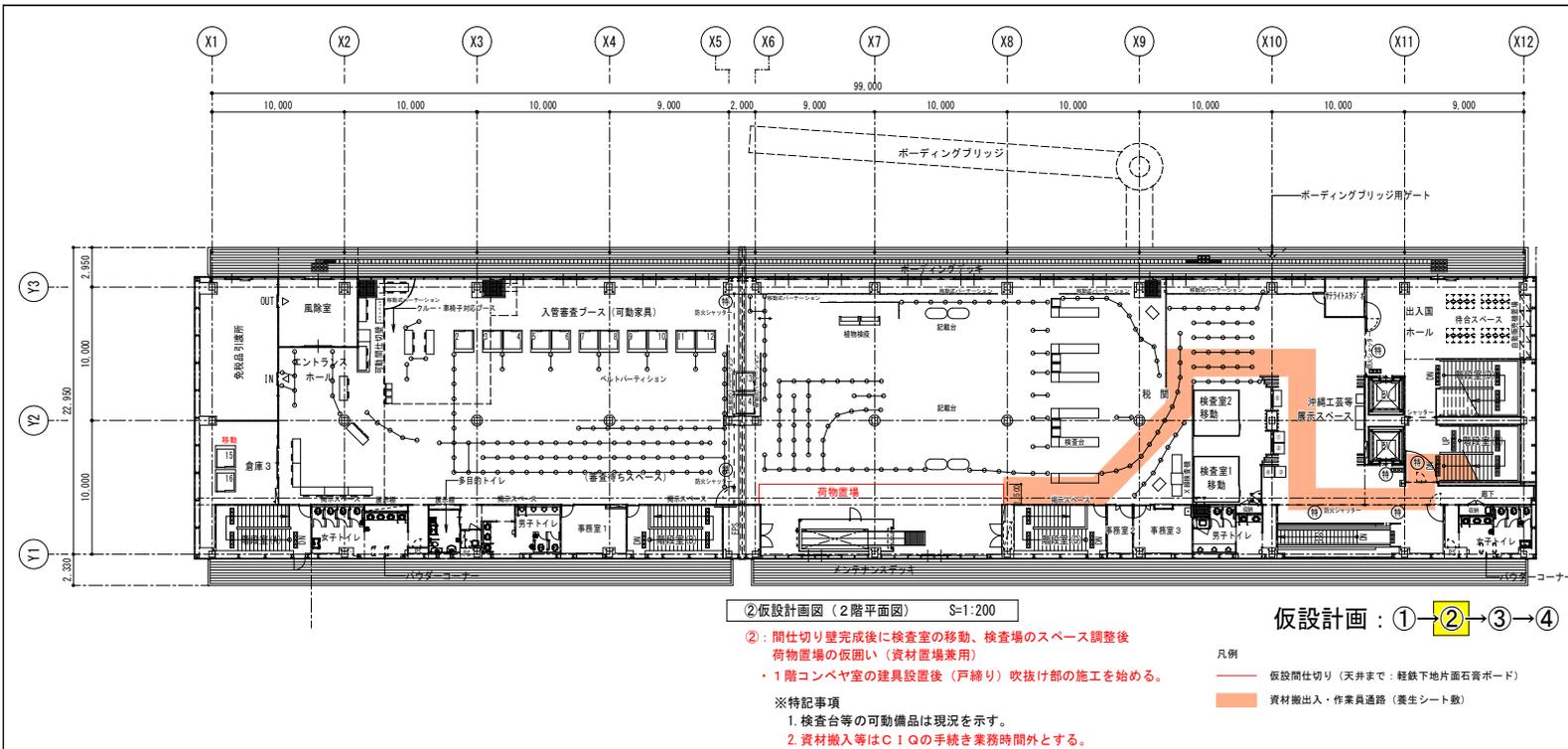
- 検査台等の可動備品は現況を示す。
- 資材搬入等はC I Qの手続き業務時間外とする。

凡例

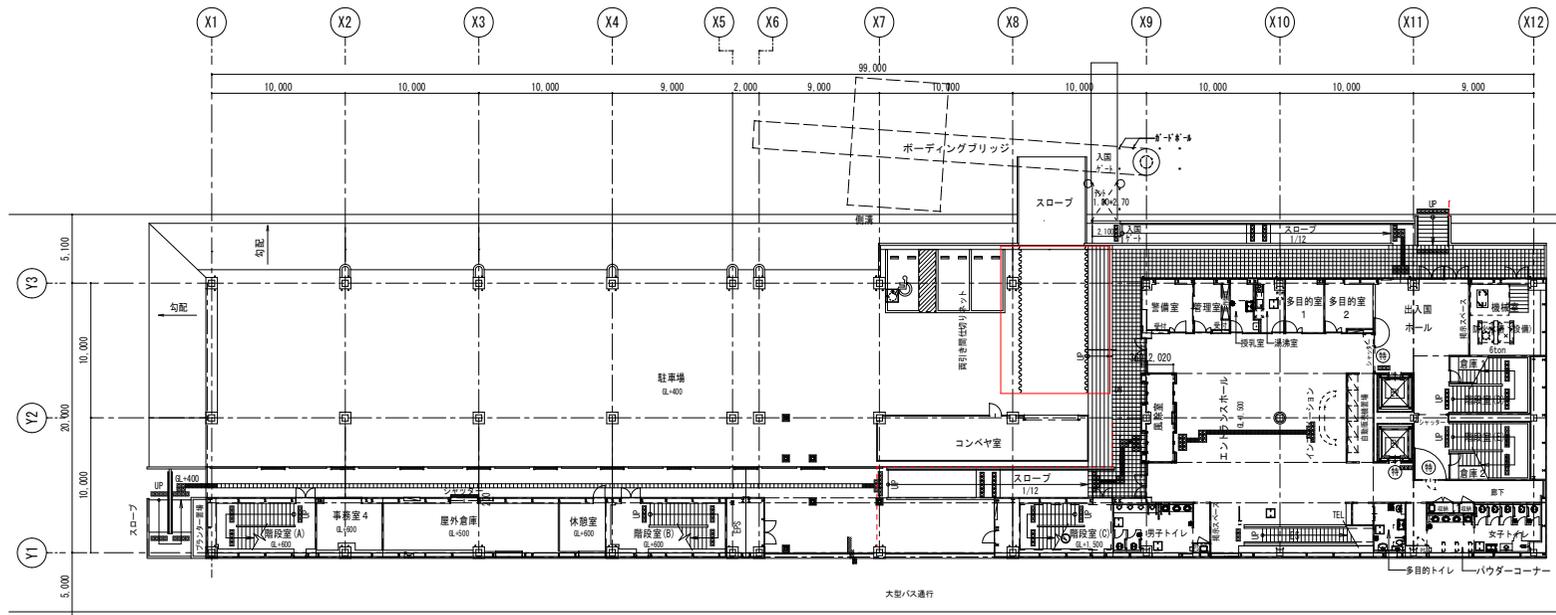
- A型バリエード
- 資材搬入・作業員通路(養生シート敷)

仮設計画: ①→②→③→④

工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和6年度
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	仮設計計画図1(参考)
発注機関	那覇空港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	A1:S=1/200 A3:S=1/400
摘要		図面番号	A-08
検印	管理建築士 設計製図	設計者	資格者氏名 新里均
		登録番号	一級建築士大臣登録第218581号
		所在地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-16



工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和6年度
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	仮設計画図2(参考)
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	A1:S=1/200 A3:S=1/400
備考		図面番号	A-09
概要	管理建築士 設計製図	役名	(株)アーキ5D
校印		資格者氏名	新里 均
		登録番号	一級建築士大臣登録第218581号
		所在地	沖縄県宜野湾市書天間2-47-16

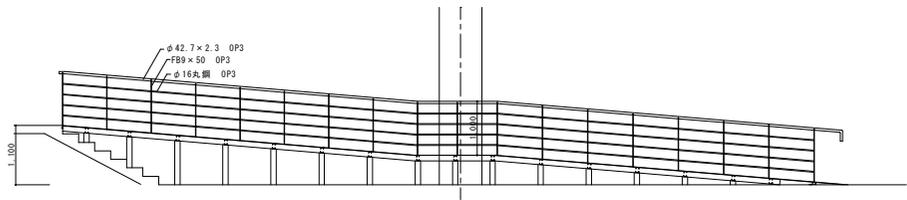


④仮設計計画図（1階平面図） S=1:200

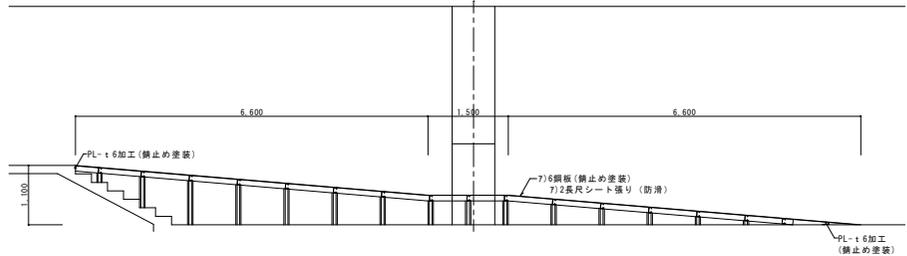
④：コンベヤ室仮囲い撤去後ネット及び設備工事の仮囲い

仮設計計画：①→②→③→④

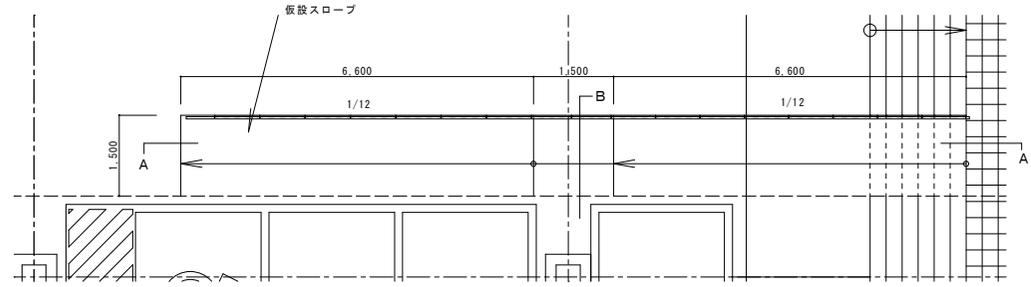
- 凡例
- 仮囲い（鉄板/厚2.0m・t=1.2mm・W=500）
 - 資材搬出入・作業員通路（養生シート敷）



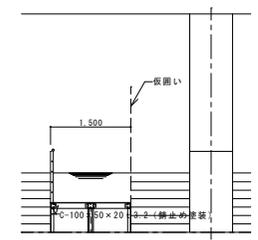
仮設スロープ立面図 S=1:50
※工事終了後処分



仮設スロープA-A断面図 S=1:50



仮設スロープ平面図 S=1:50



仮設スロープB断面図 S=1:50

工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和6年度
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	仮設計計画図3(参考)
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	A1:S=1/50 A3:S=1/100
図面番号	A-10		
概要	設計者 管理建築士 設計製図 名称 (株)アーキ5D 資格者氏名 新里均 登録番号 一級建築士大臣登録第218581号 所在地 沖縄県宜野湾市普天間2-47-16		

外部仕上表			
駐車場 改修前	床：コンクリート直均し無機系硬質床材仕上（カラクリート同等品） 茶色 柱：厚6フレキシブルボード張り 複層仕上塗材 F25-90B ：柱脚RC部：複層仕上塗材 FN-30 天井：厚8ケイ酸カルシウム目透張り（900角）フッ素樹脂塗装仕上 F25-90B 半艶	たて樋	一部撤去新設100φVP 樋塗装SOP F25-90B FN-30 ステンレス製樋受け金物（塗装仕上）
	駐車場 (コンベヤ室) 改修後	床：コンクリート直均し 床立上り：コンクリート打放し補修（B種）複層仕上塗材耐候性（フッ素） 外壁：押出成形セメント板 複層仕上塗材耐候性（フッ素）トップのみ 一部軒天：厚21強化石膏ボード×2枚+厚5ケイ酸カルシウム張り（910角）耐候性フッ素樹脂塗装仕上 一部柱頭：一部厚6フレキシブルボード張り 複層仕上塗材耐候性（フッ素）トップのみ 一部天井：一部新設厚8ケイ酸カルシウム目透張り（900角）耐候性フッ素樹脂塗装仕上、コンベヤ室内部撤去のまま	外構

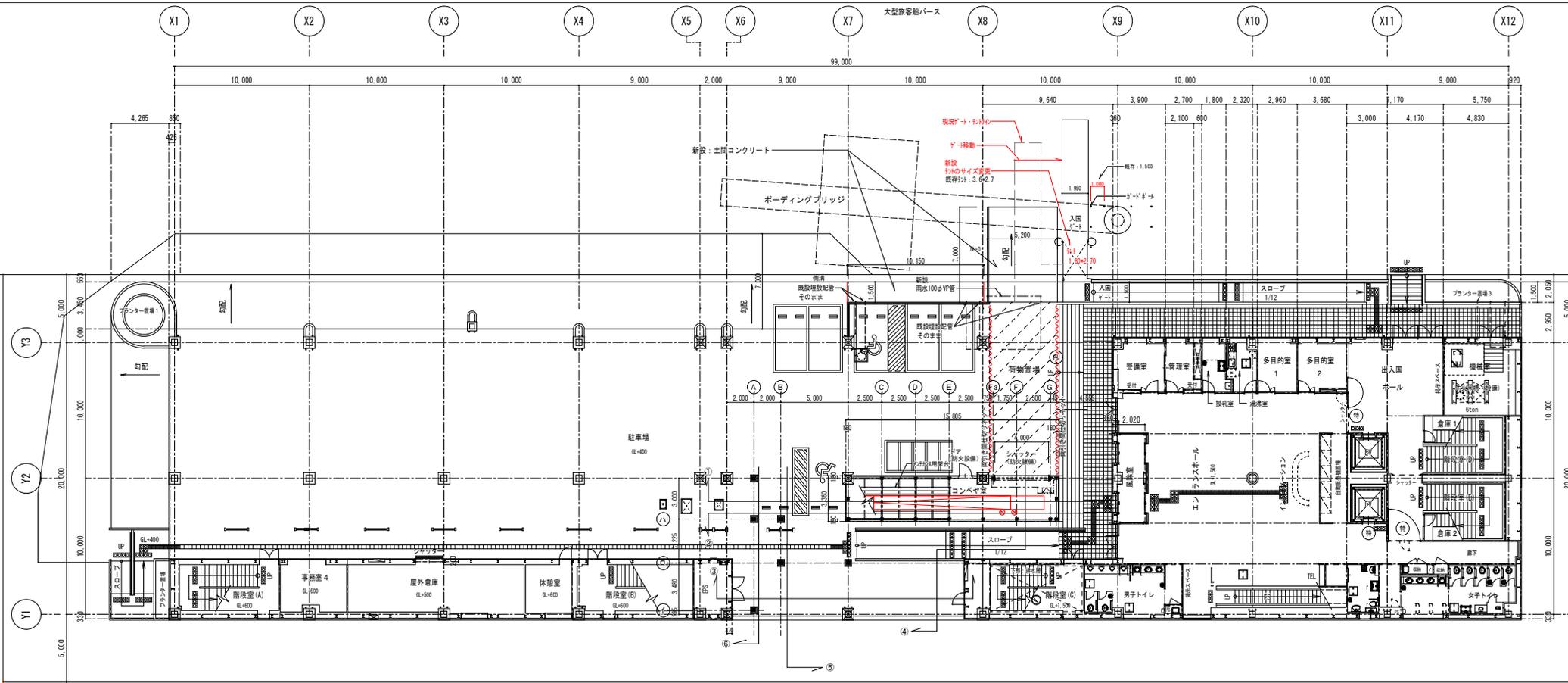
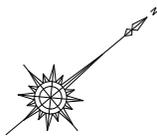
内部仕上表											
階	室名		床	巾木	壁	天井	見切縁・回縁	天井高	備考	室名	
2 階	出入国審査場	改修前	厚2.0長尺ビニル床シート張り サンゲツ：PM-4323（木目調）	メラビエ H=200 OS塗	ビニルクロス張り シンコールBEST 1455	厚9.5石膏ボード捨て張り、厚9.0ロックウール吸音板張り	塩ビ見切縁	4,200 ~ 6,800		出入国審査場	
	出入国審査場 コンベヤ室	改修後	一部合成スラブ・厚2.0長尺ビニル床シート張り撤去	メラビエ H=200 OS塗	厚12.5強化石膏ボードビニルクロス張り	厚12.5強化石膏ボードビニルクロス張り	そのまま	そのまま		出入国審査場 コンベヤ室	
	出入国審査場 展示スペース側	改修前	厚2.0長尺ビニル床シート張り サンゲツ：PM-4323（木目調）	メラビエ H=200 OS塗	ビニルクロス張り シンコールBEST 1455	厚9.5石膏ボード捨て張り、厚9.0ロックウール吸音板張り	塩ビ見切縁	4,200 ~ 6,800		出入国審査場 展示スペース側	
		改修後	そのまま	そのまま	一部厚12.5強化石膏ボードビニルクロス張り	一部厚9.5石膏ボード捨て張り、厚9.0ロックウール吸音板張り	一部塩ビ見切縁	そのまま			

※塗膜は防火認定材料とする。										
※ 特記事項										
備考										

略号	一般名称	ホルムアルデヒド	クロルビリノス	トルエン	キシレン	鉄骨柱：厚25ロックウール吹付耐火被覆（1時間耐火）	■不燃（NM）・準不燃（QM）認定記号
EP	合成樹脂エマルジョンペイント	F☆☆☆☆	配合せず	配合せず	配合せず	鉄骨梁：厚25ロックウール吹付耐火被覆（1時間耐火）	・不燃強化石膏ボード 厚12.5 NM-8615 ・フレキシブルボード 厚5 NM-8576
EP-G	つや有合成樹脂エマルジョンペイント	F☆☆☆☆	"	"	"	鉄骨片持ち梁：厚1.25耐火塗装（1時間耐火）	・不燃石膏ボード 厚9.5 NM-0441 ・アルミ樹脂複合板 厚4 NM-1961
さび止め塗料	水系さび止め塗料	F☆☆☆☆	"	"	"	野地板：19種質木片セメント板耐火野地板+金属屋根（30分耐火）	・ロック4（岩綿）吸音板 厚9・厚15 NM-8599 ・ガラスウール成形板 厚25（アオスターボード同等品） NM-8610
SOP	合成樹脂調合ペイント	F☆☆☆☆	"	"	"	防火区画：軽量鉄骨壁下地、厚12.5+厚12.5石膏ボード両面張り（1時間耐火、塗料1380号）	・無石棉ケイ酸カルシウム板 厚5・厚8 NM-9029 ・クロス（防火1級認定品壁装材料） QM-9000~9999
NAD	アクリル樹脂系非水分散形塗料	F☆☆☆☆	"	"	"	複層仕上塗材：超低汚染型フッ素樹脂塗料仕上 耐候性1種	・繊維混入石膏板（曲面加工）厚6.0（エフジボード同等品） NM-2967 ・合成樹脂エマルジョンペイント NM-8585

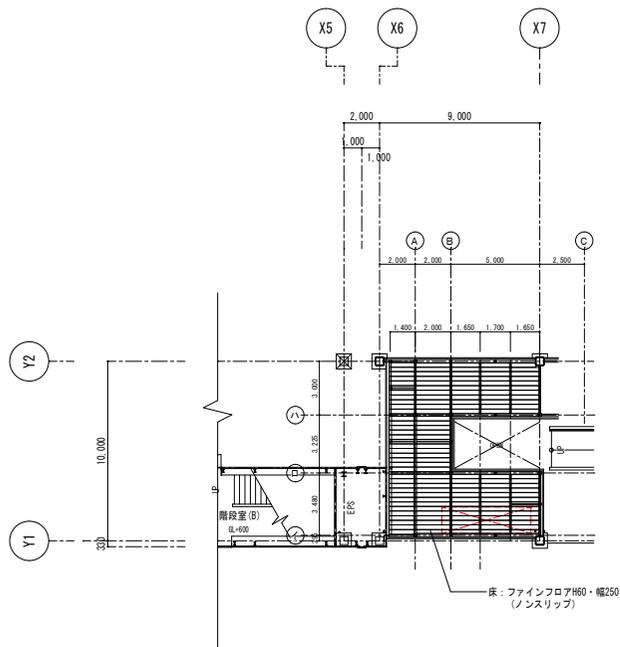
- ※ 特記事項
- ・既設鉄骨柱・梁の改修による接合部の耐火被覆撤去部分は改修部材交付後に再度耐火被覆を施す。
 - ・接合部の溶接は、溶接に先立ち付着物等の溶接に支障となるものを除去する。
 - ・鉄骨工事：接合部の試験（7.6.12の方法）A O Q L 4.0%・第6水準

工事名称	那覇ウエルスターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和6年度
工事場所	那覇市若狭地先（那覇市若狭1丁目28）	図面名称	仕上表
発注機関	那覇空港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	NO SCALE
摘要		図面番号	A-11
検印	管理建築士 設 計 製 図	図 名	称（株）アーキ5D
		計 画 者	資格者氏名 新里 均
		所 在 地	登録番号 一級建築士大臣登録第218581号 所在地 沖縄県宜野湾市普天間2-47-16

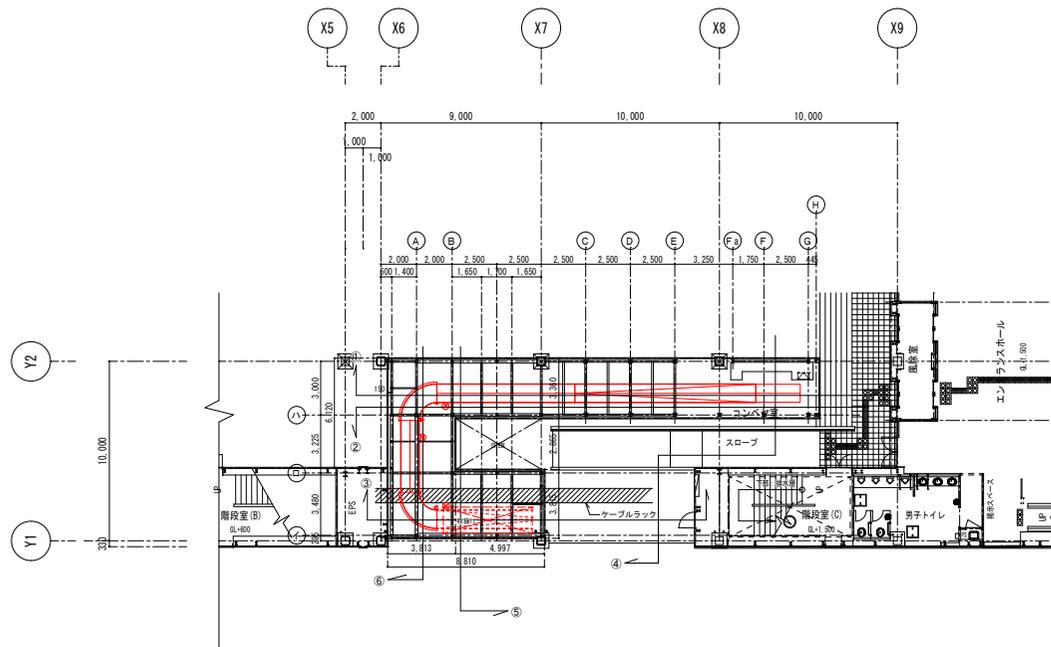


1階平面図 S=1/150

工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和6年度
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	1階平面図
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	A1:S=1/150 A3:S=1/300
図面番号			A-13
摘要	管理建築士 設計 製 図		
校 印	設計者	資格者氏名	新里 均
	製図者	登録番号	一級建築士大臣登録第218581号
		所在地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-16

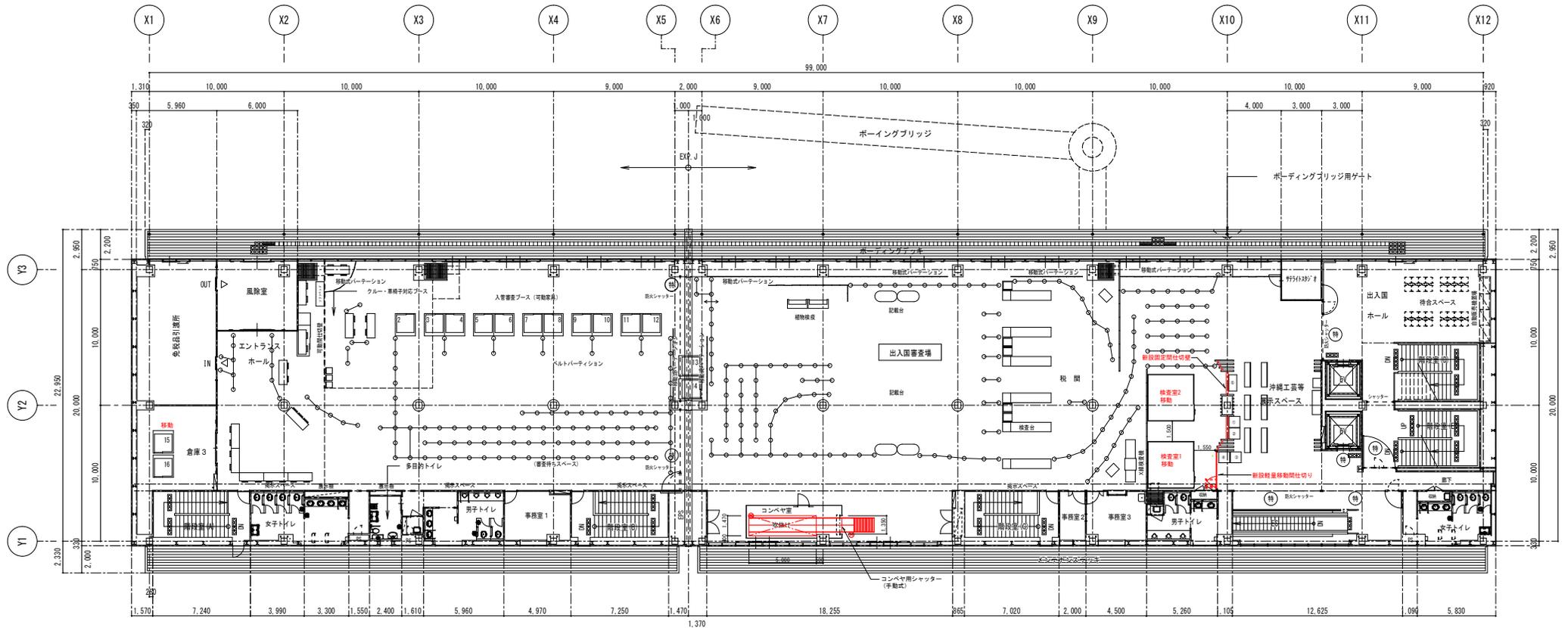


床：割付図 S:1/150



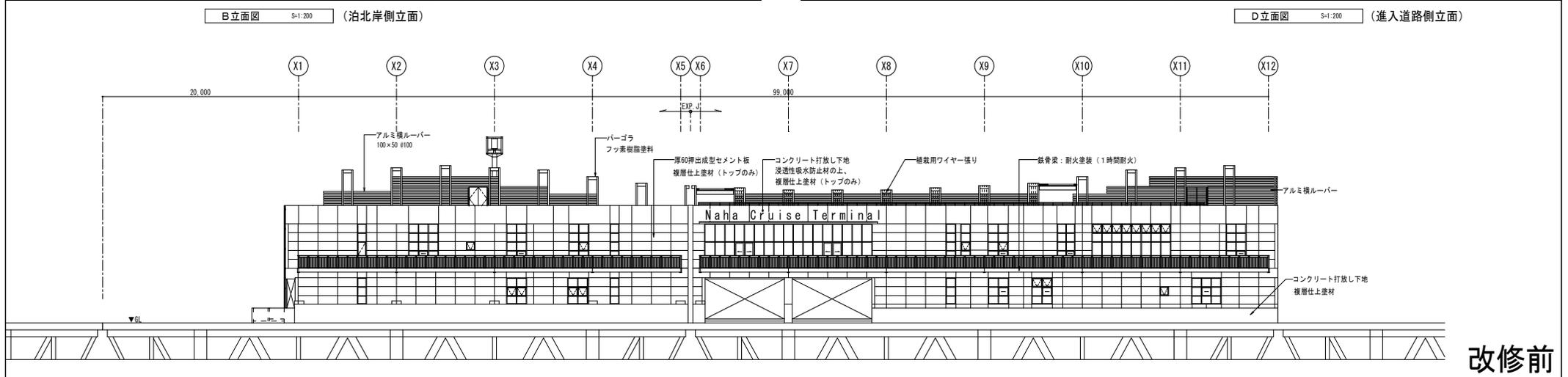
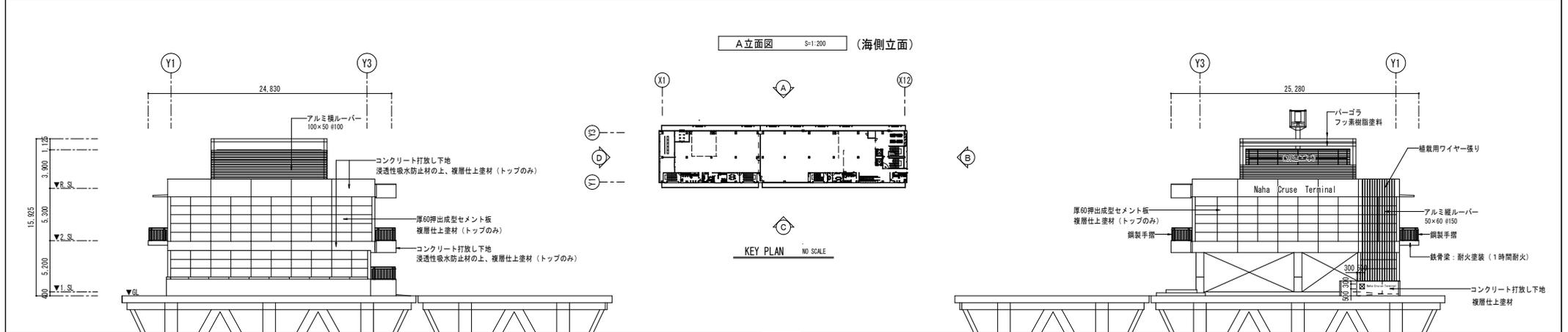
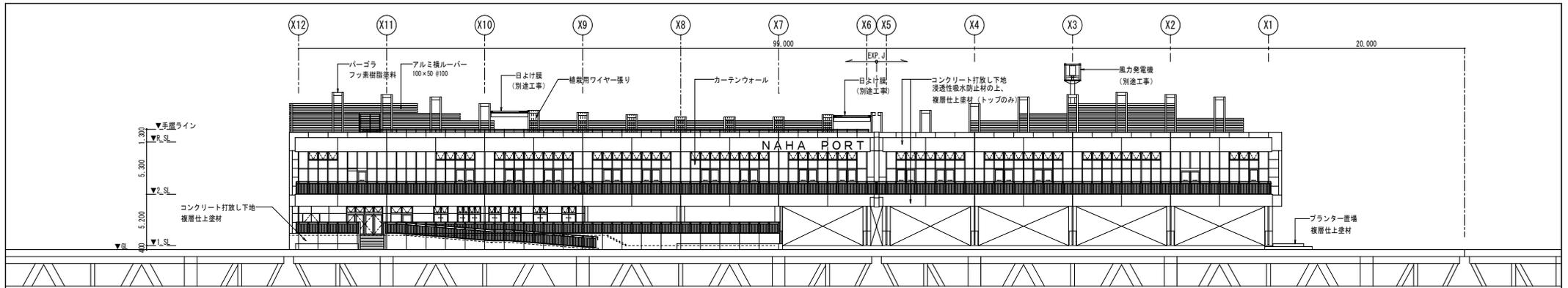
中2階平面図 S:1/150

工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和6年度
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	中2階平面図
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課	図面尺	A1:S=1/150 A3:S=1/300
		図面番号	A-14
摘要	管理建築士 設計製図		
校印	設計者	氏名	(株)アーキ5D
	資格者	氏名	新里 均
	登録番号	一級建築士大臣登録第218581号	
	所在地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-16	



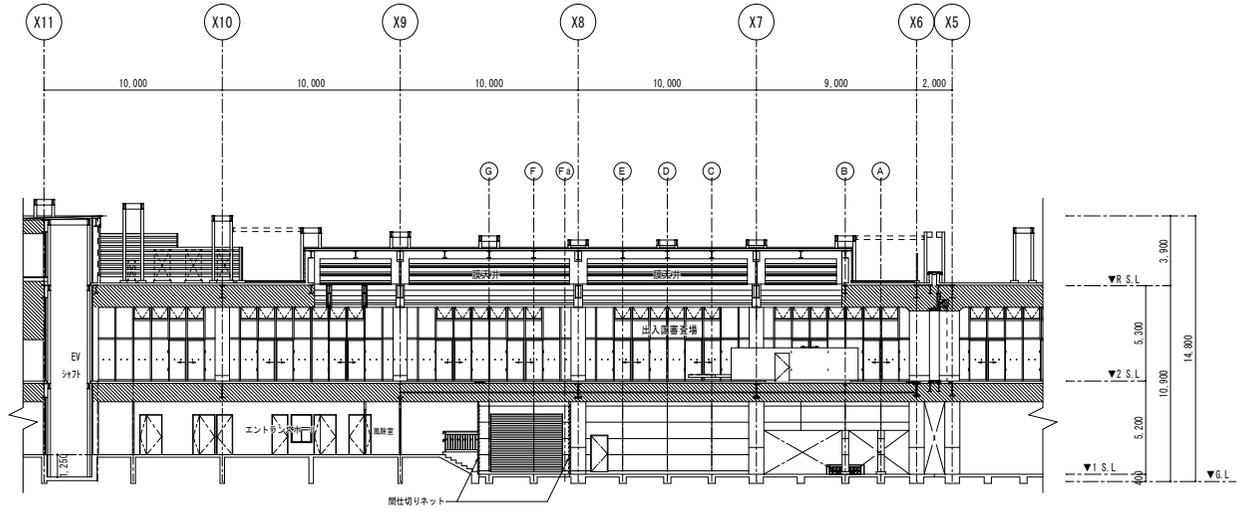
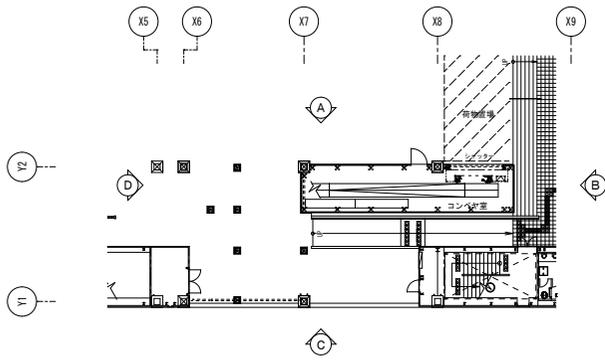
2階平面図 S-1/150

工事名称	那覇ウエルズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和6年度
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	2階平面図
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課	総尺	A1:S=1/150 A3:S=1/300
摘要	図面番号 A-15		
検印	管理建築士	設計	製図
	設計	製図	図
	製図	図	図
設計者	設計者氏名 新里 均		
製図者	登録番号 一級建築士大臣登録第218581号		
所在地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-16		

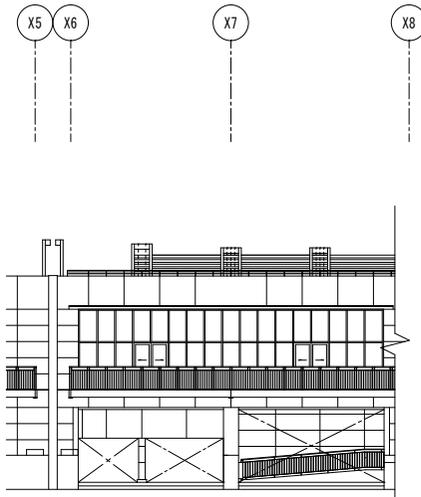


改修前

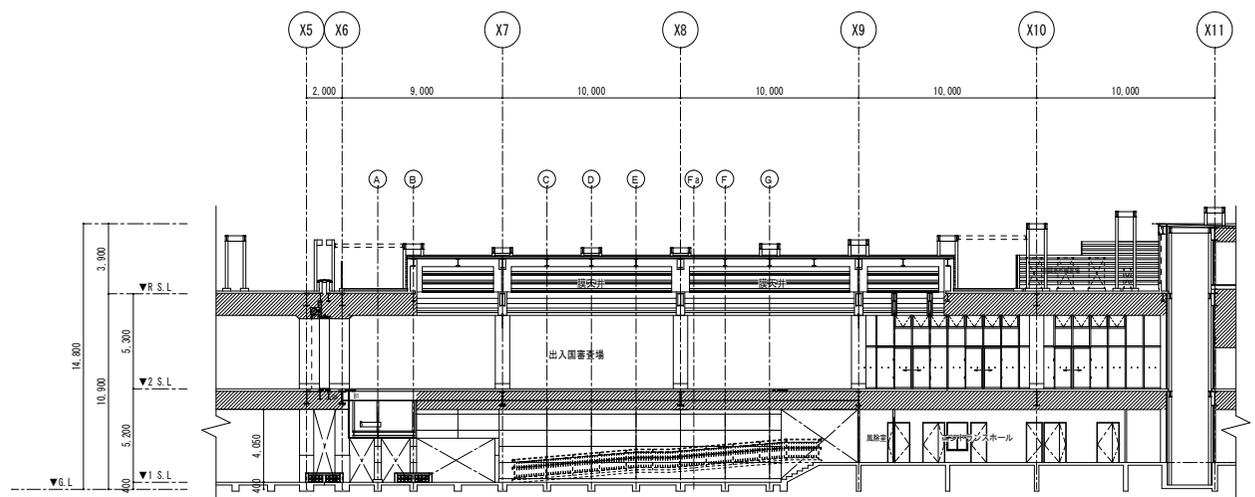
C 立面図 S=1/200 (市街地側立面)		<table border="1"> <tr> <td>工事名称</td> <td>那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事</td> <td>工事年度</td> <td>令和6年度</td> </tr> <tr> <td>工事場所</td> <td>那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)</td> <td>図面名称</td> <td>立面図(改修前)</td> </tr> <tr> <td>発注機関</td> <td>那覇空港管理組合 企画建設部 計画建設課</td> <td>縮尺</td> <td>A1:S=1/150 A3:S=1/300</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>図面番号</td> <td>A-16</td> </tr> </table>		工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和6年度	工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	立面図(改修前)	発注機関	那覇空港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	A1:S=1/150 A3:S=1/300			図面番号	A-16		
工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和6年度																		
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	立面図(改修前)																		
発注機関	那覇空港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	A1:S=1/150 A3:S=1/300																		
		図面番号	A-16																		
<table border="1"> <tr> <td>概要</td> <td>管理建築士 設計製図</td> <td>設計者</td> <td>新里均</td> </tr> <tr> <td>検印</td> <td></td> <td>資格者氏名</td> <td>新里均</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>登録番号</td> <td>一級建築士大臣登録第218581号</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>所在地</td> <td>沖縄県宜野湾市普天間2-47-16</td> </tr> </table>		概要	管理建築士 設計製図	設計者	新里均	検印		資格者氏名	新里均			登録番号	一級建築士大臣登録第218581号			所在地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-16	<table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>(株)アーキ5D</td> </tr> </table>		名称	(株)アーキ5D
概要	管理建築士 設計製図	設計者	新里均																		
検印		資格者氏名	新里均																		
		登録番号	一級建築士大臣登録第218581号																		
		所在地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-16																		
名称	(株)アーキ5D																				



A 立面図 S=1/150

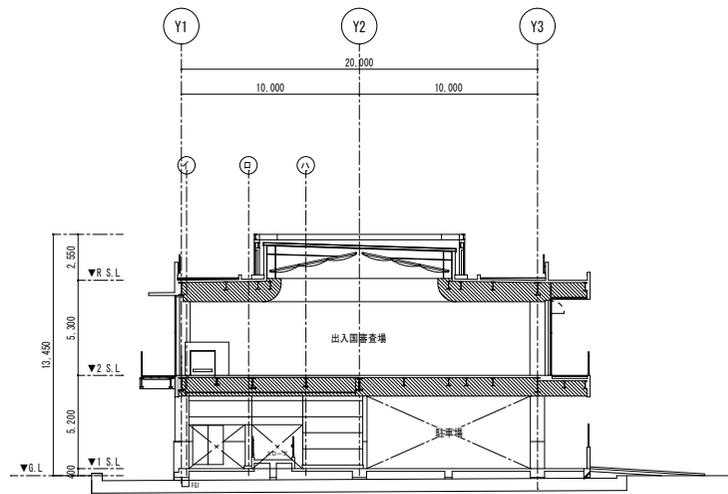


C 立面図 S=1/150

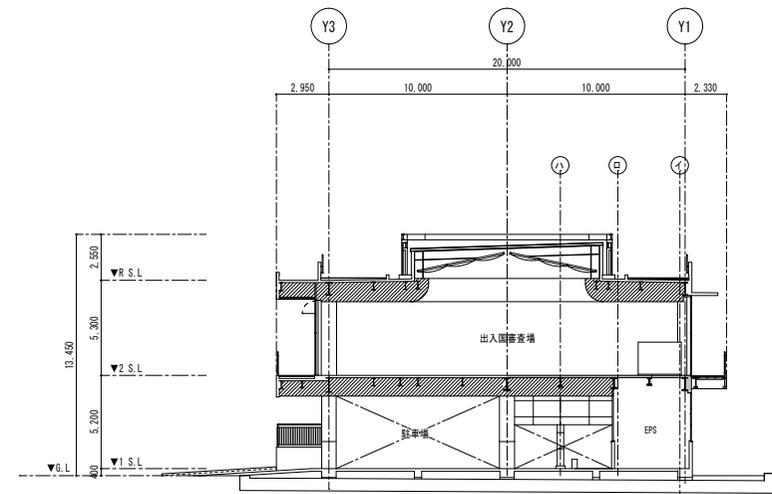


C 立面図 S=1/150

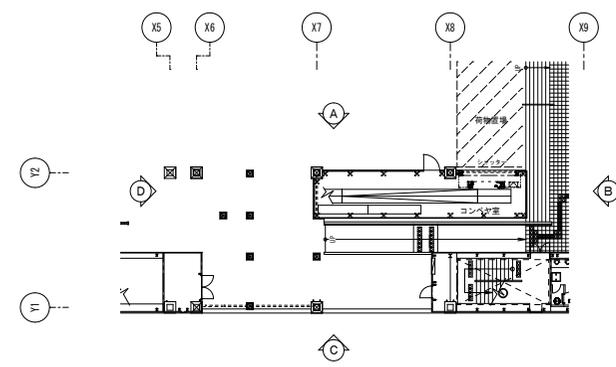
工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和6年度
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	立面図1 (A・C)
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	A1:S=1/150 A3:S=1/300
摘要	図面番号 A-17		
設計	管理建築士 設計製図	設計者	(株)アーキ5D
校印		資格者氏名	新里 均
		登録番号	一級建築士大臣登録第218581号
		所在地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-16



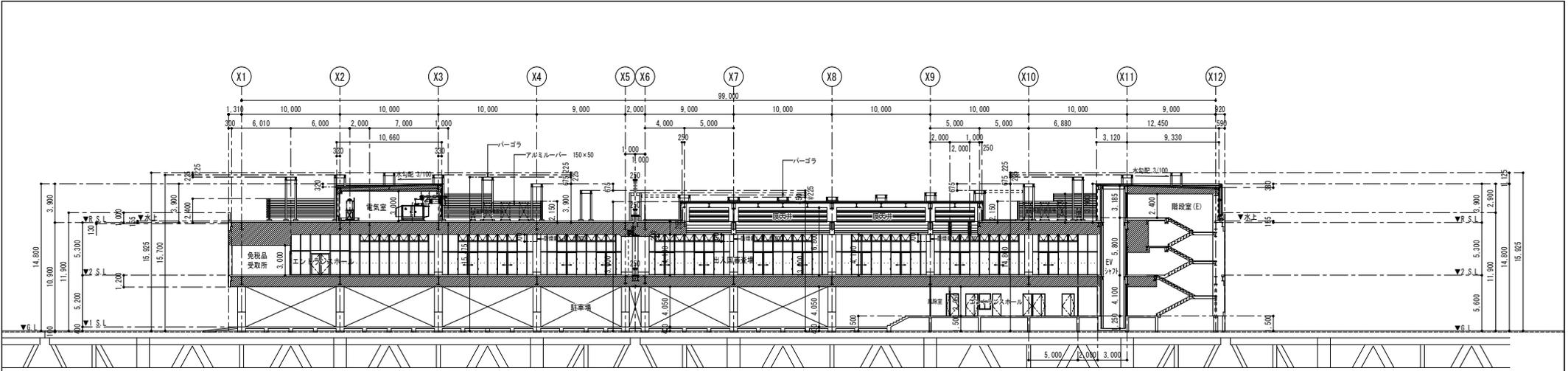
B 立面図 S=1/150



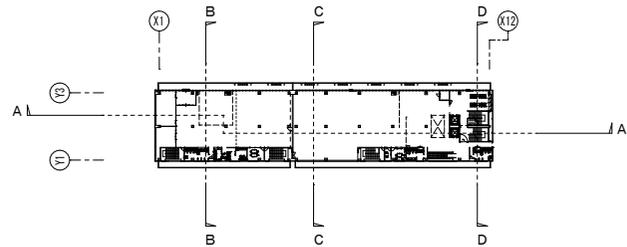
D 立面図 S=1/150



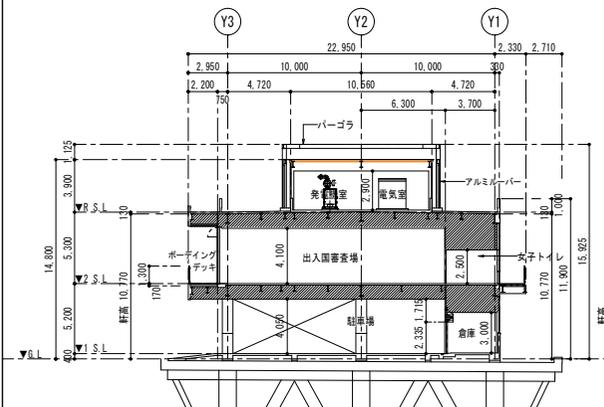
工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和6年度
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	立面図2 (B・D)
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	A1:S=1/150 A3:S=1/300
		図面番号	A-18
摘要	管理建築士 設計製図		
検印	設計者	氏名	(株)アーキ5D
	資格者	氏名	新里 均
	登録番号	一級建築士大臣登録第218581号	
	所在地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-16	



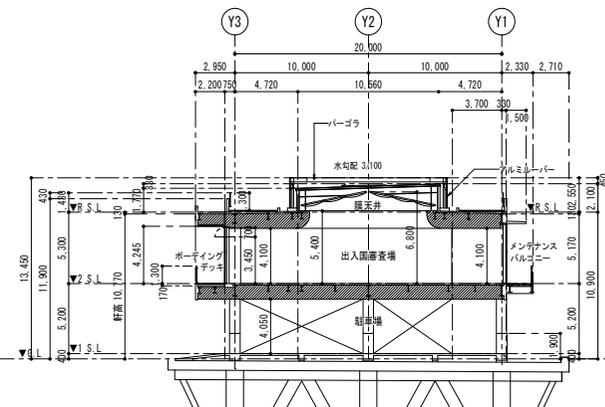
A-A断面図 S=1/200



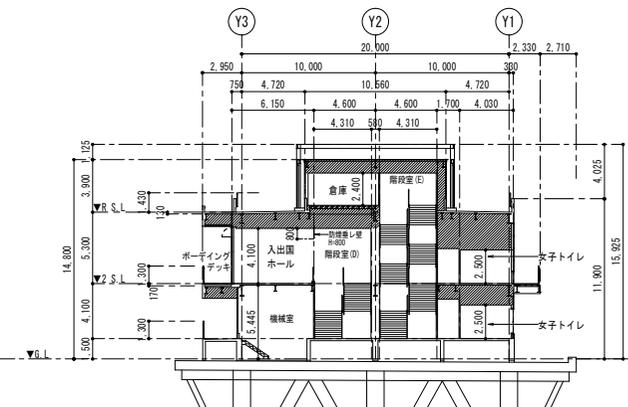
KEY PLAN NO SCALE



B-B断面図 S=1/200



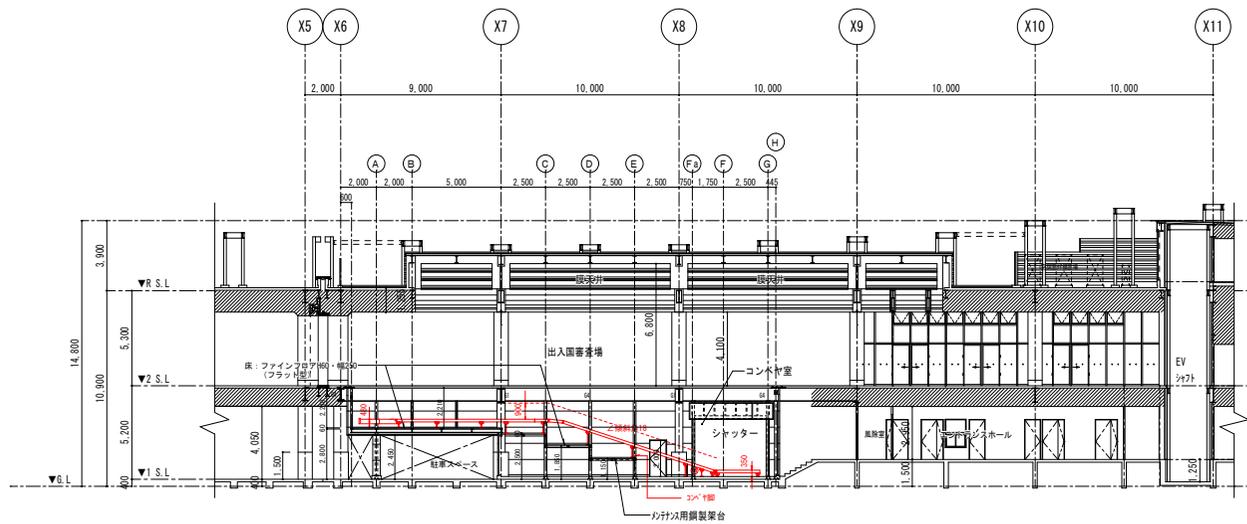
C-C断面図 S=1/200



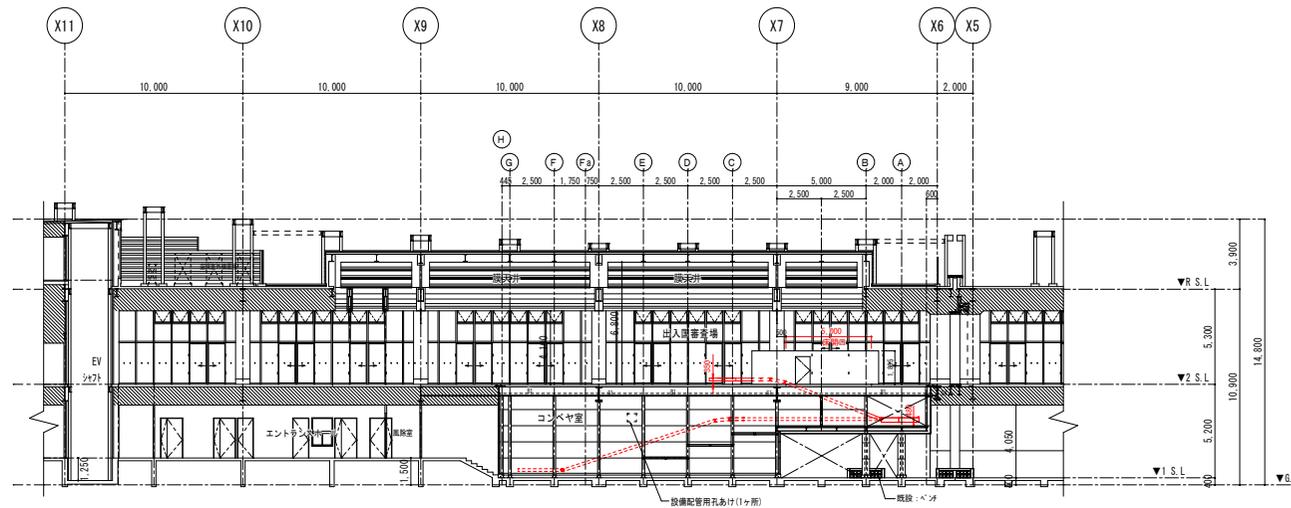
D-D断面図 S=1/200

改修前

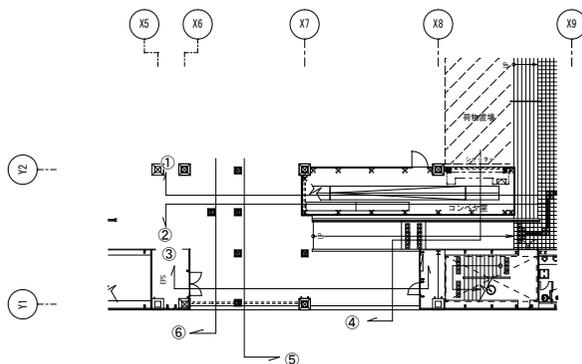
工事名称	那覇ワールドスターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和6年度
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	断面図(改修前)
発注機関	那覇空港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	A1:S=1/200 A3:S=1/400
概要	管理建築士 設計 製図		
設計者	資格者氏名	新里 均	氏名
製図者	登録番号	一級建築士大臣登録第218581号	所在地
校印	所在地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-16	



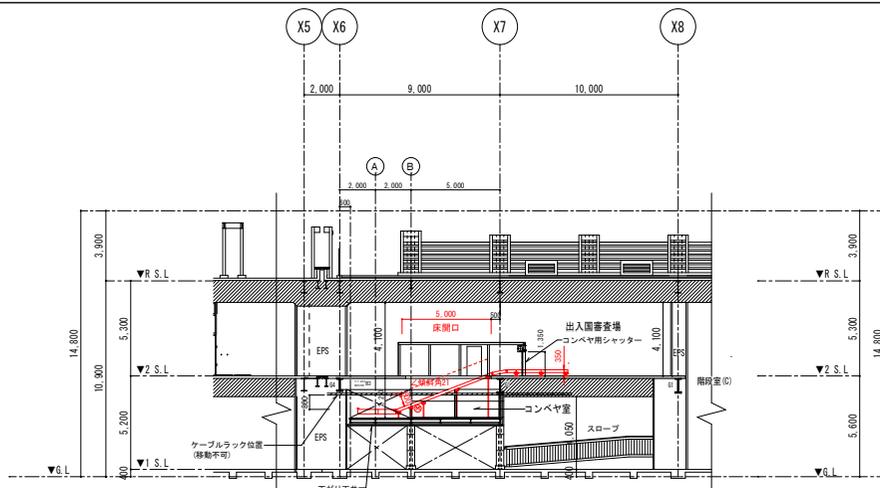
1 断面図 S=1/150



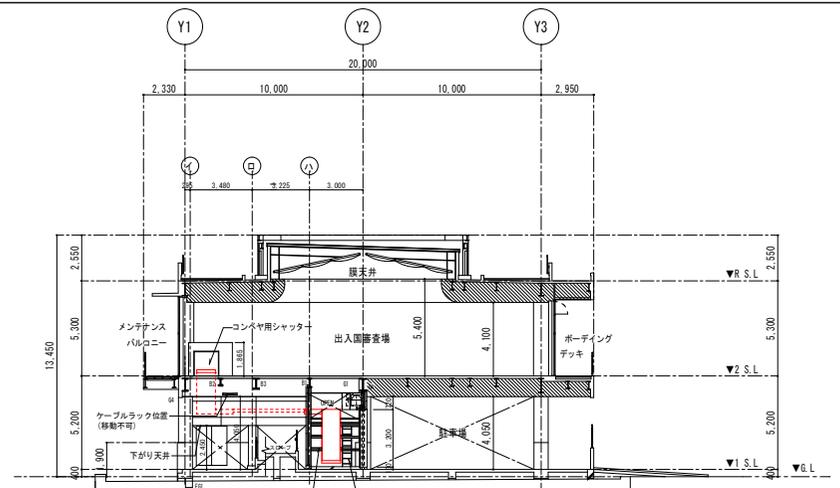
2 断面図 S=1/150



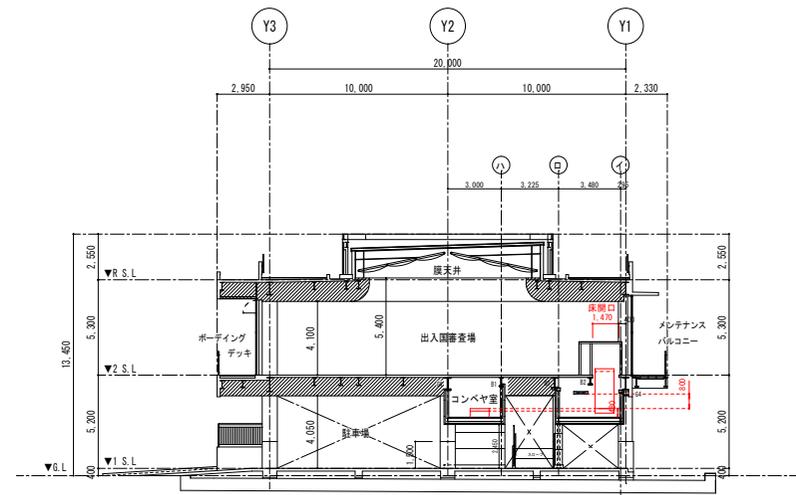
工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和6年度
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	断面図1(1・2)
発注機関	那覇空港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	A1:S=1/150 A3:S=1/300
図面番号	A-20		
概要	管理建築士 設計 製図		
設計者	新里 均	設計者氏名	新里 均
製図者	一級建築士大臣登録第218581号	登録番号	一級建築士大臣登録第218581号
所在地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-16		



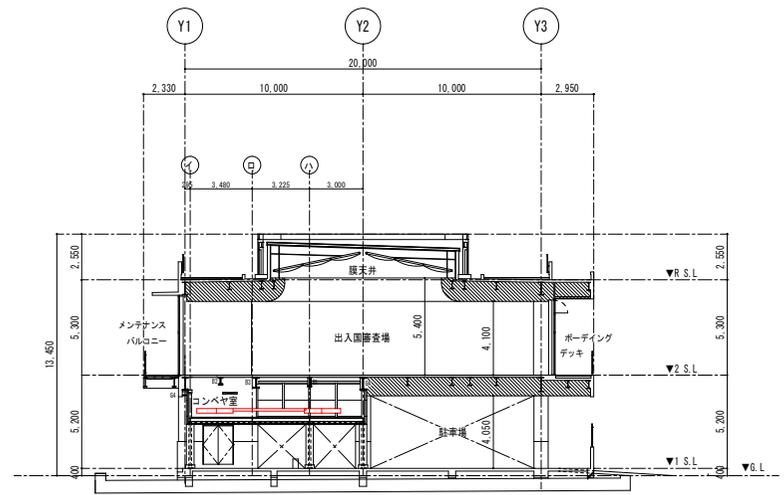
3 断面図 S=1:150



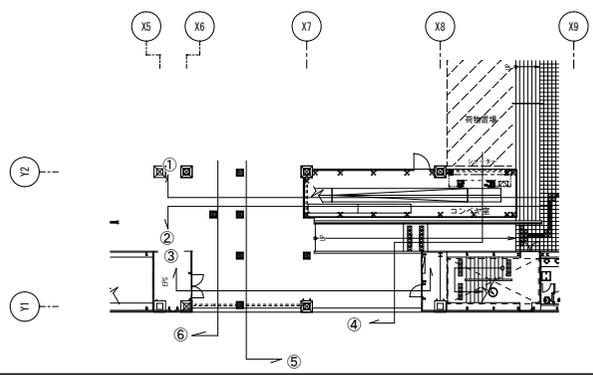
4 断面図 S=1:150



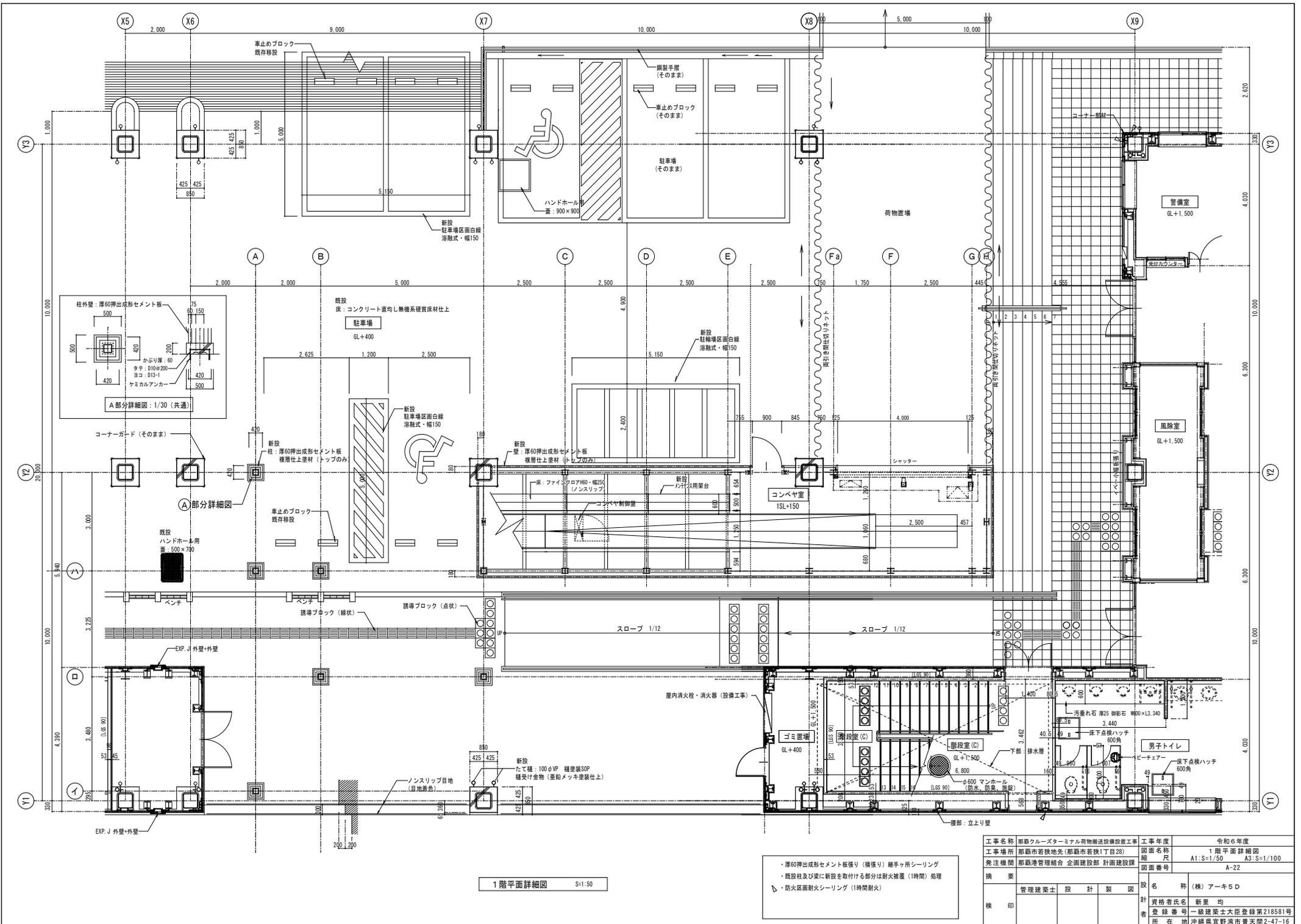
5 断面図 S=1:150



6 断面図 S=1:200



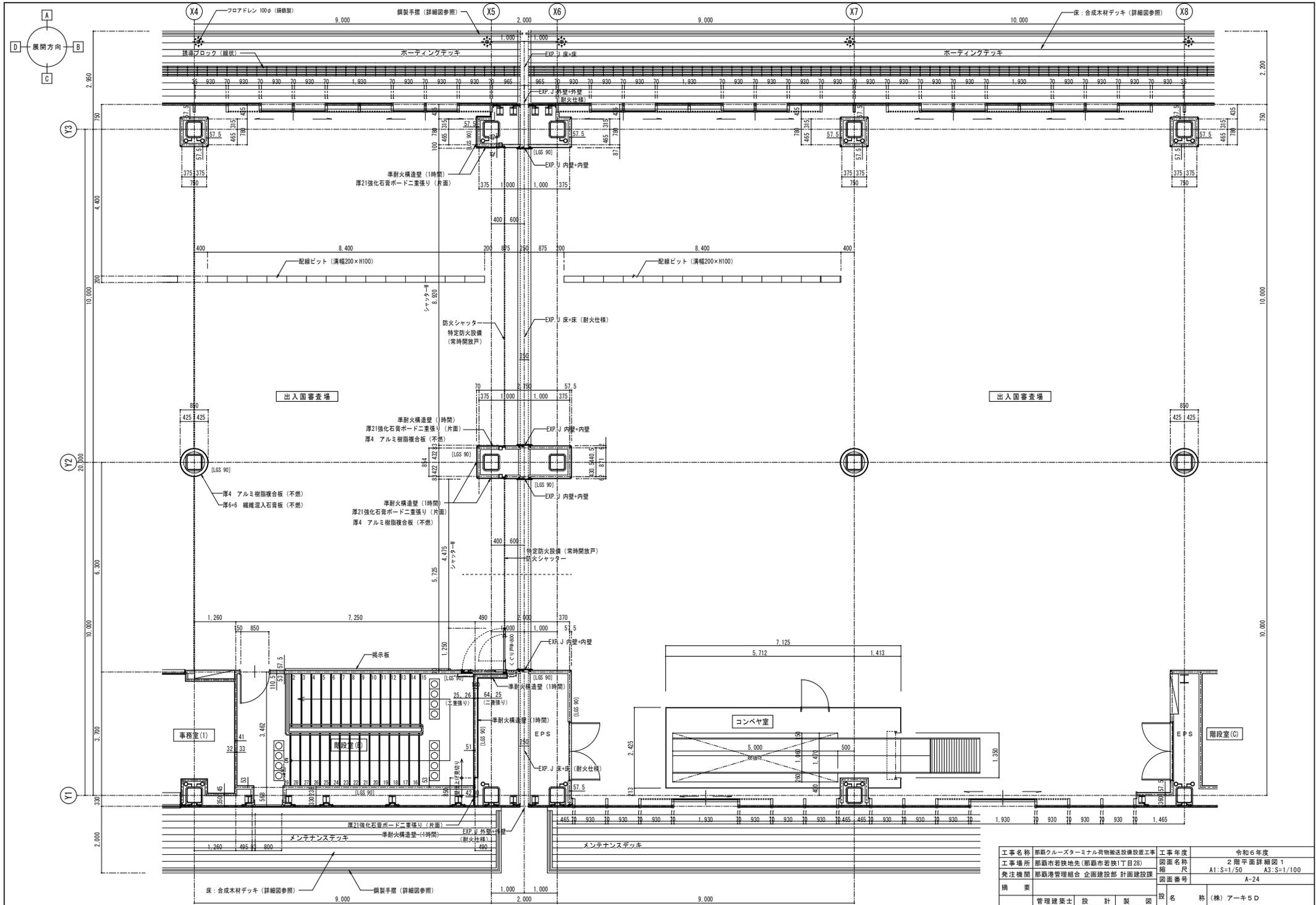
工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和6年度
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	断面図2(3~6)
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	A1:S=1/150 A3:S=1/300
概要	図面番号 A-21		
校印	管理建築士 設計 製図	設計者	新里均
		資格者氏名	新里均
		登録番号	一級建築士大臣登録第218581号
		所在地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-16



1階平面詳細図 S=1:50

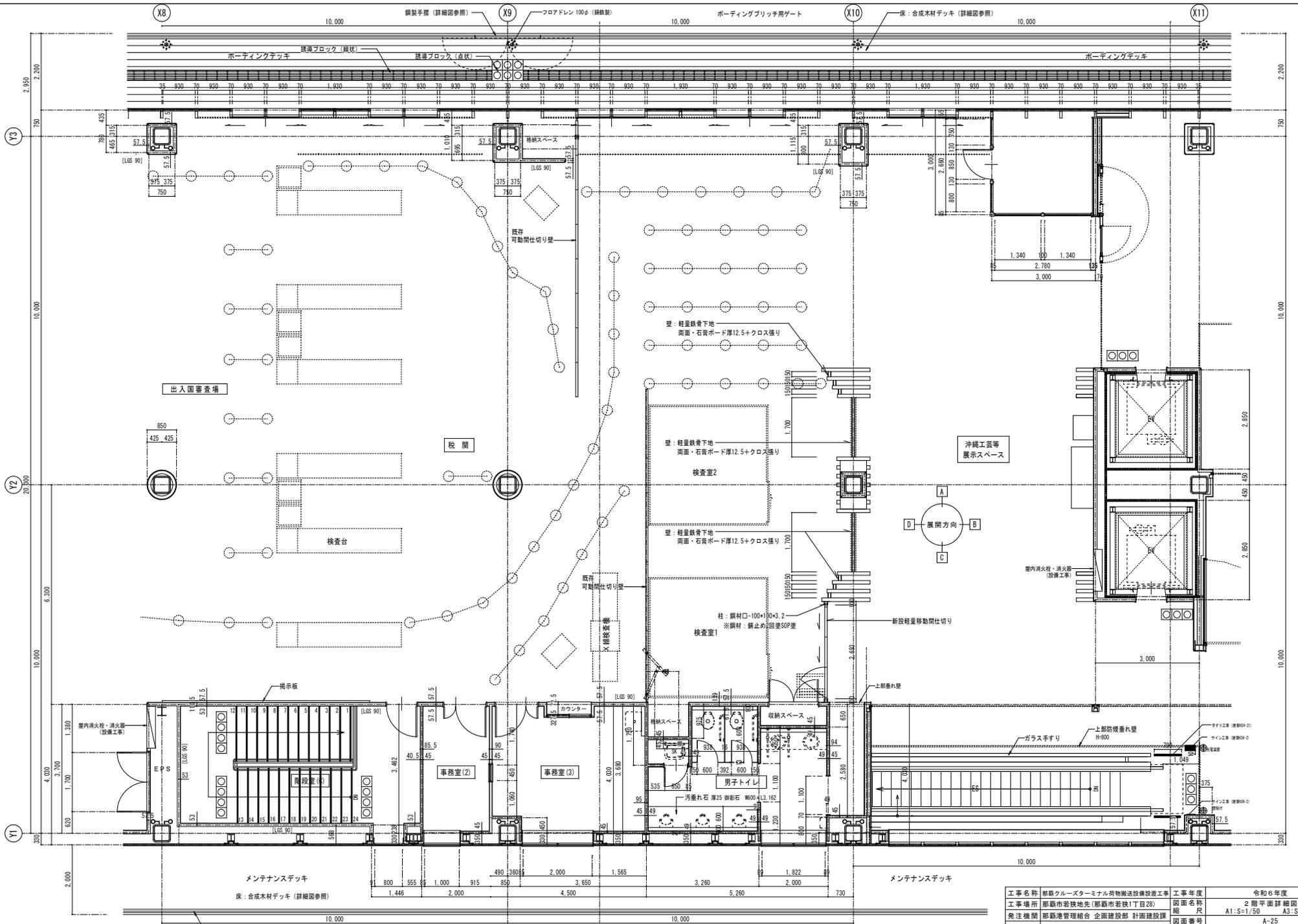
- ・厚60押出成形セメント板張り(横張り) 継手箇所シーリング
- ・既設柱及び梁に新設を取付ける部分は耐火被覆(1時間) 処理
- ・防火区画耐火シーリング(1時間耐火)

工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和6年度
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	1階平面詳細図
発注機関	那覇空港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	A1:S=1/50 A3:S=1/100
図面番号		図面番号	A-22
摘要	管理建築士 設計 製図		
校印		設計者	(株)アーキエス
		資格者氏名	新里 均
		登録番号	一級建築士大臣登録第218581号
		所在地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-16



2階平面詳細図 1 S=1/50

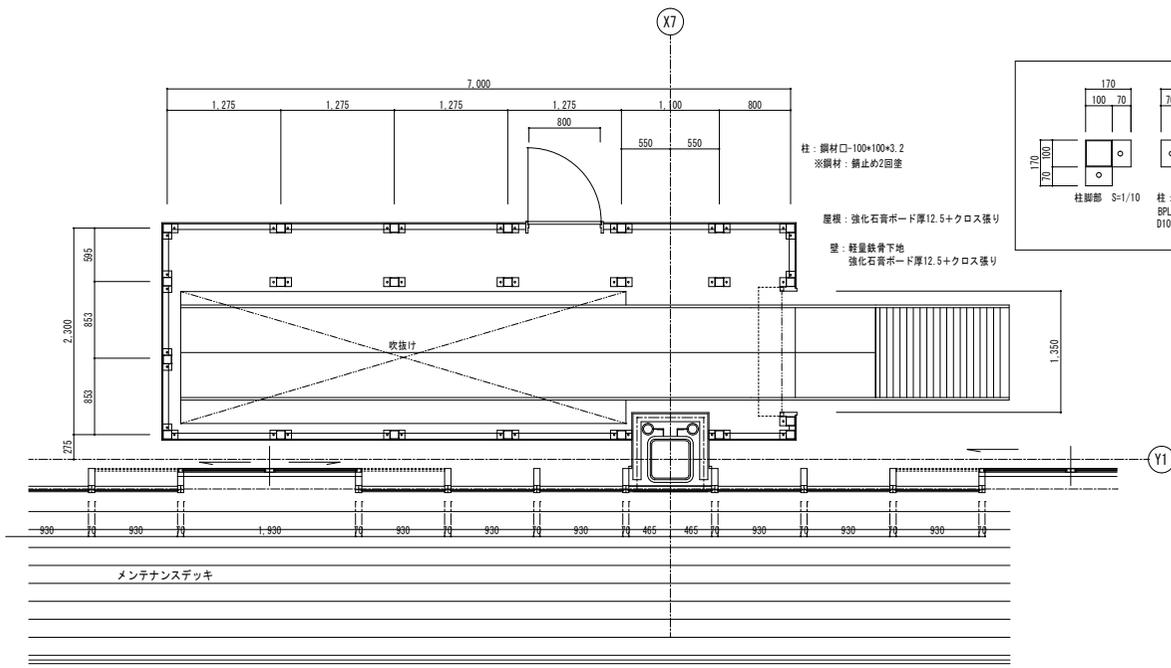
工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和6年度
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	2階平面詳細図 1
発注機関	那覇空港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	A1:S=1/50 A3:S=1/100
概要		図面番号	A-24
検印	管理建築士 設計 製図	設計者氏名	新里 均
		登録番号	一般建築士大臣登録第218581号
		所在地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-16



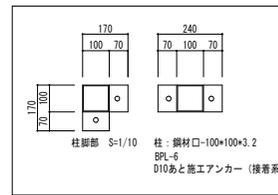
2階平面詳細図2 S=1:50

・特記なき限り、内装下地は軽量鉄骨下地組65形とする

工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和6年度
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	2階平面詳細図2
発注機関	那覇空港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	A1:S=1/50 A3:S=1/100
図面番号		図面番号	A-25
摘要	設計者 管理建築士 設計 製 図 図 名 務 (株)アーキ5D 計 資格者氏名 新里 均 者 登録番号 一級建築士大臣登録第218581号 所在地 沖縄県宜野湾市普天間2-47-16		



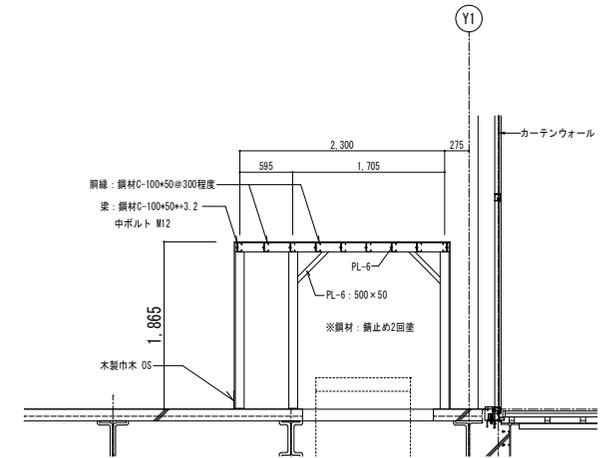
2階コンベヤ室平面詳細図 S=1:30



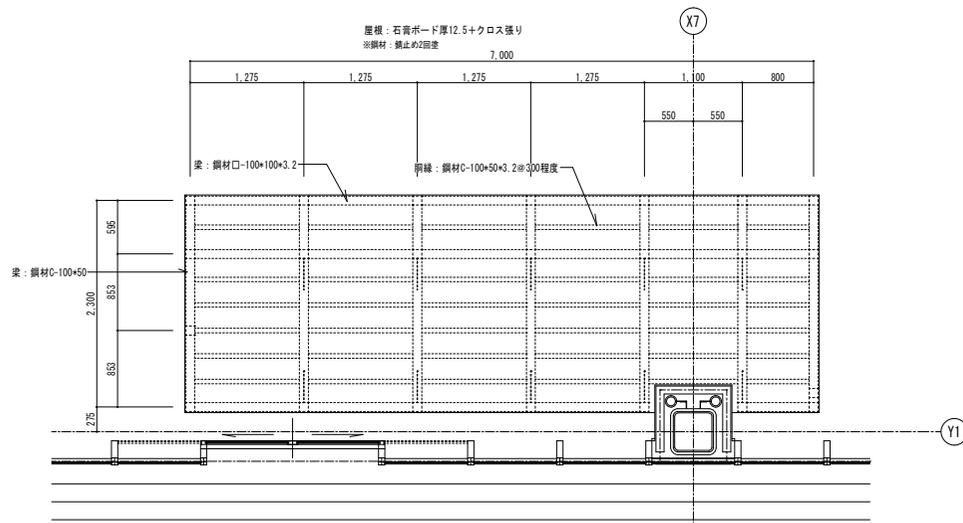
柱: 鋼材□-100×100×3.2
※鋼材: 錆止め2回塗

屋根: 強化石膏ボード厚12.5+クロス張り

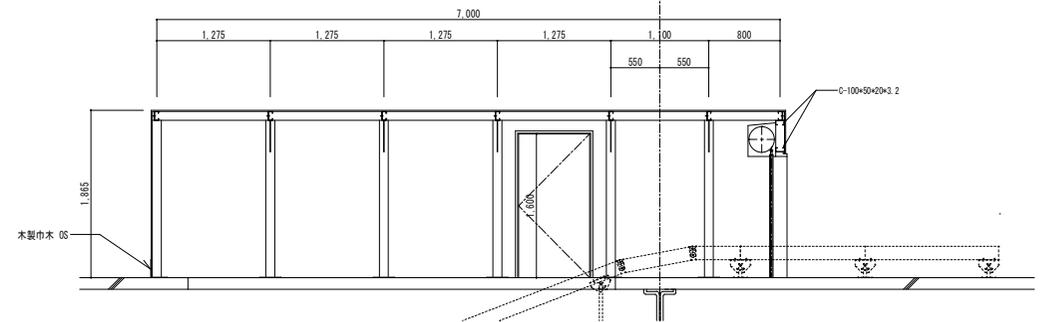
型: 軽量鉄骨下地
強化石膏ボード厚12.5+クロス張り



2階コンベヤ室断面詳細図1 S=1:30



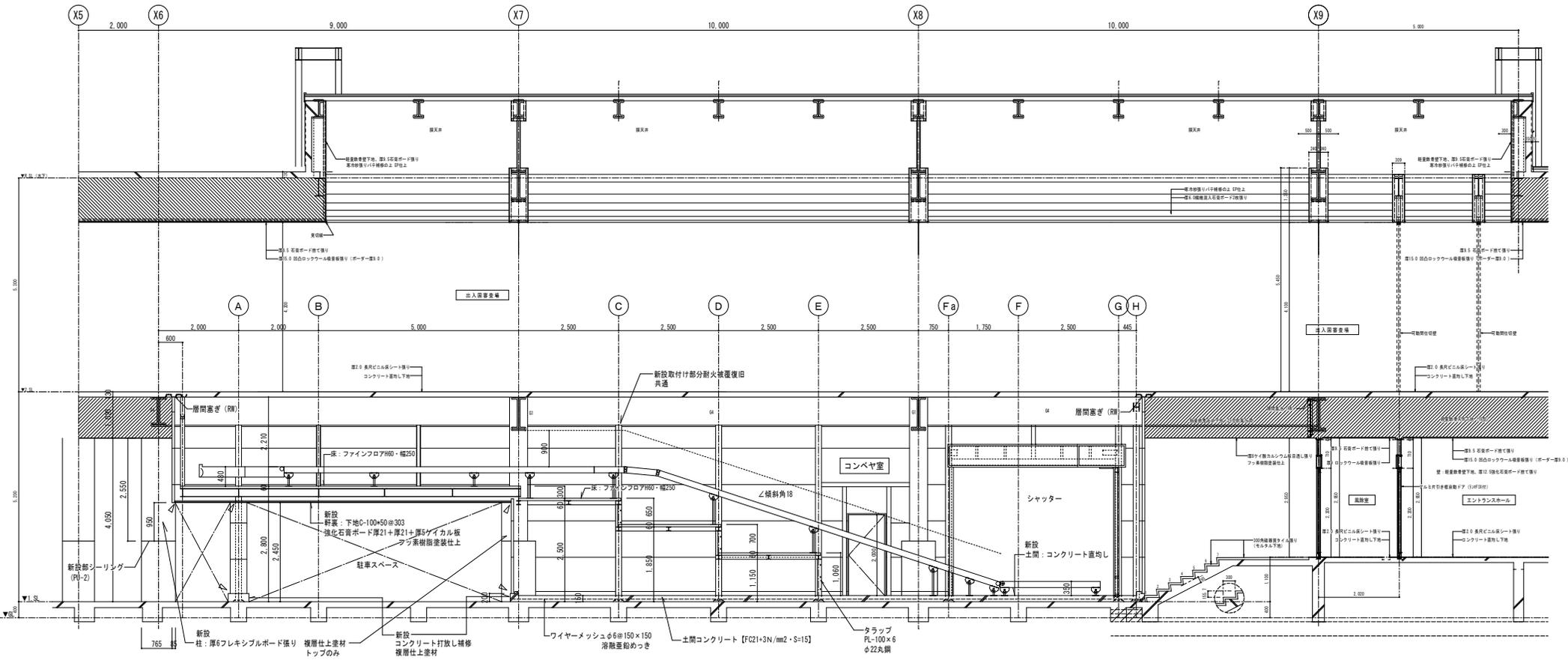
2階コンベヤ室屋根根伏図 S=1:30



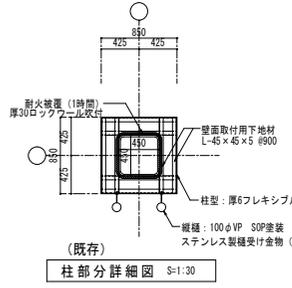
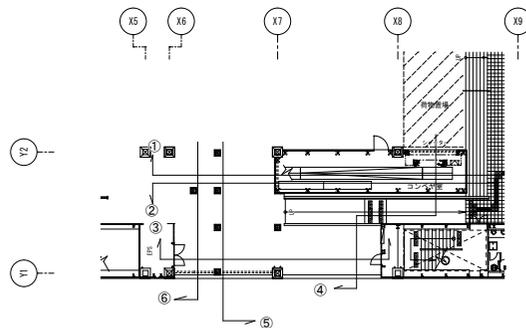
2階コンベヤ室断面詳細図2 S=1:30

※鋼材: 錆止め2回塗

工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和6年度	
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	2階コンベヤ室詳細図	
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	A1:S=1/30 A3:S=1/60	
図面番号		図面番号	A-26	
摘要	管理建築士 設計 製 図			
設計者	資格者氏名	新里 均	役名	(株)アーキ5D
設計者	登録番号	一級建築士大臣登録第218581号	役名	
設計者	所在地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-16	役名	



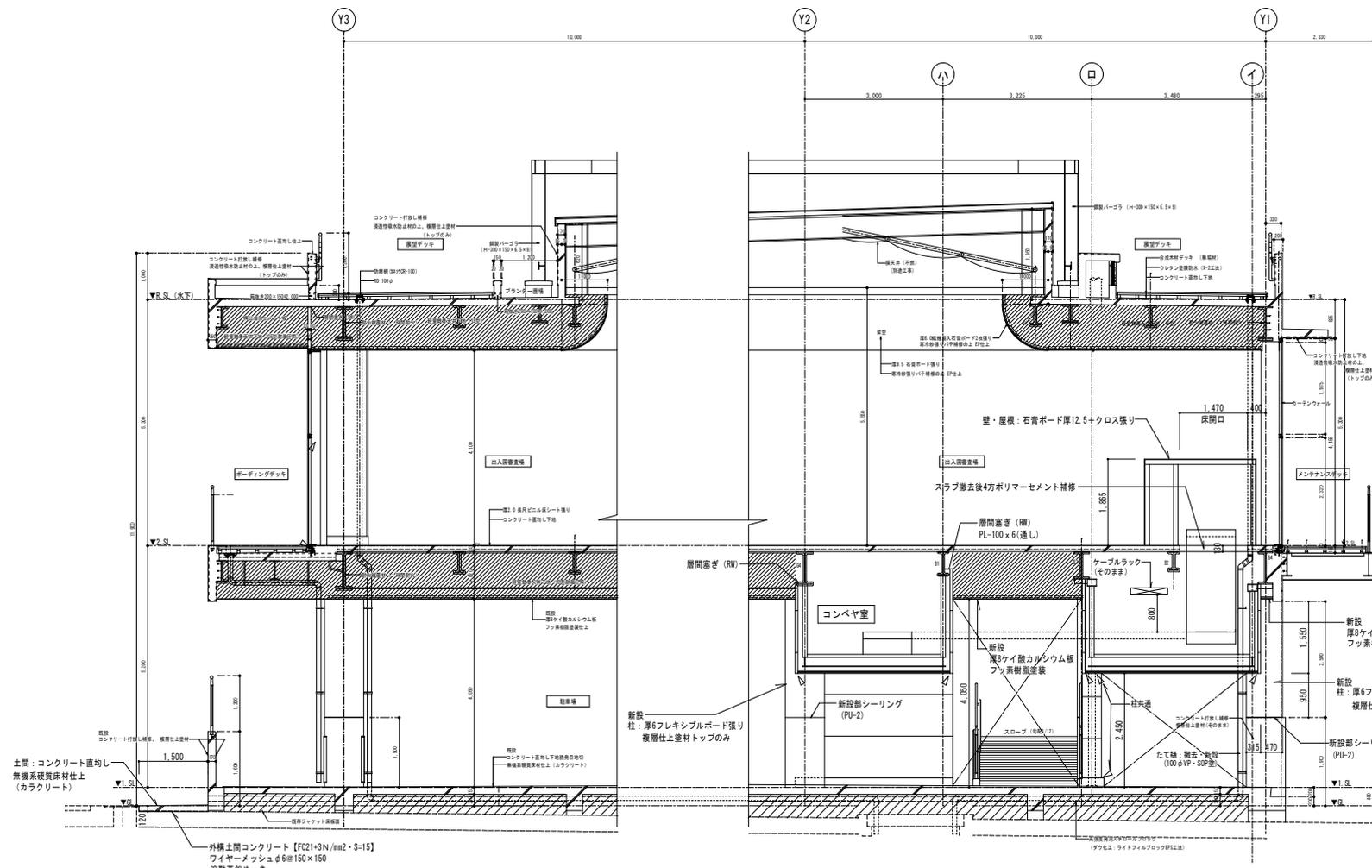
1 断面詳細図 S=1/50



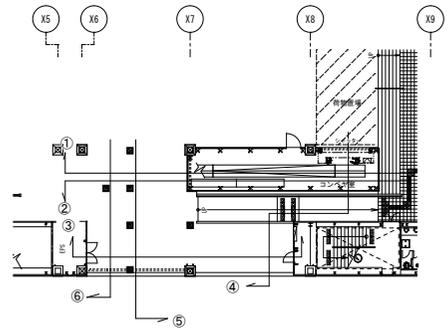
柱部分詳細図 S=1/30

- ・厚60厚出成りセメント板張り (横張り) 継手ヶ所シーリング
- ・既設柱及び梁に新設を付ける部分は耐火保護 (1時間) 処理
- ・防火区画耐火シーリング (1時間耐火)

工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和6年度
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	1 断面詳細図
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	A1:S=1/50 A3:S=1/100
図面番号		図面番号	A-27
摘要	設計者 (株)アーキ5D		
検印	管理建築士 設計 製図	設計者氏名	新里 均
		登録番号	一級建築士大臣登録第218581号
		所在地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-16

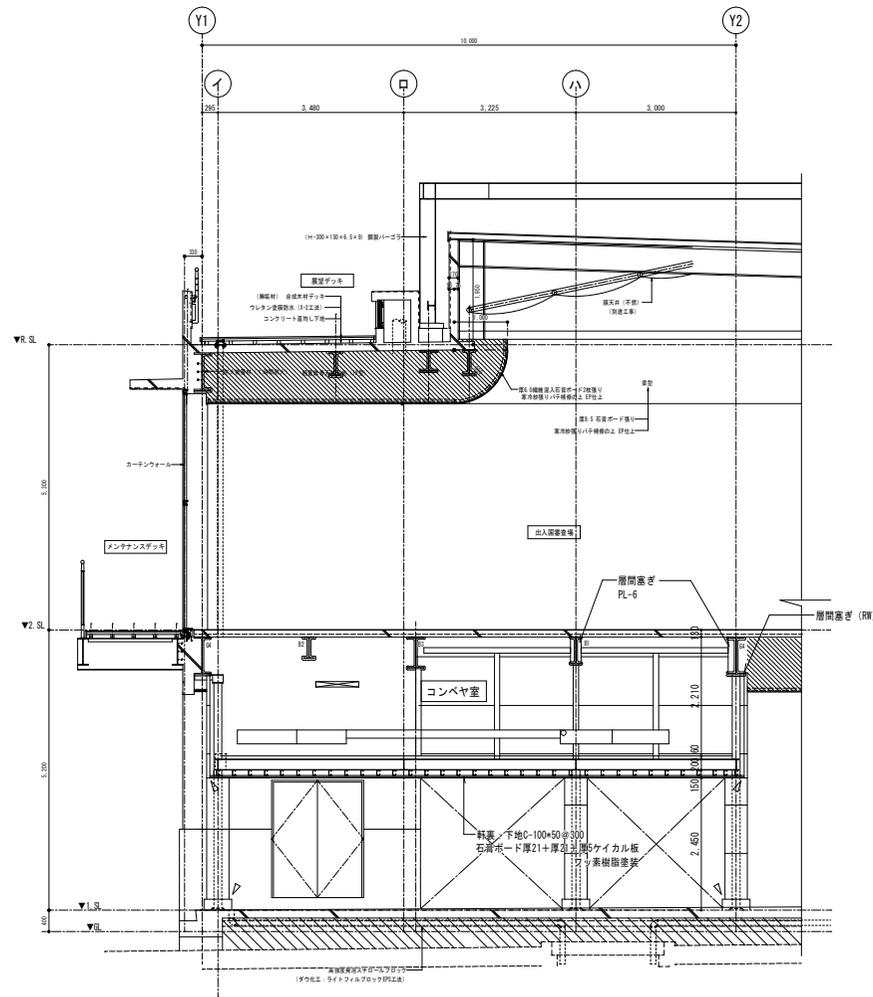


5 断面詳細図 S=1/50

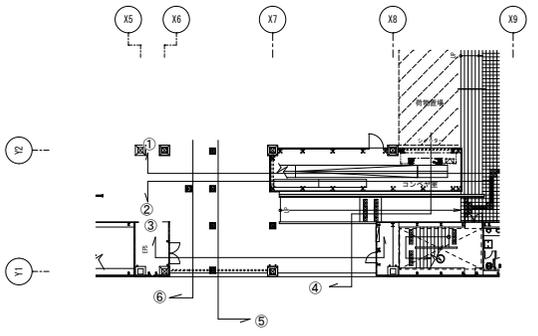


・厚60押出成形セメント板張り (横張り) 継手部シーリング
 ・既設柱及び梁に新設を取付ける部分は耐火被覆 (1時間) 処理
 ・防火区画耐火シーリング (1時間耐火)

工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和6年度
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	5 断面詳細図
発注機関	那覇空港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	A1:S=1/50 A3:S=1/100
図面番号	A-29		
概要	管理建築士 設計 製図 設計者 資格者氏名 新里 均 登録番号 一級建築士大臣登録第218581号 所在地 沖縄県宜野湾市普天間2-47-16		
校印	(株)アーキ5D		



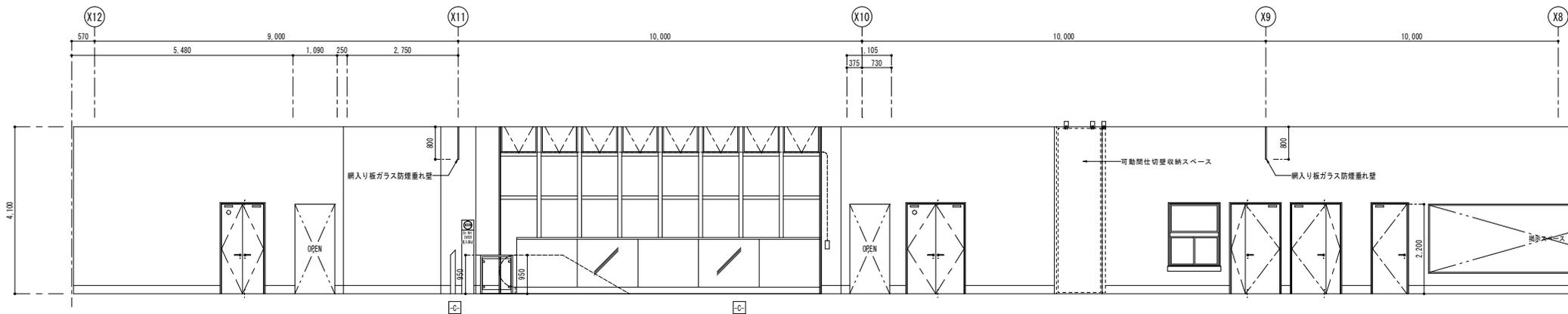
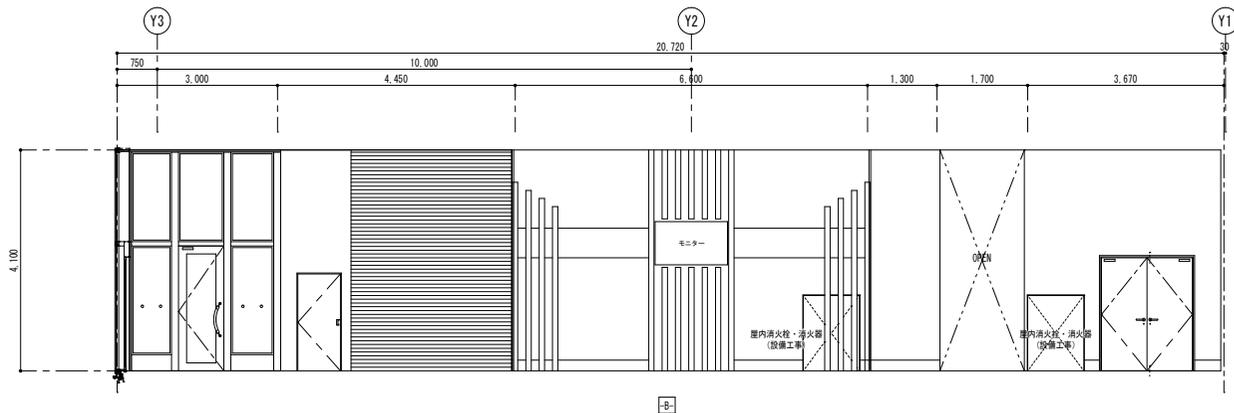
6 断面詳細図 S=1/50



- ・厚60押出成形セメント板張り(横張り)継手ヶ所シーリング
- ・既設柱及び梁に新設を取付ける部分は耐火被覆(1時間)処理
- ・防火区画耐火シーリング(1時間耐火)

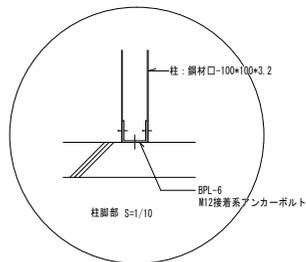
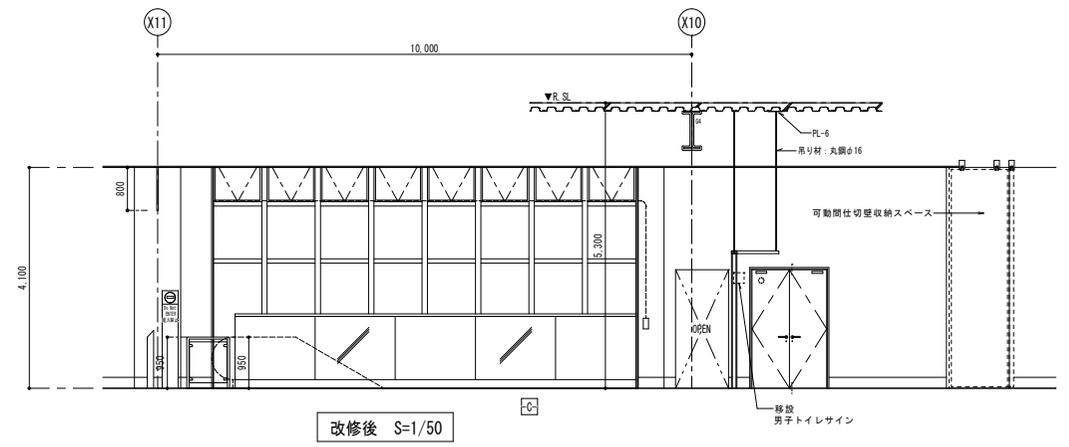
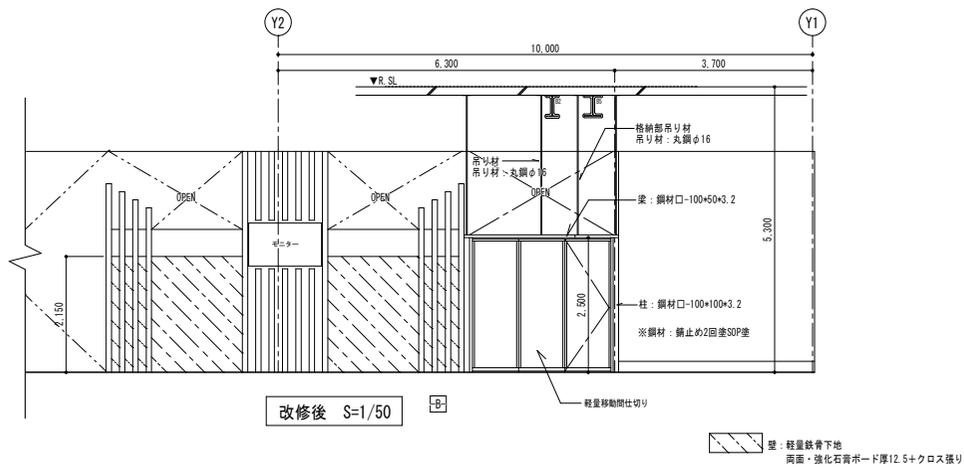
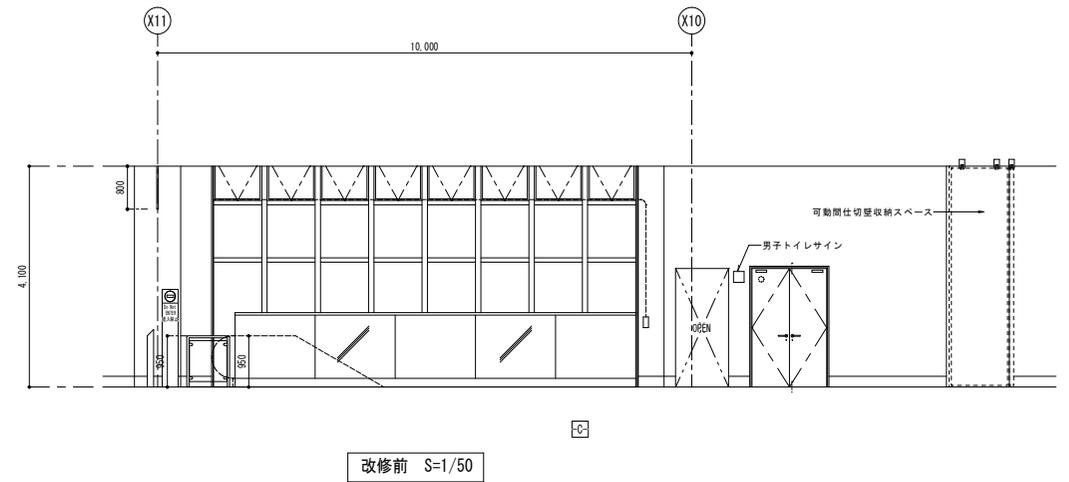
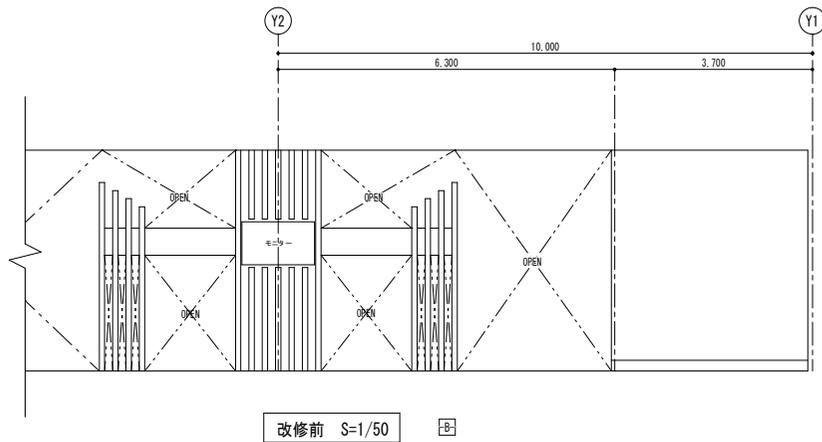
工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和6年度
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	6 断面詳細図
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	A1:S=1/50 A3:S=1/100
概要		図面番号	A-30
機印	管理建築士 設計製図	設計者	新里 均
		資格者氏名	(株)アーキ5D
		登録番号	一級建築士大臣登録第218581号
		所在地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-16

柱上表	エントランス・出入扉設置場・廊下
床	厚2.0メートルビニル床シート張り 重歩行用、表面クリア層0.3mm (イソシアナド) 木目調
巾木	木製巾木 H=200
壁	軽量鉄骨壁下地、厚12.5強化石膏ボード捨て張り ビニルクロス張り
天井	軽量鉄骨天井下地、厚9.5石膏ボード捨て張り 厚15.0凹凸ロックウール吸音板張り (ボード厚9.0) 一部 厚6.0繊維混入石膏ボード2枚張り (曲面加工) 寒冷紗張りパテ補修の上 EP仕上

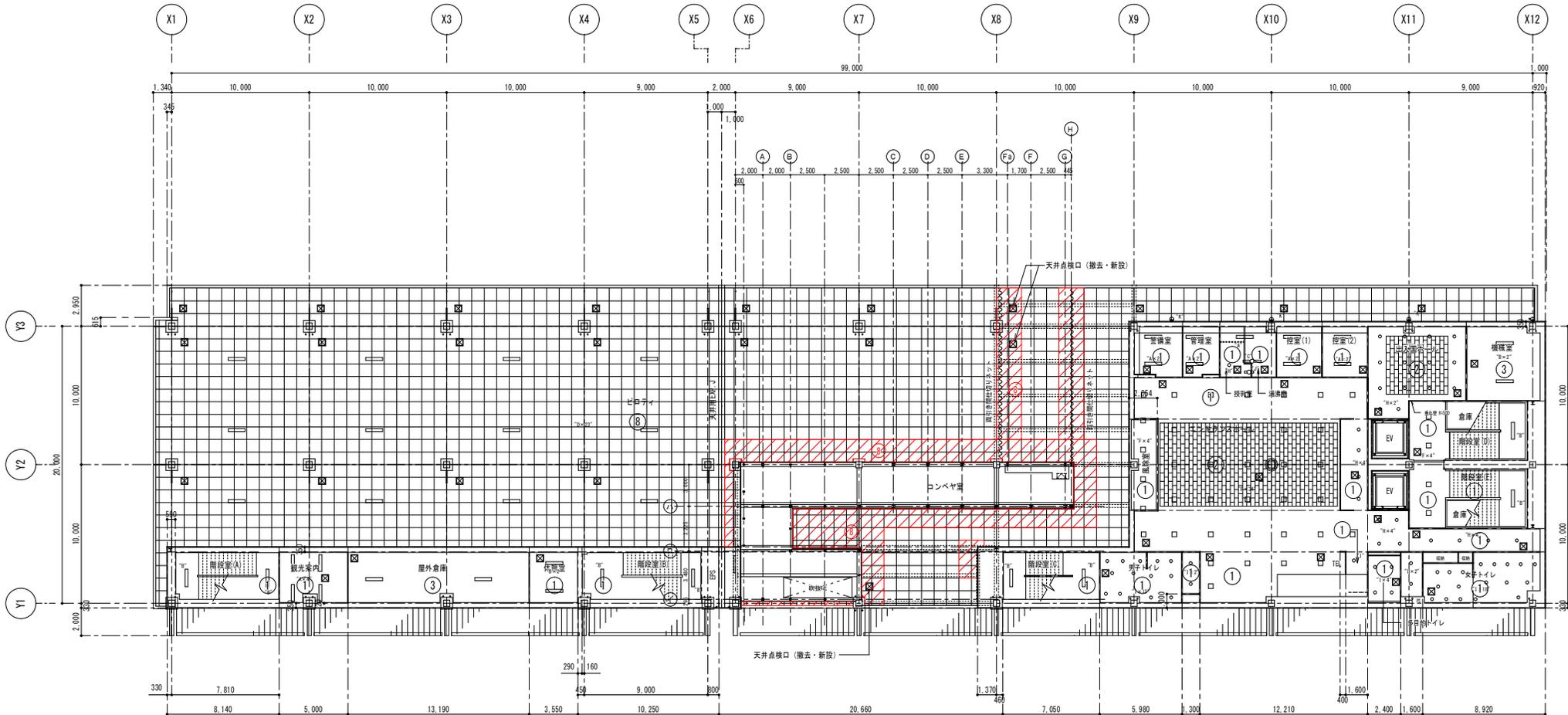


改修前

工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和6年度
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	2階展開図(改修前)
発注機関	那覇空港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	A1:S=1/50 A3:S=1/100
図面番号		図面番号	A-31
概要	管理建築士 設計 製図		
設計者	新里 均	設計者氏名	(株)アーキ5D
登録番号	第一級建築士大臣登録第218581号	資格者氏名	
所在地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-16	登録番号	



工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和6年度
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	2階展開図
発注機関	那覇空港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	A1:S=1/50 A3:S=1/100
摘要	図面番号 A-32		
設計	管理建築士 設計 製 図	設 名 称	(株)アーキ5D
校 印		計 格 者 氏 名	新里 均
		登 録 番 号	一級建築士大臣登録第218581号
		所 在 地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-16

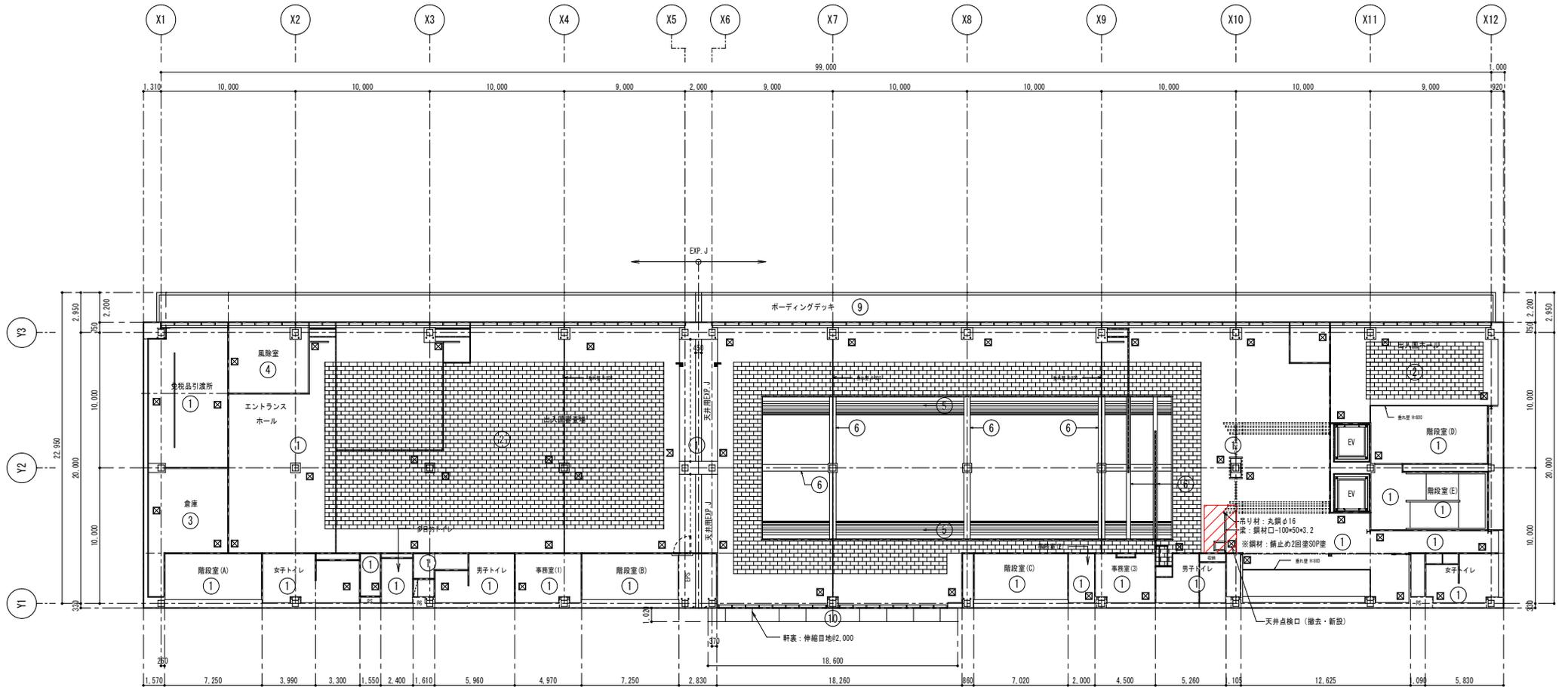


1階天井伏図 S=1/150

(赤色：新設)
 ⑥ 天井：厚8ヶイ鉄カルシウム板目差し張り(900角)フッ素樹脂塗装仕上
 (天井目地シーリング)
 ※軽量鉄骨天井下地(そのまま再利用)

凡例
 ☒ 天井点検口450×450 (78×縦線747)

工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和6年度
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	1階天井伏図
発注機関	那覇空港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	A1:S=1/150 A3:S=1/300
図面番号		図面番号	A-34
摘要	管理建築士 設計 製 図		
検印	設計	製 図	校 名 称 (株)アーキ5D
	資格者氏名	新里 均	資格者氏名
	登録番号	一級建築士大臣登録第218581号	登録番号
所在地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-16		



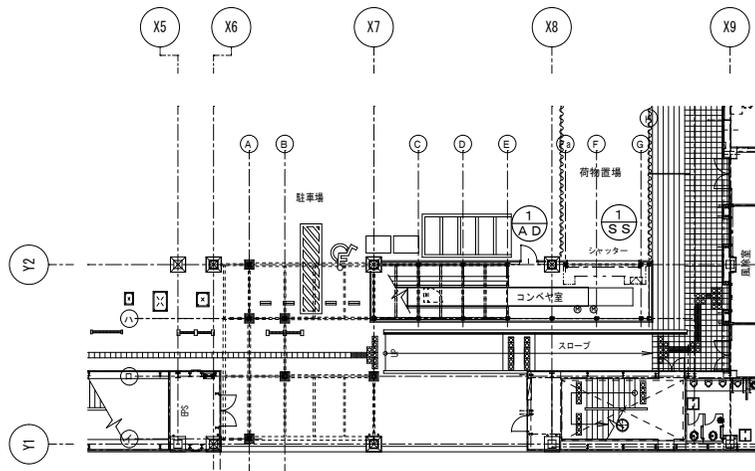
2階天井伏図 S=1/150

(赤色：新設)
 ① 軽量鉄骨天井下地、厚9.5石膏ボード等で張り
 厚9.0ロックウール吸音板張り
 ※軽量鉄骨天井下地（そのまま再利用）

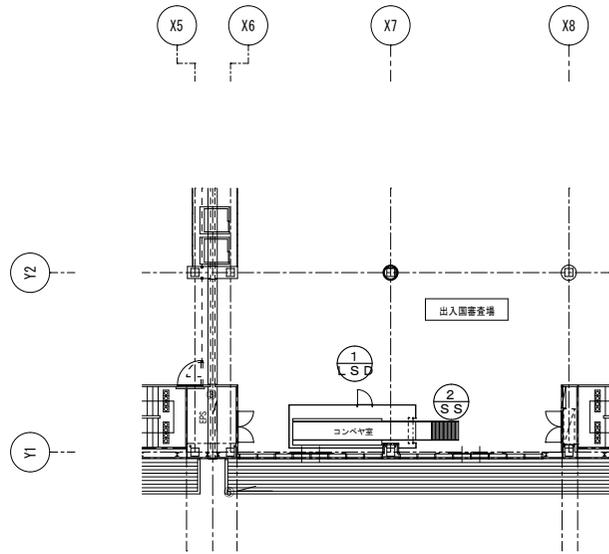
凡例
 ☒ 天井点検口450×450（7桁隠し付）

工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和6年度
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	1階天井伏図
発注機関	那覇空港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	A1:S=1/150 A3:S=1/300
図面番号		図面番号	A-35
摘要	管理建築士 設計製図		
校印		設計者	新里 均
		資格者氏名	新里 均
		登録番号	一級建築士大臣登録第218581号
		所在地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-16

符号・位置・数量	1階コンベヤ室 ※防火設備	1ヶ所	1階コンベヤ室 ※防火設備	1ヶ所	2階コンベヤ室	1ヶ所	2階コンベヤ室	1ヶ所
形状・寸法	<p>※網目XIL【クルージュK/S DRF-10/ミスティーシャイン】大臣認定防火設備（個別認定）●同等品以上</p>		<p>●指定強度【S-7】 煙感知器運動</p> <p>新黒ホ-ル F-150X100X3-2t</p>				<p>コンベヤ部隙間フサギ (コンベヤ工事)</p>	
型式・見込	アルミ片開きドア	75 mm	スチール電動重量シャッター		鋼製軽量片開きフラッシュドア		軽量バランスシャッター	
材質・仕上	標準仕様		スラットA-1 1.6t【防錆塗装・耐候性塗料（DP）両面塗り/1級・ふっ素樹脂】		化粧鋼板 0.6mm		スラットK6M 0.4t【カラー標準】	
ガラス								
金物	レバーハンドル/本締錠/ステンレス丁番（3枚） ドアクローザー/附属金物一式		産板ステンレス 三方枠ステンレス1.5t 電動開閉装置		レバーハンドルU9 LA53-1、ステンレス丁番3枚 ドアクローザー（ストッパー付）、戸当り		産板スチール 三方枠ステンレス	
備考	窓枠：アルミ形材+密着ゴム+ステンレスカバー付		スチール部：【防錆塗装・耐候性塗料（DP）1級・ふっ素樹脂】 急降下停止装置付		上枠・たて枠：溶融亜鉛めっき鋼板1.6mm防錆塗+SOP塗			

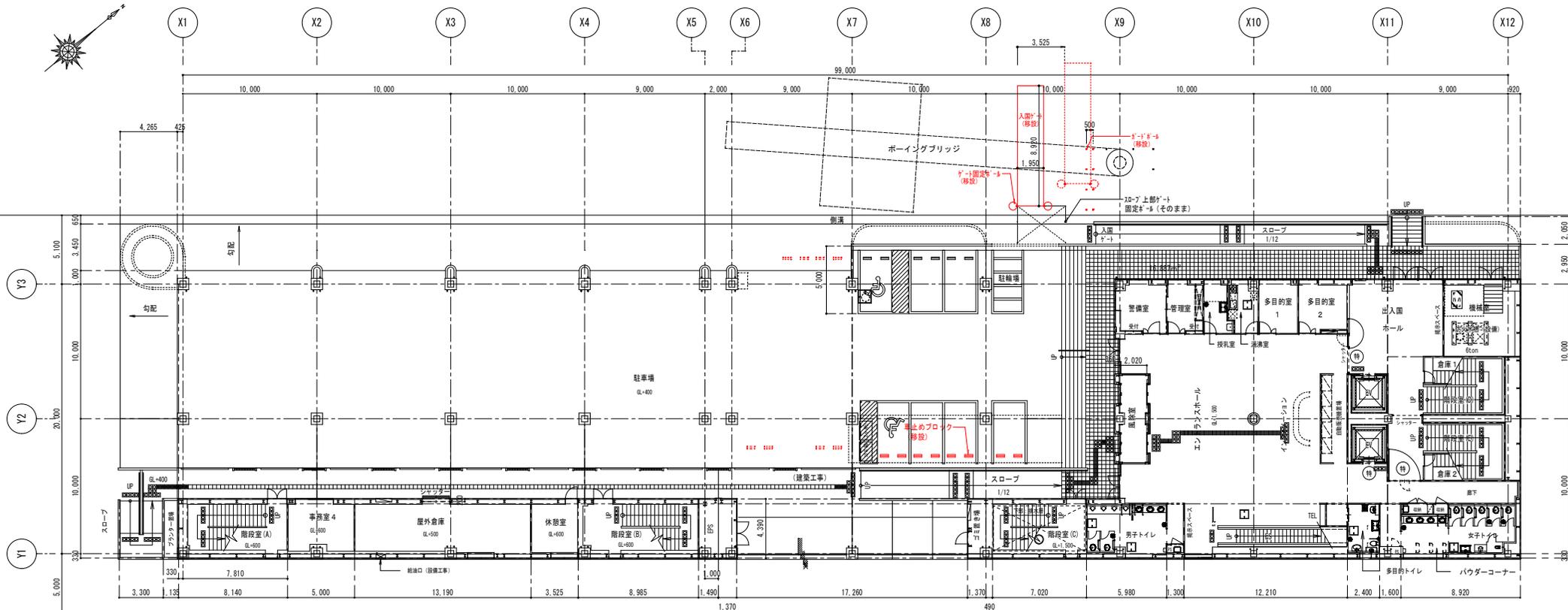


1階建具KEYPLAN



工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和6年度
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	建具表
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	A1:S=1/50 A3:S=1/100
		図面番号	A-36
概要	管理建築士 設計製図		
校印		設計者	新里均
		資格者氏名	新里均
		登録番号	一級建築士大臣登録第218581号
		所在地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-16

海
大型旅客船バース

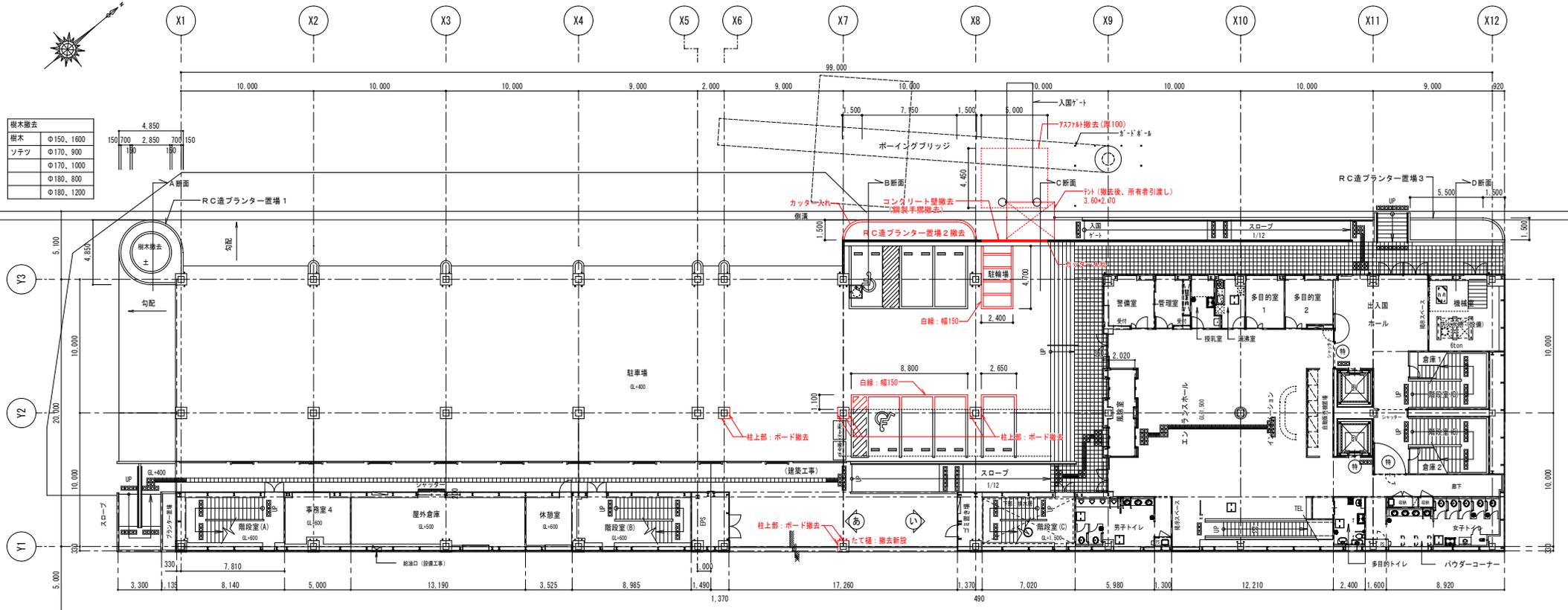


1階移設平面図 S=1/150

移設

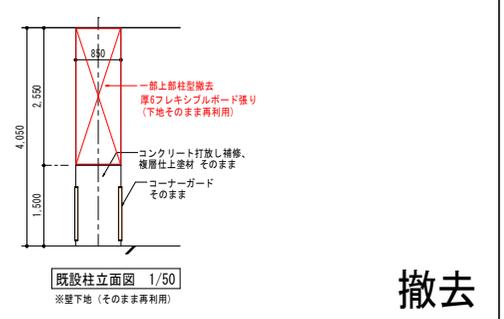
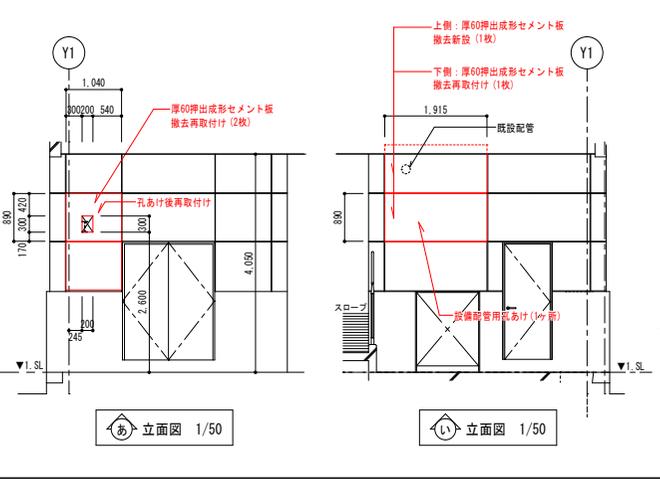
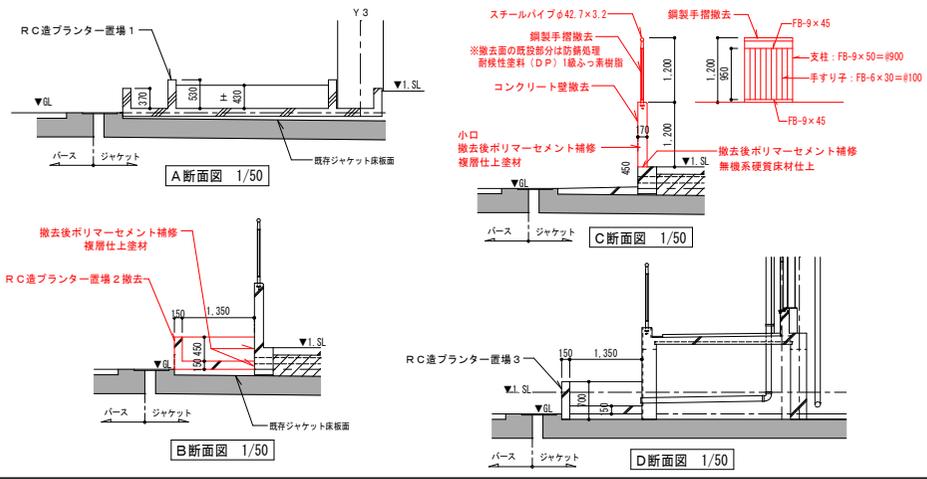
工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和6年度
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	1階移設平面図
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	A1:S=1/150 A3:S=1/300
図面番号			A-37
摘要	管理建築士 設計 製 図		
検印	設計者	氏名	(株)アーキ5D
	資格者	新里 均	
	登録番号	一級建築士大臣登録第218581号	
所在地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-16		

海
大型旅客船バース



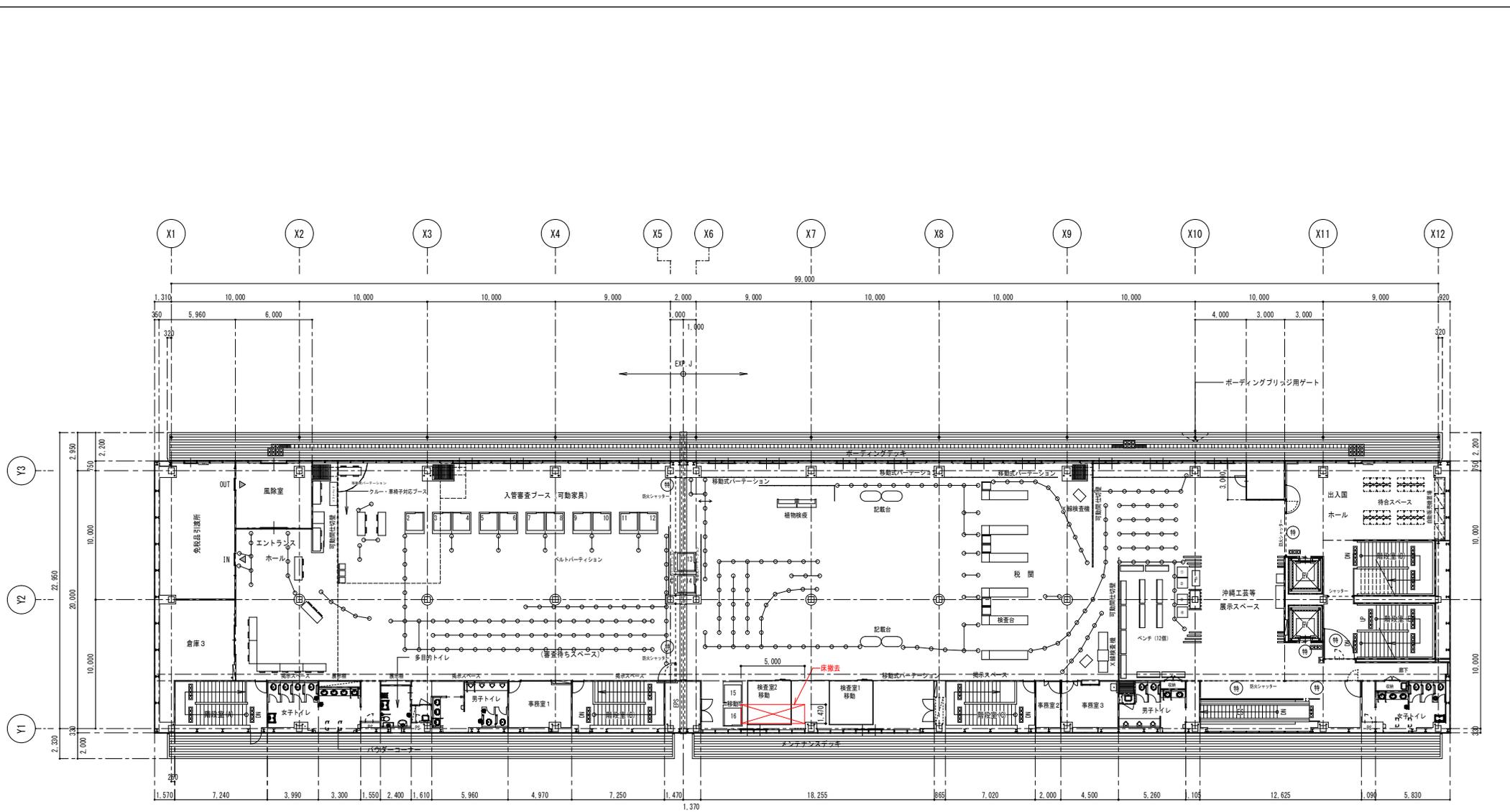
樹木撤去	
楡木	φ150, 1600
ソテツ	φ170, 900
	φ170, 1000
	φ180, 800
	φ180, 1200

1階撤去平面図 S=1/150
(赤色：撤去)

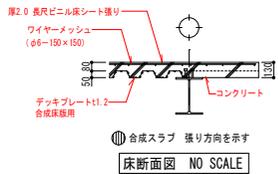


撤去

工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和6年度
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	1階撤去平面図
発注機関	那覇空港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	A1:S=1/150 A3:S=1/300
概要	既設柱上部の撤去		
設計	管理建築士 設計 製 図	設計者	新里 均
校印		資格者氏名	新里 均
		登録番号	一級建築士大臣登録第218581号
		所在地	沖縄県泉野湾市普天間2-47-16

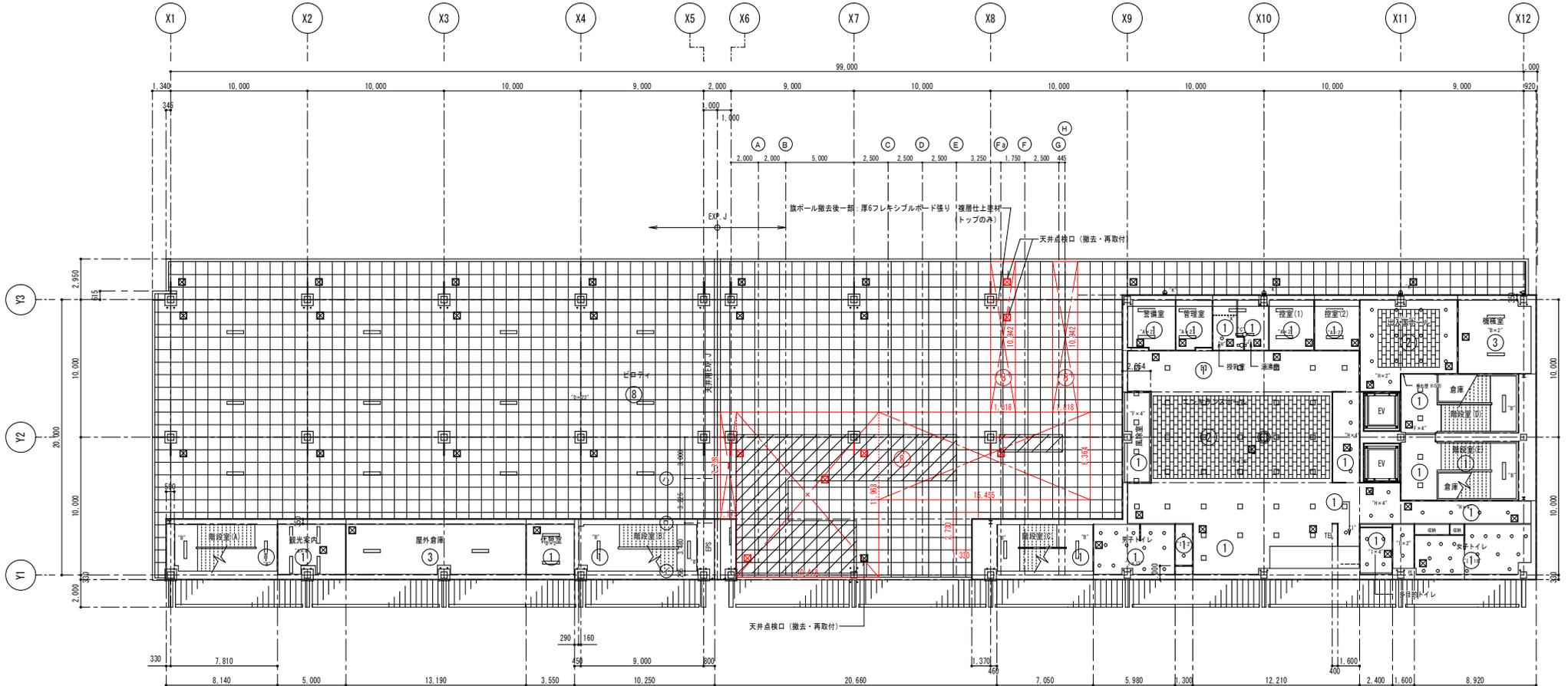


2階撤去平面図 S=1/150



撤去

工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和6年度
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	2階撤去平面図
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	A1:S=1/150 A3:S=1/300
摘要	図面番号 A-39		
概略	管理建築士 設計 製 図	設 名 称	(株)アーキ5D
検 印		資格者氏名	新里 均
		登録番号	一級建築士大臣登録第218581号
		所在地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-16



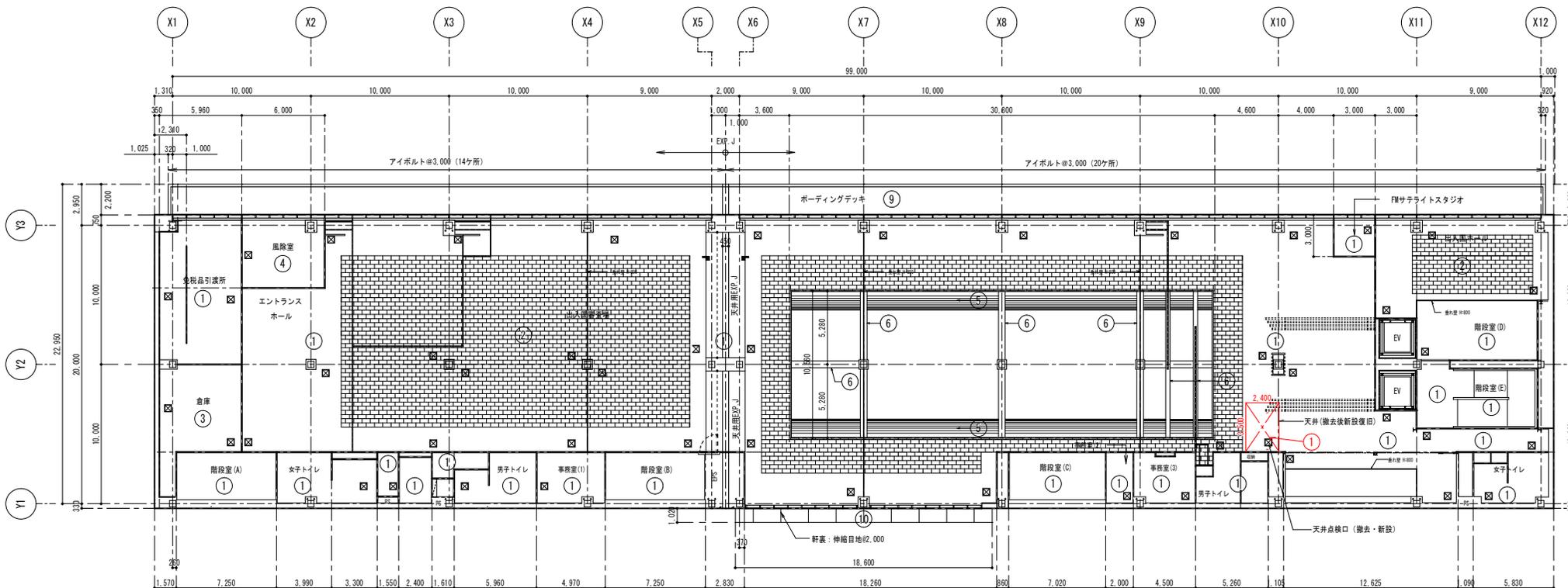
1階撤去天井伏図 S=1/150

- 撤去材 (赤色:撤去)
- ① 天井: 厚8ケイ酸カルシウム板目巻し張り (910角)
 - 旗ポール 水平型 L=900 (5ヶ所撤去)
 - ▨ 軽量鉄骨天井下地 (一部撤去)
- ※軽量鉄骨天井下地 (そのまま再利用)

- 撤去材 (赤色:撤去)
- 凡例
 - ☒ 天井点検口450×450 (7ヶ所撤去)

撤去

工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和6年度
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	1階天井撤去平面図
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	A1:S=1/150 A3:S=1/300
概要	図面番号 A-40		
検印	管理建築士 設計 製図	設計者	新里 均
		資格者氏名	新里 均
		登録番号	一級建築士大臣登録第218581号
		所在地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-16



2階撤去天井伏図 S=1/150

撤去材 (赤色:撤去)

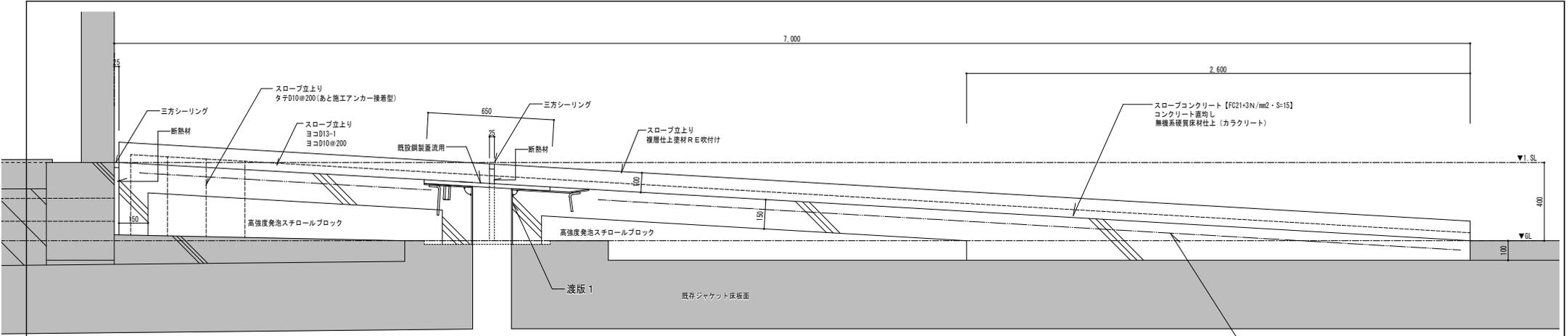
- ① 天井: 軽量鉄骨天井下地、厚9.5石膏ボード捨て張り
厚9.0ロックウール吸音板張り

※軽量鉄骨天井下地(再利用)

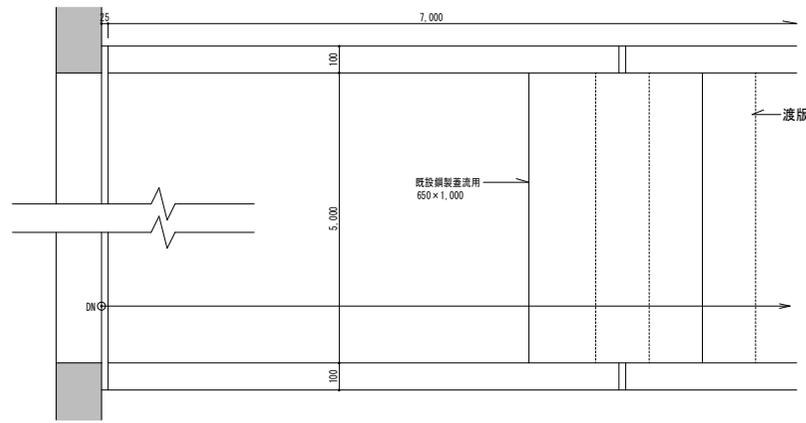
凡例	
⊗	天井点検口450×450 (768縦継47)

撤去

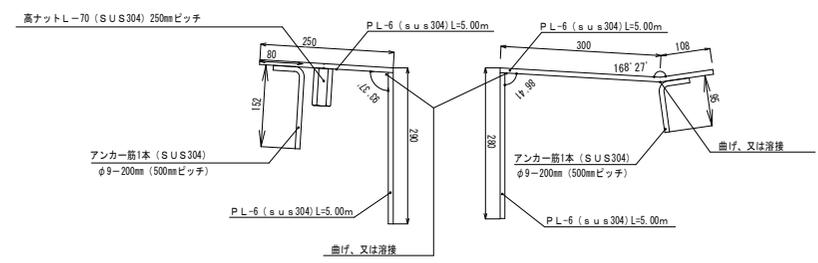
工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和6年度
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	2階天井撤去平面図
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	A1:S=1/150 A3:S=1/300
図面番号		図面番号	A-41
摘要	管理建築士 設計 製 図		
設計者	管理建築士	設計者	(株)アーキ5D
資格者氏名	新里 均	資格者氏名	新里 均
登録番号	一級建築士大臣登録第218581号	登録番号	一級建築士大臣登録第218581号
所在地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-16		



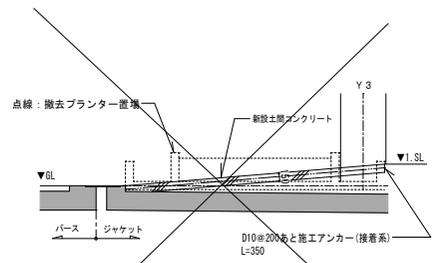
新設外構スロープ断面詳細図 S=1:10



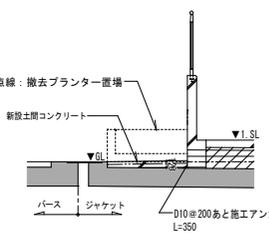
新設外構スロープ平面詳細図 S=1:10



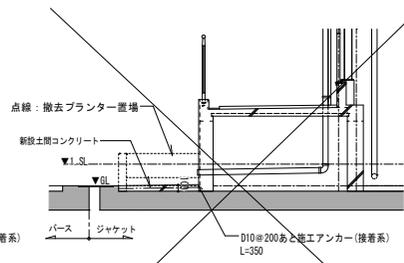
新設渡版1詳細図 S=1:5



プランター置場1断面図 1/50



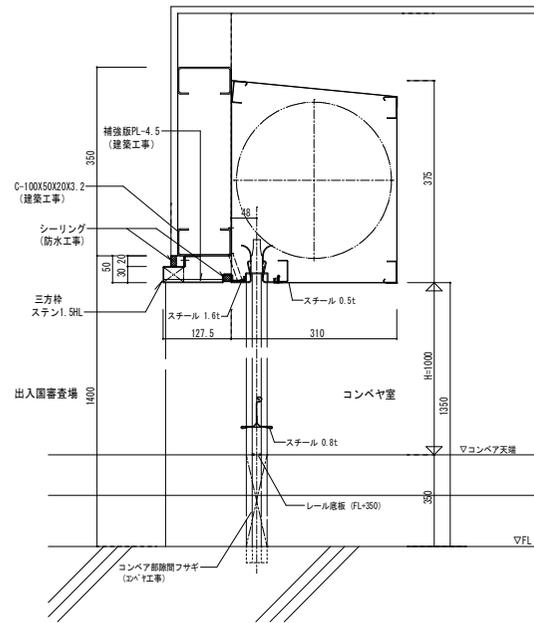
プランター置場2断面図 1/50



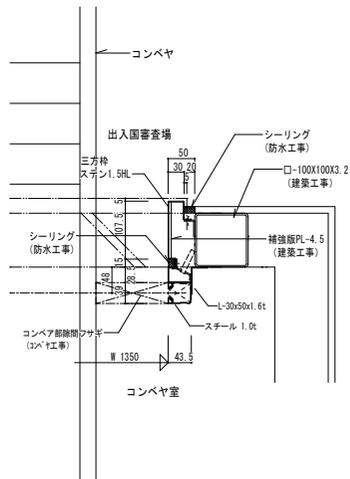
プランター置場3断面図 1/50

新設土間コンクリート [Fc21+3N/mm2・S=15]
 コンクリート裏均し
 無機系硬質床材仕上 (カラクリート)
 ワイヤメッシュφ6@150×150
 溶融亜鉛めっき

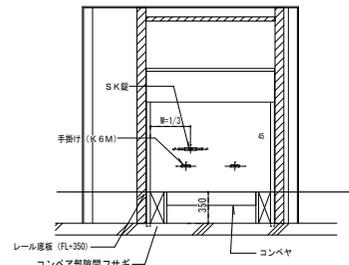
工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和6年度
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	外構詳細図
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	A1:S=1/10・A3:S=1/20・A4:S=1/50
概要	図面番号 A-42		
校印	管理建築士 設計 製 図	設計者	名 称 (株)アーキエス
		資格者氏名	新里 均
		登録番号	一級建築士大臣登録第218581号
		所在地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-16



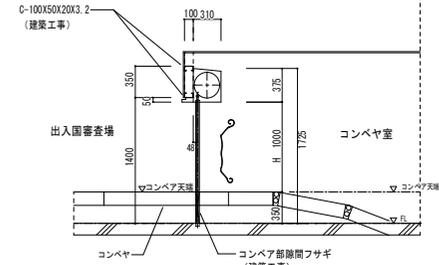
断面詳細図 S=1/5



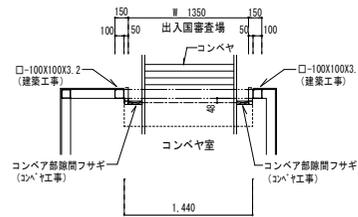
平面詳細図 S=1/5



正面図 S=1/30

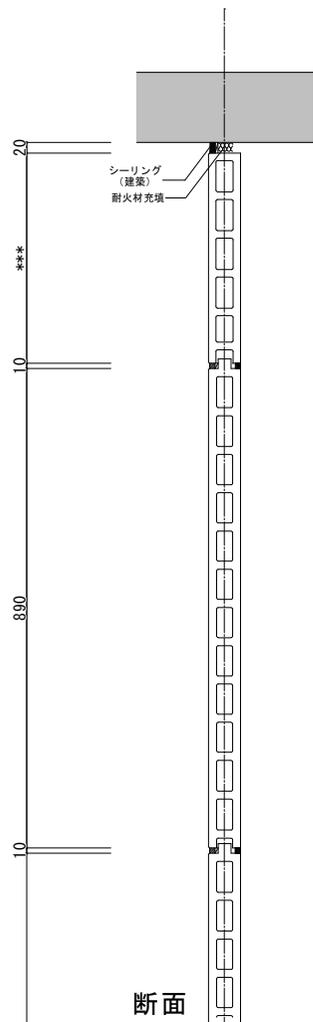


断面図 S=1/30

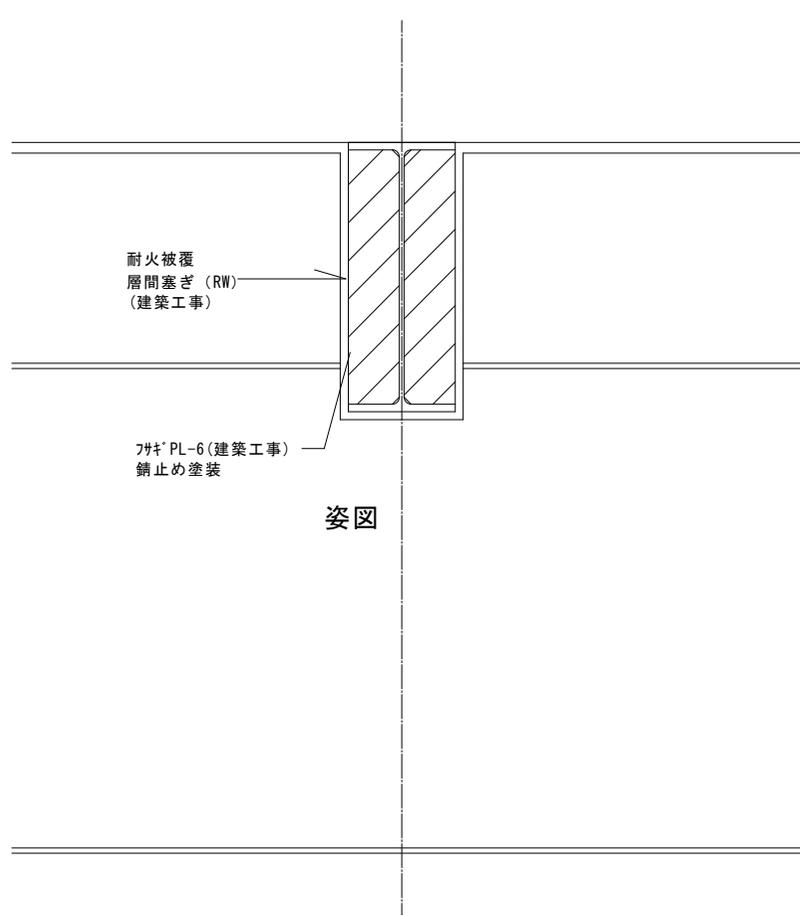


平面図 S=1/30

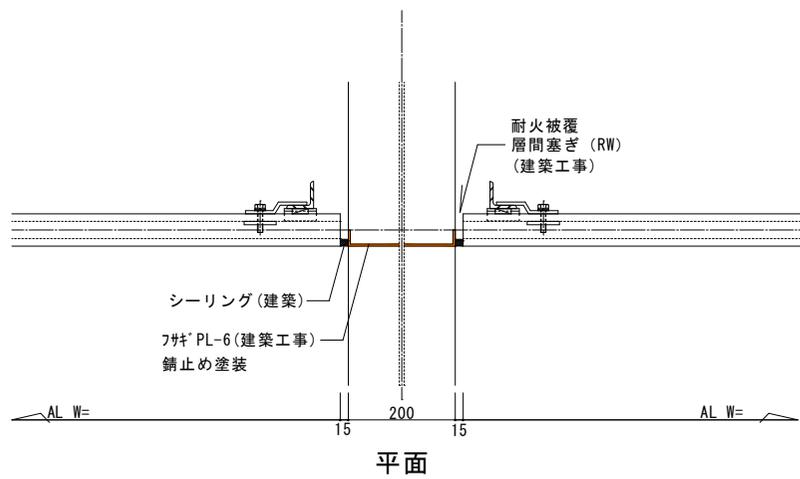
工事名称	那覇ウルズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和6年度
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	2階シャッター詳細図
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	A1:S=1/5・30 A3:S=1/10・60
図面番号		図面番号	A-44
摘要	図名 称 (株)アーキ5D		
設計	管理建築士 設計 製 図	計	資格者氏名 新里 均
校 印		者	登録番号 一級建築士大臣登録第218581号
		所在地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-16



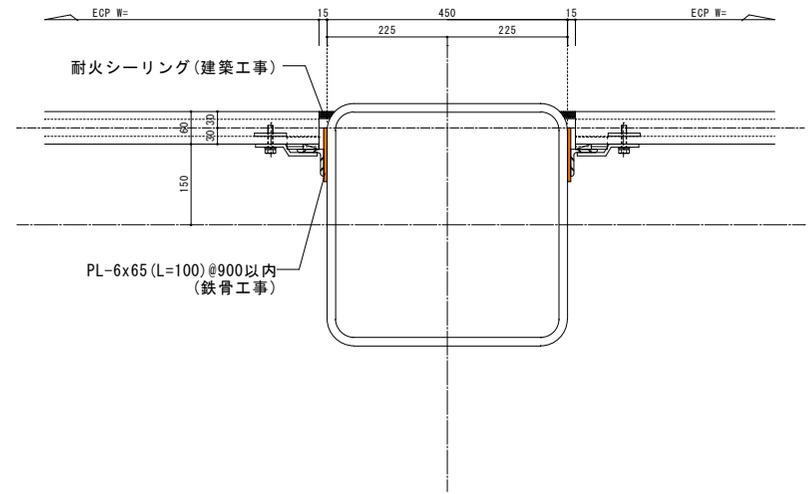
断面



姿図



平面



参考図：共通事項

工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和6年度
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	外壁パネル詳細図2(参考)
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	A1:S=1/5 A3:S=1/10
概要	図面番号 A-47		
設計	管理建築士 設計製図	設計者	氏名 (株)アーキ5D
校印		資格者氏名	新里 均
		登録番号	一級建築士大臣登録第218581号
		所在地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-16

那覇クルーズターミナル

BHS設備仕様

1. 運転条件

- 1) 手荷物取扱量 平均 25個/分
- 2) 手荷物重量 最大 40kg/個 (40kg/m, 但し、平均10kg/m) 最小1kg
- 3) 手荷物の大きさ 最大 1000Lx500Wx750H 最小 300Lx200Wx100H

【搬送規格外手荷物】

- ・上記サイズ外の手荷物 ・雨傘、変形し易い袋物等
- ・ベルト、紐、フックなどの引っ掛り易い突起物を有するもの
- ・鋭利な金物など危険な突起物を有するもの ・精密機械、楽器など壊れ易いもの

4) 運転時間 8時間/日、年間365日 運転可能

5) 正転運転

2. 電源等：

- 1) 電源容量 10kVA

3. 仕上塗装等：

- 1) 材質・塗装

指定色：SPHC + 錆止め+メラミン焼き付け塗装

4. コンベヤ仕様

- 1) コンベヤ速度 25m/min
- 2) 機幅 1000mm
- 3) カーブ中心半径 1500mmR

BHS工事範囲

1. コンベヤ設備及び付属品の設計、製作、搬入、現地据付工事、試運転調整工事まで
2. コンベヤ制御盤以降2次側電気設備の設計、製作、搬入、現地据付工事、試運転調整及び、操作教育まで
3. 通風防止として、屋内～屋外部の壁通過部分には、ゴム製ノレンをドラフト防止幕として取り付け、又その下部にはフサギ板（鋼板＋塗装）を取付ける

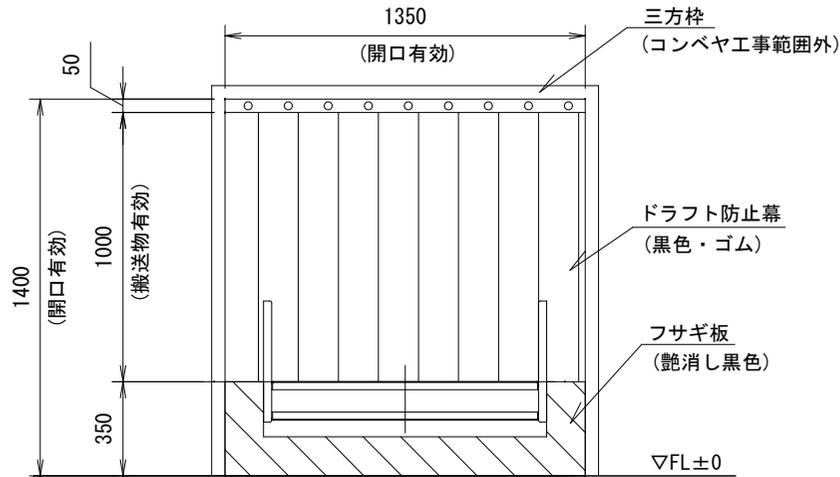
BHS工事範囲外項目

BHS工事に係わる建築、電気、その他工事

1. 建屋の改造、補修、補強、壁・床開口工事
2. シャッタ及びシャッタ電源、上昇・下降スイッチ、扉等の製作及び取付け工事
3. シャッタ開限信号用リミットスイッチの取付及びシャッタ盤から弊社制御盤までの配管配線工事
4. 電気工事の一次側（図示制御盤迄の電源接続、接地済アースの継ぎ込み工事）
*電気工事の一次側とは、電源よりコンベヤ制御盤への接続工事迄
5. ドラフト防止幕の取付け金具（三方枠）・補強板（PL4.5）及び埋設電線管、BOX類、貫通スリーブ、制御盤取付け金具、制御盤架台等の設置工事
6. コンベヤ搬入通路、据付場所の障害物撤去および工事用仮囲い工事
7. 御指定以外の消耗品、予備品、保守用工具、通い箱の手配
8. コンベヤ操作スイッチ以外のスイッチ類の取付け工事
9. コンベヤ通過部照明工事およびメンテナンス用電源設備工事
10. コンベヤハウジング、コンベヤピットおよびピットカバー工事
11. 防災盤から弊社制御盤までの配管配線及びつなぎ込み工事（防火シャッターの場合）
12. プラットホーム設置工事
13. コンベヤ架台、点検歩廊、架台・歩廊昇降用梯子および階段、ガセットプレート設置工事
14. 他社製機械等との接続取り合い工事、及び同電気取り合い工事
15. 床マーキング工事
16. 遮音・防音、防振対策工事
17. X線検査機器の購入、設置その他X線検査機器関連工事
18. 検査台、デスク等、家具類の購入、設置
19. CCTV、インターホン工事
20. その他本図に記載されていない一切の工事

工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事			工事年度	令和6年度		
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)			図面名称	BHS仕様		
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課			縮尺	A1:S=1/50	A3:S=1/100	
図面番号				A-48			
図	管理建築士			設	名 称 (株)アーク5D		
計				計	資格者氏名 新置 均		
有				番	登録番号 一級建築士大臣登録第218581号		
所				在	所在地 沖縄県宜野湾市普天間2-47-16		

那覇クルーズターミナル



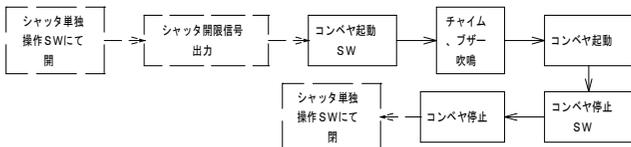
開口部参考

コンベヤコントロールフロー図

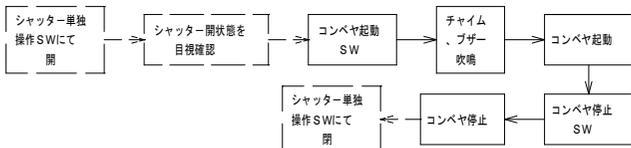
1) コンベヤ、シャッター運動モード



2) コンベヤ単動モード



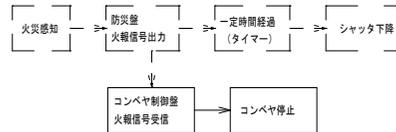
3) コンベヤ独立モード (シャッターのリミットスイッチが故障した場合等に使用します。)



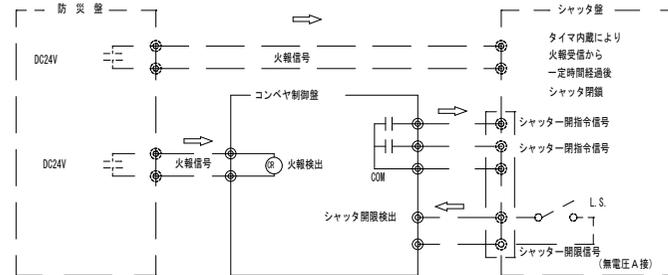
コンベヤ工事範囲

コンベヤ工事範囲外

火災発生時のコントロールフロー



防災信号及びシャッター信号取合い方法及び施工範囲



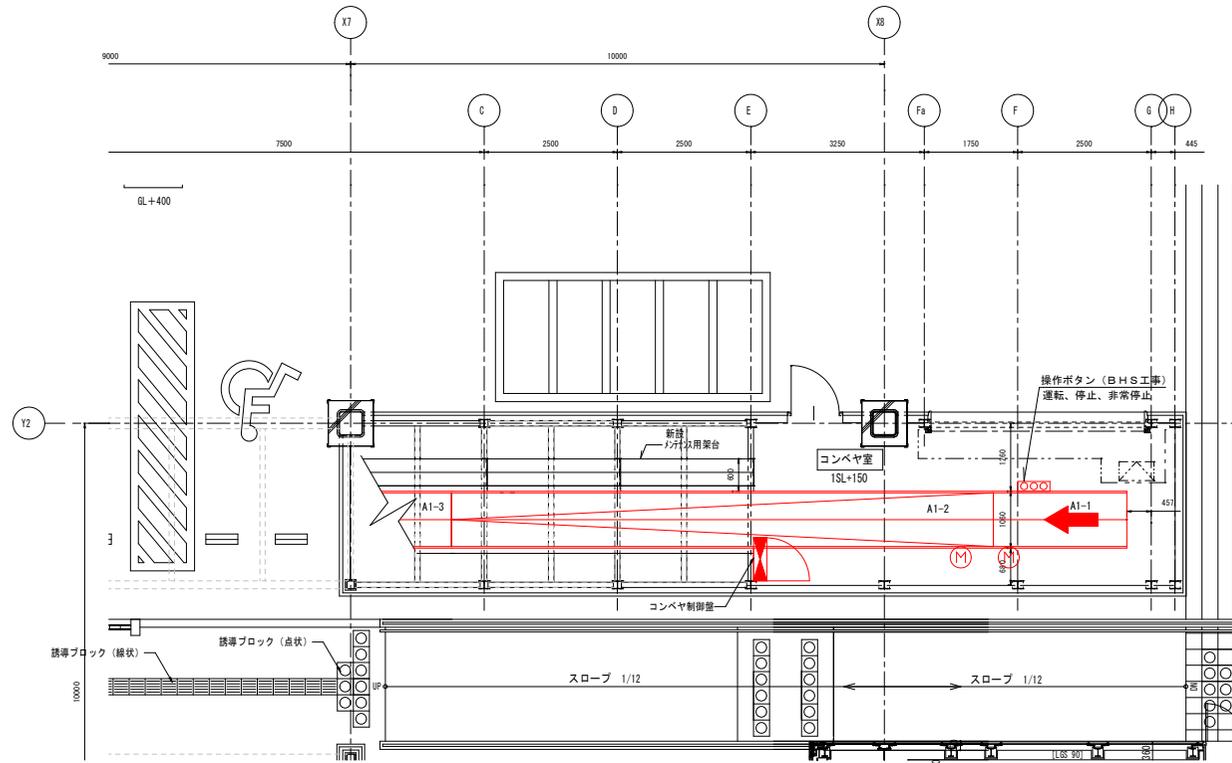
コンベヤ制御盤は火報信号受信後、コンベヤを停止させます。
(一次側電源が、火報信号受信と同時に供給停止される場合はコンベヤは即停止します。)

コンベヤ工事

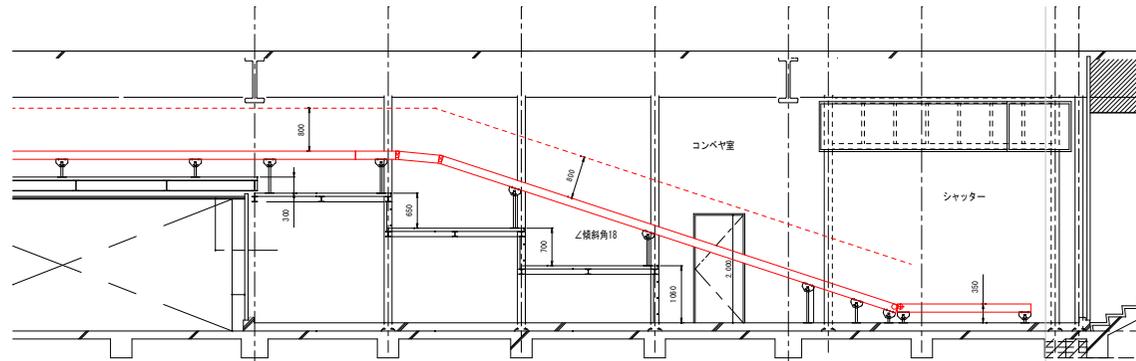
コンベヤ工事範囲外

工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和6年度
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	BHSとの取り合い
発注機関	那覇空港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	A1:S=1/50 A3:S=1/100
図面番号			A-49
担当者	管理建築士 設計 製 図	設計者	(株)フーキ5D
校印		計	新置 均
		有	倉 倉 均
		所 在 地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-16

1F 平面

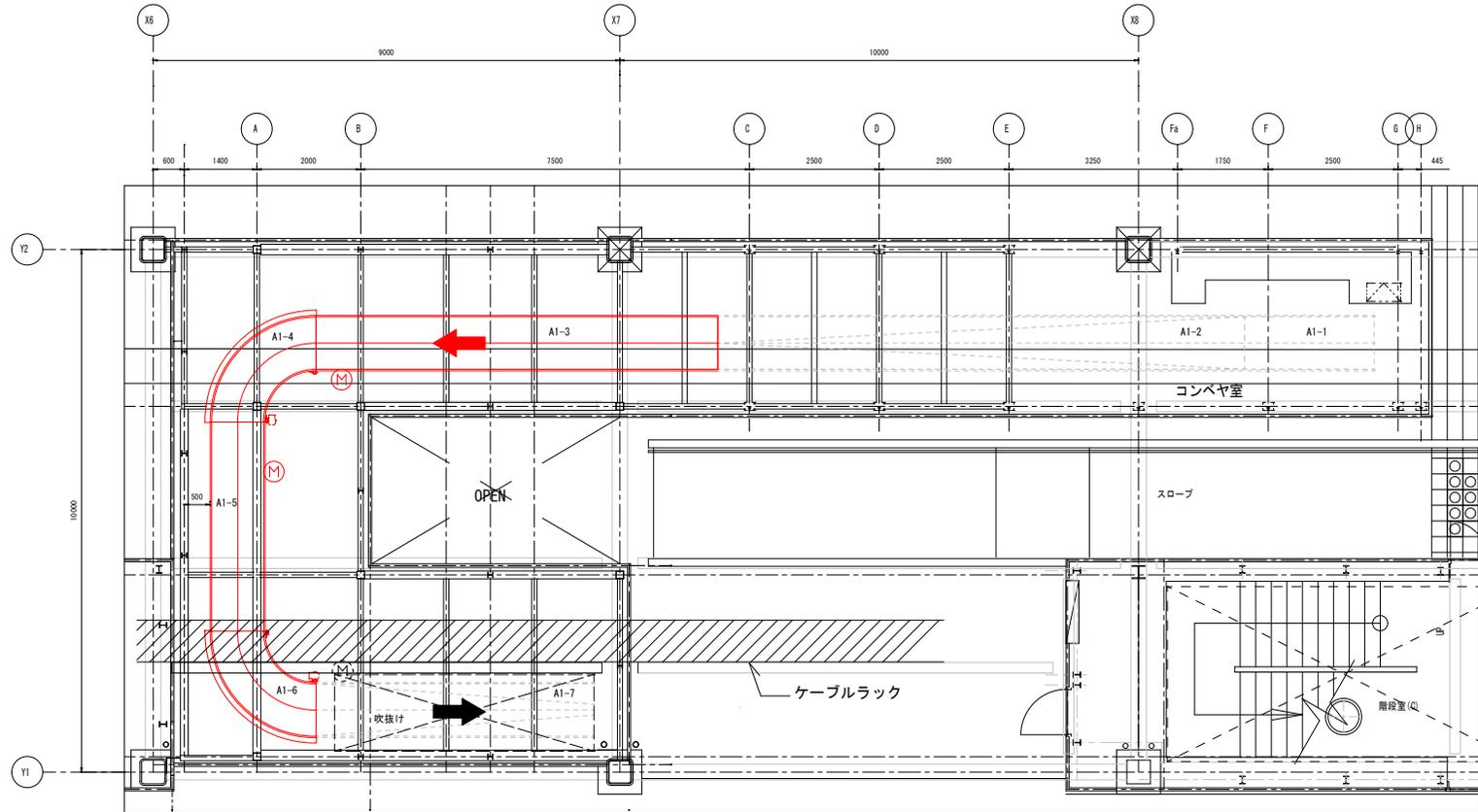


1F 断面

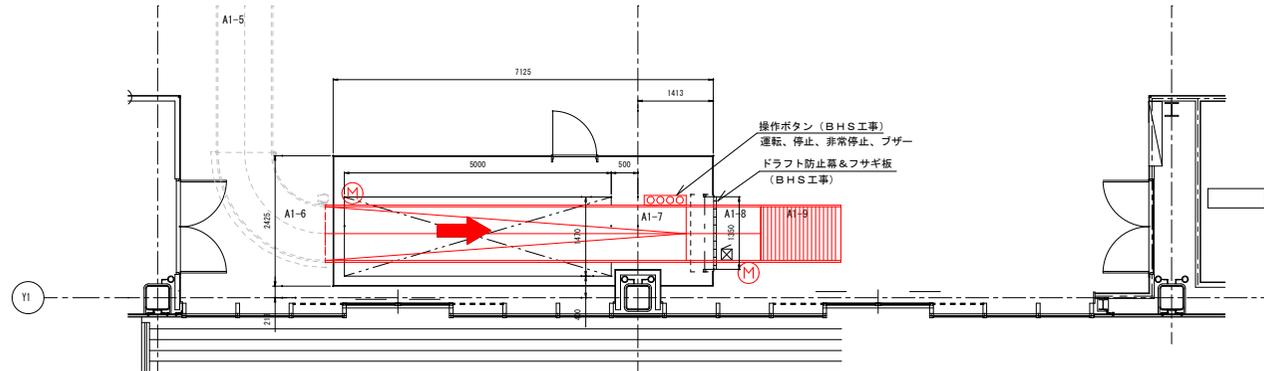


工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和6年度
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	BHS 1F平面・断面
発注機関	那覇空港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	A1:S:1/50 A3:S:1/100
図面番号		図面番号	A-50
担当者		設計者	(株)アーク5D
設計者	管理建築士 設計 製 図	製 図 者	新屋 均
製 図 者		登録番号	一級建築士大臣登録第218581号
所在地		所在地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-16

1.5F 平面

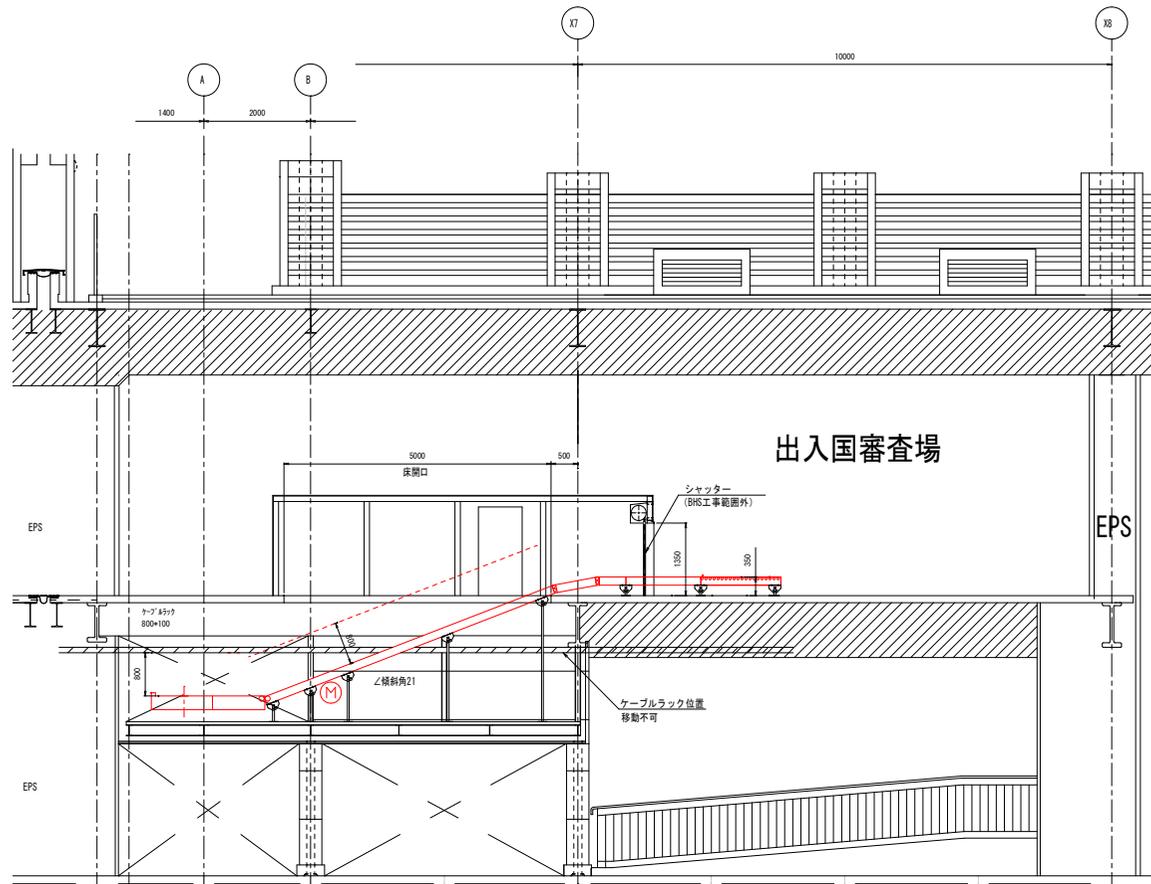


2F 平面

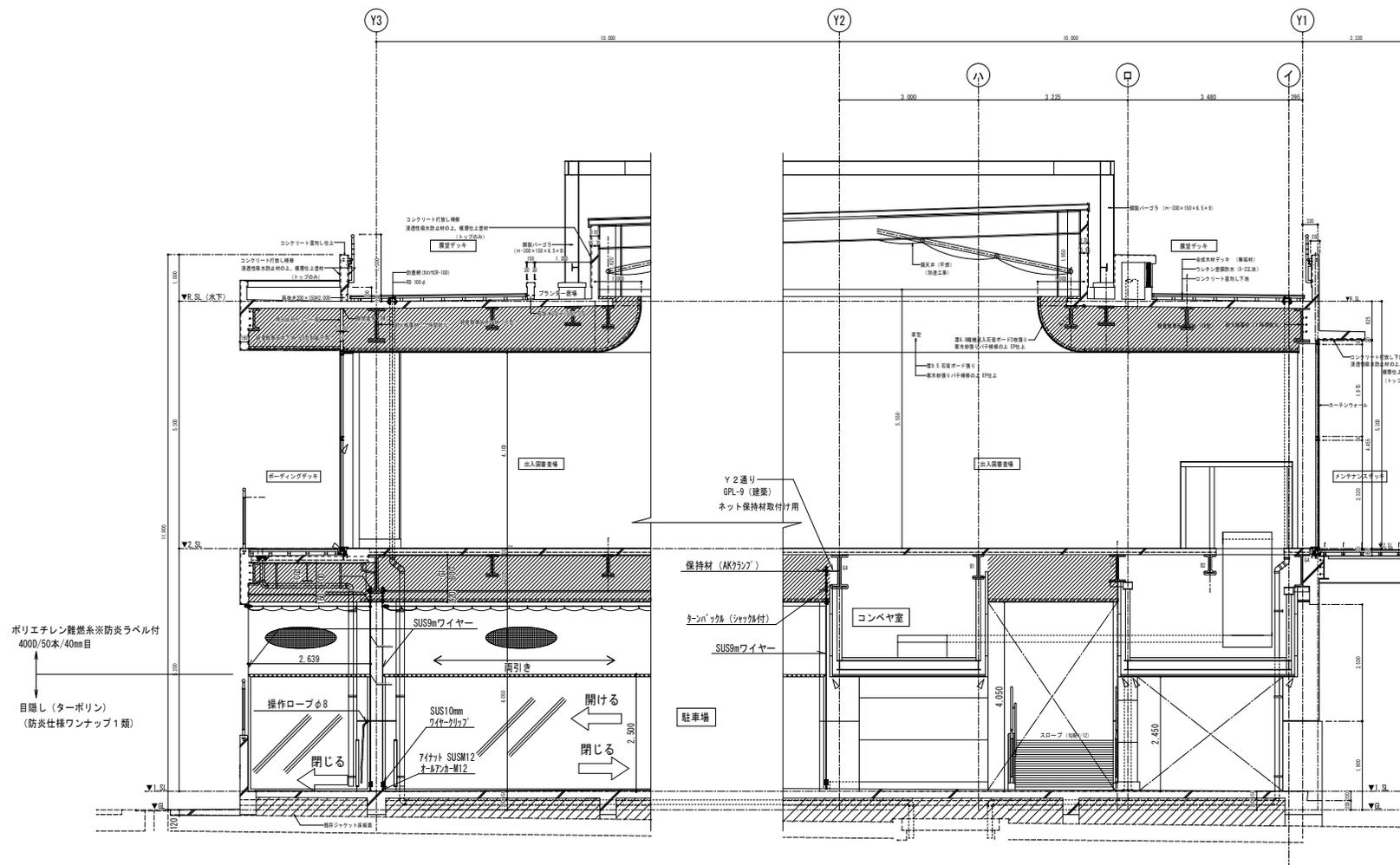


工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和6年度
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	BHS 1.5F&2F平面
発注機関	那覇空港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	A1:S:1/50 A3:S:1/100
図面番号		図面番号	A-51
担当者		図名	(株)アーク5D
設計者	管理建築士	設計	
製図者		製図	
校印		数量	均
		登録番号	一級建築士大臣登録第218581号
		所在地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-16

1. 5F & 2F
断面



工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和6年度
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	B14S1-5F&2F断面
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課	図面尺	A1:S:1/50 A3:S:1/100
図面番号		図面番号	A-52
撰 要	管理建築士 設 計 製 図		
株 印	資格者氏名	(株)アーキSD	
	登録番号	新嘉 均	
	所在地	一般建築士大臣登録第218581号	
		沖縄県宜野湾市普天間2-47-16	



間仕切ネット詳細図2 S=1/50

工事名称	那覇クルーズターミナル荷物搬送設備設置工事	工事年度	令和6年度
工事場所	那覇市若狭地先(那覇市若狭1丁目28)	図面名称	間仕切ネット詳細図2
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 建設課	縮尺	A1:S=1/50 A3:S=1/100
概要	図面番号 A-54		
設計	管理建築士 設計 製 図	設 名	称 (株)アーキ5D
校 印		計 資格者氏名	新里 均
		者 登録番号	一級建築士大臣登録第218581号
		所在地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-16